

平成16年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 岩手県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

盛岡市	2	胆沢町	32
宮古市	3	衣川村	33
大船渡市	4	花泉町	34
水沢市	5	平泉町	35
花巻市	6	大東町	36
北上市	7	藤沢町	37
久慈市	8	千厩町	38
遠野市	9	東山町	39
一関市	10	室根村	40
陸前高田市	11	川崎村	41
釜石市	12	住田町	42
江刺市	13	大槌町	43
二戸市	14	宮守村	44
雫石町	15	田老町	45
葛巻町	16	山田町	46
岩手町	17	岩泉町	47
西根町	18	田野畑村	48
滝沢村	19	普代村	49
松尾村	20	新里村	50
玉山村	21	川井村	51
安代町	22	軽米町	52
紫波町	23	種市町	53
矢巾町	24	野田村	54
大迫町	25	山形村	55
石鳥谷町	26	大野村	56
東和町	27	九戸村	57
湯田町	28	浄法寺町	58
沢内村	29	一戸町	59
金ヶ崎町	30		
前沢町	31		

平成16年度 決算状況	人口 増減率 住民基本台帳人口	12年国調	288,843人	産業構造		面積(km ²)	489.15	都道府県名 団体名			市町村類型	5-5				
		7年国調	286,478人	区分	12年国調			7年国調	03	2018			岩手県	盛岡市	地方交付税種地	1-6
		増減率	0.8%		7年国調			5,625								
歳入の状況 (単位千円・%)		17.3.31	280,972人	第1次	4,908	3.4	3.9	人口密度(人)	590	区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)				
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	23,908	23,886			歳入総額	88,202,380	94,899,095				
地方税	38,062,855	43.2	35,753,404	66.5	第3次	115,788	115,589			歳出総額	87,248,190	94,022,330				
地方譲与税	1,516,770	1.7	1,516,770	2.8		79.9	79.5			歳入歳出差引	954,190	876,765				
利子割交付金	324,627	0.4	324,627	0.6	市町村税の状況 (単位千円・%)					翌年度に繰越すべき財源	114,309	105,991				
配当割交付金	20,410	0.0	20,410	0.0	区 分	収入	済額	構成比	超過課税分	実質収支	839,881	770,774				
株式等譲渡所得割交付金	11,170	0.0	11,170	0.0	普通税	35,690,739	93.8	642,241	山	単年度収支	69,107	762,933				
地方消費税交付金	3,284,118	3.7	3,284,118	6.1	法定普通税	35,690,739	93.8	642,241	振	積立金	301,605	563,660				
ゴルフ場利用税交付金	32,115	0.0	32,115	0.1	市町村民税	16,874,943	44.3	642,241	疎	繰上償還金	-	-				
特別地方消費税交付金	1,004	0.0	1,004	0.0	個人均等割	313,754	0.8	-	首	積立金取崩し額	-	1,000,000				
自動車取得税交付金	258,599	0.3	258,599	0.5	所得割	11,525,997	30.3	-	都	実質単年度収支	370,712	326,593				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	1,071,993	2.8	-	中	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
地方特例交付金	1,551,457	1.8	1,551,457	2.9	法人税割	3,963,199	10.4	642,241	部	一般職員	1,729	5,858,390	3,388			
地方交付税	11,791,447	13.4	10,697,422	19.9	固定資産税	16,596,324	43.6	-	市	うち技能労務員	419	1,347,600	3,216			
普通交付税	10,697,422	12.1	10,697,422	19.9	うち純固定資産税	16,310,887	42.9	-	町	教育公務員	79	302,560	3,830			
特別交付税	1,094,025	1.2	-	-	軽自動車税	291,580	0.8	-	村	消防職員	-	-	-			
(一般財源計)	56,854,572	64.5	53,451,096	99.4	市町村たばこ税	1,927,892	5.1	-	園	臨時職員	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	91,235	0.1	91,235	0.2	鉱産税	-	-	-	財	等 合 計	1,808	6,160,950	3,408			
分担金・負担金	801,053	0.9	-	-	特別土地保有税	-	-	-	政	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
使用料	1,800,905	2.0	139,973	0.3	法定外普通税	-	-	-	再	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	15.10.01	10,800
手数料	565,148	0.6	-	-	目的税	2,372,116	6.2	-	建	非常勤公務災害	×	ごみ処理	助 役	2	15.10.01	8,370
国庫支出金	9,414,644	10.7	-	-	法定目的税	2,372,116	6.2	-	源	退職手当	×	火葬場	収入役	1	17.04.01	7,340
国有提供交付金	-	-	-	-	入湯税	62,665	0.2	-	超	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	17.04.01	6,840
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税	2,309,451	6.1	-		税務事務	×	小学校	議会議長	1	17.04.01	7,275
都道府県支出金	3,509,538	4.0	-	-	法定外目的税	-	-	-		老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	17.04.01	6,596
財産収入	1,015,353	1.2	103,537	0.2	旧法による税	-	-	-		伝染病	×	その他	議会議員	36	17.04.01	6,305
寄附金	5,476	0.0	-	-	合計	38,062,855	100.0	642,241								
繰入金	83,359	0.1	-	-												
繰越金	876,765	1.0	-	-												
諸収入	3,088,232	3.5	1,787	0.0												
地方債	10,096,100	11.4	-	-												
うち減税補てん償	674,300	0.8	-	-												
うち臨時財政対策債	3,620,500	4.1	-	-												
歳入合計	88,202,380	100.0	53,787,628	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)											目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区分	(単位千円)	
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	32,669,636				
人件費	16,495,726	18.9	15,286,521	14,849,101	25.6	議会費	605,721	0.7	-	605,706	基準財政需要額	43,331,138				
うち職員給	11,644,675	13.3	10,702,787	-	-	総務費	7,438,093	8.5	94,410	6,614,229	標準税収入額等	43,198,066				
扶助費	14,162,246	16.2	4,511,431	4,511,431	7.8	民生費	23,139,672	26.5	269,852	11,957,410	標準財政規模	53,895,488				
公債費	15,052,956	17.3	14,484,641	14,282,007	24.6	衛生費	8,194,013	9.4	643,954	6,643,379	財政力指数	0.73				
内元利償還金	15,051,129	17.3	14,482,814	14,280,180	24.6	労働費	417,438	0.5	-	238,825	実質収支比率(%)	1.6				
内一時借入金利子	1,827	0.0	1,827	1,827	0.0	農林水産業費	1,885,794	2.2	305,637	1,192,487	経常一般財源等比率(%)	99.8				
(義務的経費計)	45,710,928	52.4	34,282,593	33,642,539	57.9	商工費	2,335,827	2.7	5,111	1,131,056	公債費負担比率(%)	22.5				
物件費	10,116,668	11.6	8,074,123	6,916,193	11.9	土木費	16,775,021	19.2	8,671,168	10,477,471	公債費比率(%)	21.2				
維持補修費	746,667	0.9	575,493	575,493	1.0	消防費	3,055,364	3.5	30,744	3,020,260	起債制限比率(%)	13.4				
補助費等	7,215,141	8.3	6,824,091	5,765,269	9.9	教育費	8,309,366	9.5	865,617	6,985,095	積立金	1,421,450				
うち一部事務組合負担金	3,632,690	4.2	3,632,690	3,472,503	6.0	災害復旧費	38,756	0.0	-	6	減債	573,317				
繰出金	10,127,064	11.6	9,656,391	5,786,927	10.0	公債費	15,053,125	17.3	-	14,484,810	現在高	890,288				
積立金	334,904	0.4	296,241	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	134,561,116				
投資・出資金・貸付金	2,071,569	2.4	215,069	-	-	前年度繰上充入金	-	-	-	-	うち政府資金	75,111,652				
前年度繰上充入金	-	-	-	-	-	歳出合計	87,248,190	100.0	10,886,493	63,350,734	物件等購入	8,582,402				
投資的経費	10,925,249	12.5	3,426,733	52,686,421千円	90.7%	合計	11,766,351	国民計	74,648	74,648	保証・補償	-				
うち人件費	583,204	0.7	182,923	98.0%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	下水道	4,840,277	国民健康保険の状況	-240,121	-240,121	その他	886,340				
普通建設事業費	10,886,493	12.5	3,426,727	歳入一般財源等	64,304,924千円	病院	1,494,488	被保険者数(人)	48,110	48,110	実質的なもの	-				
うち補助	1,884,489	2.2	33,606			市場	428,260	被保険者1人当り	85,792	85,792	収益事業収入	-				
うち単独	8,017,955	9.2	3,306,672			上水道	144,799	保険料(料)収入額	88	88	土地開発基金現在高	4,660,000				
災害復旧事業費	38,756	0.0	6			国民健康保険	1,143,315	国庫支出金	79	79	現計	97.6				
失業対策事業費	-	-	-			その他	3,715,212	保険給付費	153	153	市町村民税	98.2				
歳出合計	87,248,190	100.0	63,350,734								純固定資産税	96.7				

(注)1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	1-2		
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調	
		住民基本台帳人口	45,160人	46,277人	-2.4%	第1次	2,593	3,242	03	2034		
			43,443人	43,847人	-0.9%	第2次	11.5	13.5	岩手県	大船渡市		
						第3次	7,766	8,459	地方交付税種地			
							面積(km ²)	323.25	1-2			
							人口密度(人)	140				
歳入の状況 (単位千円・%)												
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	第 2 次	第 3 次	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)				
地方税	3,811,459	21.5	3,811,459	38.3				区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	
地方譲与税	331,465	1.9	331,465	3.3				普 通 税	3,804,585	99.8	166,835	
利子割交付金	30,787	0.2	30,787	0.3				法 定 普 通 税	3,804,585	99.8	166,835	
配当割交付金	1,935	0.0	1,935	0.0				市 町 村 民 税	1,384,492	36.3	45,616	
株式等譲渡所得割交付金	1,058	0.0	1,058	0.0				個人均等割	41,721	1.1	-	
地方消費税交付金	478,558	2.7	478,558	4.8				所得割	950,111	24.9	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-				法人均等割	97,223	2.6	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				法人税割	295,437	7.8	45,616	
自動車取得税交付金	62,614	0.4	62,614	0.6				固定資産税	2,057,094	54.0	121,219	
軽油引取税交付金	-	-	-	-				うち純固定資産税	2,017,050	52.9	121,219	
地方特例交付金	111,243	0.6	111,243	1.1				軽自動車税	66,227	1.7	-	
地方交付税	5,813,307	32.8	5,084,107	51.1				市町村たばこ税	295,475	7.8	-	
普通交付税	5,084,107	28.7	5,084,107	51.1				鉱産税	1,276	0.0	-	
特別交付税	729,200	4.1	-	-				特別土地保有税	21	0.0	-	
(一般財源計)	10,642,426	60.1	9,913,226	99.6				法定外普通税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	6,302	0.0	6,302	0.1				目 的 税	6,874	0.2	-	
分担金・負担金	265,074	1.5	-	-				法 定 目 的 税	6,874	0.2	-	
使用料	113,533	0.6	14,649	0.1				入 湯 税	6,874	0.2	-	
手数料	31,805	0.2	4,198	0.0				事 業 所 税	-	-	-	
国庫支出金	1,411,219	8.0	-	-				都市計画税	-	-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-				水利地益税等	-	-	-	
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-				法定外目的税	-	-	-	
都道府県支出金	1,642,630	9.3	-	-				旧法による税	-	-	-	
財産収入	18,743	0.1	2,646	0.0				合 計	3,811,459	100.0	166,835	
寄附金	10,228	0.1	-	-								
繰入金	688,905	3.9	-	-								
繰越金	557,526	3.1	-	-								
諸収入	447,370	2.5	12,609	0.1								
地方債	1,882,200	10.6	-	-								
うち減税補てん償	43,600	0.2	-	-								
うち臨時財政対策債	780,900	4.4	-	-								
歳入合計	17,717,961	100.0	9,953,630	100.0								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)												
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区 分	(単位千円)
人件費	3,674,142	21.4	3,517,804	3,384,622	31.4	議 会 費	206,500	1.2	-	206,500	基準財政収入額	3,575,163
うち職員給	2,339,850	13.6	2,207,048	-	-	総 務 費	2,665,768	15.5	121,605	2,222,296	基準財政需要額	8,170,727
扶助費	2,149,761	12.5	747,605	745,644	6.9	民 生 費	3,712,611	21.6	90,176	2,038,954	標準税収入額等	4,680,775
公債費	2,301,497	13.4	2,268,345	2,268,345	21.0	衛 生 費	1,362,293	7.9	60,206	1,282,797	標準財政規模	9,764,882
内元利償還金	2,299,399	13.4	2,266,247	2,266,247	21.0	労 働 費	85,907	0.5	-	45,589	財政力指数	0.42
内一時借入金利子	2,098	0.0	2,098	2,098	0.0	農 林 水 産 業 費	1,639,424	9.5	1,020,749	655,240	実質収支比率(%)	2.5
(義務的経費計)	8,125,400	47.3	6,533,754	6,398,611	59.4	商 工 費	425,203	2.5	2,269	191,682	経常一般財源等比率(%)	101.9
物件費	1,586,341	9.2	1,250,920	875,430	8.1	土 木 費	2,153,895	12.5	1,348,934	1,065,831	公債費負担比率(%)	17.9
維持補修費	126,888	0.7	122,810	46,540	0.4	消 防 費	933,206	5.4	149,657	805,044	公債費比率(%)	16.2
補助費等	2,082,060	12.1	1,988,849	1,512,219	14.0	教 育 費	1,603,324	9.3	71,614	1,474,522	起債制限比率(%)	12.6
うち一部事務組合負担金	1,453,458	8.5	1,453,458	1,270,996	11.8	災 害 復 旧 費	101,845	0.6	-	2,124	積立金	1,322,152
繰出金	1,474,848	8.6	1,339,789	907,477	8.4	公 債 費	2,301,520	13.4	-	2,268,368	減債	834,653
積立金	543,701	3.2	305,697	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	現在高	875,872
投資・出資金・貸付金	285,203	1.7	25,203	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	19,739,208
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	17,191,496	100.0	2,865,210	12,258,947	うち政府資金	13,379,161
投資的経費	2,967,055	17.3	691,925	9,740,277千円	90.4%	合 計	1,502,816	国民健康保険	167,309	11.1%	物件等購入	747,004
うち人件費	67,137	0.4	61,493	9,740,277千円	97.9%	下 水 道	385,986	国民健康保険	105,921	7.0%	保証・補償	-
普通建設事業費	2,865,210	16.7	689,801	9,740,277千円	97.9%	簡 易 水 道	65,711	国民健康保険	8,990	0.6%	その他	387,188
うち補助	734,313	4.3	65,962	9,740,277千円	97.9%	上 水 道	27,968	国民健康保険	19,406	1.3%	実質的なもの	-
うち単独	1,771,006	10.3	598,822	9,740,277千円	97.9%	市 場	24,785	国民健康保険	59	0.4%	収益事業収入	-
災害復旧事業費	101,845	0.6	2,124	9,740,277千円	97.9%	そ の 他	596,987	国民健康保険	80	0.5%	土地開発基金現在高	528,332
失業対策事業費	-	-	-	9,740,277千円	97.9%			国民健康保険	141	0.9%	徴収率	97.4
歳出合計	17,191,496	100.0	12,258,947	9,740,277千円	97.9%			国民健康保険	80	0.5%	現計	98.5
				9,740,277千円	97.9%			国民健康保険	141	0.9%	純固定資産税	94.4
				9,740,277千円	97.9%			国民健康保険	141	0.9%		85.9

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	60,990人 60,026人 1.6%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	2-3		
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	60,051人 60,290人 -0.4%	区分	12年国調	7年国調	03 2042		岩手県 水沢市	地方交付税種地	1-3	
歳入の状況 (単位千円・%)						面積 (km ²)	96.92						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等				人口密度 (人)	629		区分	平成16年度 (千円)	平成15年度 (千円)	
地方税	6,098,072	30.1	6,098,072		48.8					歳入総額	20,231,166	21,615,648	
地方譲与税	412,277	2.0	412,277		3.3					歳出総額	19,755,211	20,946,902	
利子割交付金	52,877	0.3	52,877		0.4					歳入歳出差引	475,955	668,746	
配当割交付金	3,331	0.0	3,331		0.0					翌年度に繰越すべき財源	53,013	200,160	
株式等譲渡所得割交付金	1,811	0.0	1,811		0.0					実質収支	422,942	468,586	
地方消費税交付金	683,983	3.4	683,983		5.5					単年度収支	-45,644	139,814	
ゴルフ場利用税交付金	4,162	0.0	4,162		0.0					積立金	234,513	167,256	
特別地方消費税交付金	-	-	-		-					繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	77,618	0.4	77,618		0.6					積立金取崩し額	25,249	159,725	
軽油引取税交付金	-	-	-		-					実質単年度収支	163,620	147,345	
地方特例交付金	210,127	1.0	210,127		1.7					区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)			
地方交付税	5,391,774	26.7	4,880,384		39.0					一般職員	358	1,198,750	3,348
普通交付税	4,880,384	24.1	4,880,384		39.0					うち技能労務員	45	156,290	3,473
特別交付税	511,390	2.5	-		-					教育公務員	17	58,410	3,436
(一般財源計)	12,936,032	63.9	12,424,642		99.4					消防職員	-	-	-
交通安全対策特別交付金	15,972	0.1	15,972		0.1					職員臨時職員等	-	-	-
分担金・負担金	335,345	1.7	3,255		0.0					合計	375	1,257,160	3,352
使用料	243,555	1.2	28,203		0.2					一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
手数料	297,541	1.5	-		-					議員公務災害	1	17.01.01	7,660
国庫支出金	1,812,677	9.0	-		-					非常勤公務災害	1	17.01.01	6,510
国有提供交付金	-	-	-		-					退職手当	1	17.01.01	6,060
(特別区財政調整交付金)	-	-	-		-					事務機共同	1	17.01.01	5,500
都道府県支出金	997,596	4.9	-		-					税務事務	1	15.01.01	4,300
財産収入	17,001	0.1	10,470		0.1					老人福祉	1	15.01.01	3,680
寄附金	2,131	0.0	-		-					伝染病	24	15.01.01	3,450
繰入金	233,041	1.2	-		-					歳入合計			
繰越金	668,746	3.3	-		-					歳入合計	20,231,166	100.0	
諸収入	1,291,529	6.4	19,663		0.2					歳入合計	20,231,166	100.0	
地方債	1,380,000	6.8	-		-					歳入合計	20,231,166	100.0	
うち減税補てん償	78,000	0.4	-		-					歳入合計	20,231,166	100.0	
うち臨時財政対策債	849,000	4.2	-		-					歳入合計	20,231,166	100.0	
歳入合計	20,231,166	100.0	12,502,205		100.0					歳入合計	20,231,166	100.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	2-3						
			7年国調	増減率	7年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	03			2051					
		住民基本台帳人口	72,995人	71,950人	1.5%	72,334人	72,597人	-0.4%	第1次	4,219	4,834	面積(km ²)	385.40	岩手県	花巻市	地方交付税種地	1-2	
			10.9	12.4		12,142	12,231		第2次	31.5	31.4	人口密度(人)	189					
			22,232	21,818		57.6	56.1		第3次									
			市町村税の状況(単位千円・%)															
			区	分	収入	済額	構成比	超過課税分										
			普通税		7,718,397		98.3	258,527										
			法定普通税		7,718,397		98.3	258,527										
			市町村民税		2,778,459		35.4	116,895										
			個人均等割		74,998		1.0	-										
			所得割		1,952,360		24.9	-										
			法人均等割		216,874		2.8	36,051										
			法人税割		534,227		6.8	80,844										
			固定資産税		4,330,190		55.1	141,632										
			うち純固定資産税		4,242,292		54.0	141,632										
			軽自動車税		129,715		1.7	-										
			市町村たばこ税		480,033		6.1	-										
			鉱産税		-		-	-										
			特別土地保有税		-		-	-										
			法定外普通税		-		-	-										
			目的税		133,767		1.7	-										
			法定目的税		133,767		1.7	-										
			入湯税		133,767		1.7	-										
			事業所税		-		-	-										
			都市計画税		-		-	-										
			水利地益税等		-		-	-										
			法定外目的税		-		-	-										
			旧法による税		-		-	-										
			旧法による税		-		-	-										
			合計		7,852,164		100.0	258,527										
			歳入合計		28,663,472		100.0											
			性質別歳出の状況(単位千円・%)					目的別歳出の状況(単位千円・%)					区分	(単位千円)				
			区	分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等			
			人件費		4,493,392	16.0	4,154,103	3,970,083	22.5	議会費		247,555	0.9	-	247,555	基準財政収入額	7,233,757	
			うち職員給		2,972,738	10.6	2,715,179	-	-	総務費		3,469,401	12.4	49,603	3,175,932	基準財政需要額	13,896,986	
			扶助費		3,343,290	11.9	1,128,944	1,128,898	6.4	民生費		5,808,373	20.7	165,464	3,093,551	標準税収入額等	9,443,127	
			公債費		4,338,263	15.4	4,067,604	4,067,604	23.0	衛生費		2,152,193	7.7	256,295	1,819,966	標準財政規模	16,106,356	
			内元利償還金		4,338,230	15.4	4,067,571	4,067,571	23.0	労働費		109,810	0.4	-	49,653	財政力指数	0.51	
			一時借入金利子		33	0.0	33	33	0.0	農林水産業費		1,595,939	5.7	795,204	986,716	実質収支比率(%)	3.0	
			(義務的経費計)		12,174,945	43.4	9,350,651	9,166,585	51.9	商工費		1,638,859	5.8	98,184	696,554	経常一般財源等比率(%)	103.0	
			物件費		3,015,501	10.7	2,302,619	1,672,552	9.5	土木費		4,712,719	16.8	2,705,490	2,495,811	公債費負担比率(%)	19.5	
			維持補修費		492,458	1.8	401,932	380,502	2.2	消防費		1,029,703	3.7	72,251	953,308	公債費比率(%)	20.9	
			補助費等		2,835,390	10.1	2,645,147	2,125,655	12.0	教育費		2,822,586	10.1	361,905	2,507,515	起債制限比率(%)	13.0	
			うち一部事務組合負担金		1,721,176	6.1	1,710,198	1,690,884	9.6	災害復旧費		49,166	0.2	-	24,911	積立金	2,448,774	
			繰出金		2,868,112	10.2	2,678,528	1,833,780	10.4	公債費		4,338,439	15.4	-	4,067,780	減債	1,222,423	
			積立金		1,052,873	3.7	972,000	-	-	諸支出費		107,429	0.4	107,429	107,429	現在高	434,180	
			投資・出資金・貸付金		981,902	3.5	80,756	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	地方債現在高	39,509,959	
			前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合計		28,082,172	100.0	4,611,825	20,226,681	うち政府資金	19,985,203	
			投資的経費		4,660,991	16.6	1,795,048	15,179,074千円		合計		2,997,307		195,540	195,540	物件等購入	329,266	
			うち人件費		144,857	0.5	130,814			公営事業等への繰出		1,382,387		167,540	167,540	保証・補償	-	
			普通建設事業費		4,611,825	16.4	1,770,137			下水道		129,195		12,470	12,470	その他	1,666,576	
			うち補助		1,359,587	4.8	81,377			上水道		31,813		24,415	24,415	実質的なもの	-	
			災害復旧事業費		49,166	0.2	24,911			市場		-		71	71	収益事業収入	-	
			失業対策事業費		-	-	-			工業用水道		421,044		80	80	土地開発基金現在高	890,474	
			歳出合計		28,082,172	100.0	20,226,681	20,807,825千円		その他		1,032,868		157	157	徴収率(%)	97.7	
										国民健康保険						現計	98.7	
										国民健康保険						市町村民税	95.3	
										その他						純固定資産税	96.7	
																	92.1	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況					人口		12年国調		7年国調		産業構造			面積(km ²)		人口密度(人)		都道府県名 団体名		市町村類型	
					91,501人	87,969人	増減率	4.0%			03	2069			岩手県	北上市	地方交付税種地	3-2			1-3
					93,064人	92,651人	増減率	0.4%													
歳入の状況 (単位千円・%)																					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比																	
地方税	11,291,308	36.1	11,289,218	57.2	第1次	4,840	5,695														
地方譲与税	947,055	3.0	947,055	4.8	第2次	9.7	11.8														
利子割交付金	80,160	0.3	80,160	0.4	第3次	20,316	20,212														
配当割交付金	5,043	0.0	5,043	0.0																	
株式等譲渡所得割交付金	2,753	0.0	2,753	0.0																	
地方消費税交付金	1,085,666	3.5	1,085,666	5.5																	
ゴルフ場利用税交付金	13,060	0.0	13,060	0.1																	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-																	
自動車取得税交付金	198,659	0.6	198,659	1.0																	
軽油引取税交付金	-	-	-	-																	
地方特例交付金	335,726	1.1	335,726	1.7																	
地方交付税	6,348,834	20.3	5,668,679	28.7																	
普通交付税	5,668,679	18.1	5,668,679	28.7																	
特別交付税	680,155	2.2	-	-																	
(一般財源計)	20,308,264	64.8	19,626,019	99.5																	
交通安全対策特別交付金	20,837	0.1	20,837	0.1																	
分担金・負担金	229,806	0.7	-	-																	
使用料	582,843	1.9	46,405	0.2																	
手数料	359,318	1.1	-	-																	
国庫支出金	2,059,087	6.6	-	-																	
国有提供交付金	-	-	-	-																	
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-																	
都道府県支出金	1,215,857	3.9	-	-																	
財産収入	371,160	1.2	34,489	0.2																	
寄附金	13,271	0.0	-	-																	
繰入金	935,202	3.0	-	-																	
繰越金	431,034	1.4	-	-																	
諸収入	1,991,626	6.4	948	0.0																	
地方債	2,802,200	8.9	-	-																	
うち減税補てん償	170,900	0.5	-	-																	
うち臨時財政対策債	1,247,100	4.0	-	-																	
歳入合計	31,320,505	100.0	19,728,698	100.0																	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		(単位千円)									
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等											
人件費	6,291,495	20.3	5,686,931	5,569,997	26.3	議会費	264,522	0.9	-	264,522	基準財政収入額	10,621,662									
うち職員給	4,188,802	13.5	3,711,323	-	-	総務費	3,501,726	11.3	30,078	3,158,286	基準財政需要額	16,235,158									
扶助費	3,267,026	10.6	1,095,989	1,047,268	5.0	民生費	6,805,272	22.0	233,767	4,011,465	標準税収入額等	13,897,313									
公債費	4,815,105	15.6	4,586,965	4,586,965	21.7	衛生費	2,464,805	8.0	107,764	1,974,011	標準財政規模	19,565,992									
内元利償還金	4,813,817	15.6	4,585,677	4,585,677	21.7	労働費	145,824	0.5	7,953	86,182	財政力指数	0.63									
一時借入金利子	1,288	0.0	1,288	1,288	0.0	農林水産業費	1,418,633	4.6	338,420	1,067,876	実質収支比率(%)	1.9									
(義務的経費計)	14,373,626	46.5	11,369,885	11,204,230	53.0	商工費	1,448,318	4.7	4,982	727,731	経常一般財源等比率(%)	100.8									
物件費	4,855,824	15.7	4,110,097	3,446,903	16.3	土木費	4,879,768	15.8	2,436,454	3,280,863	公債費負担比率(%)	18.7									
維持補修費	559,433	1.8	516,113	500,463	2.4	消防費	1,297,995	4.2	31,287	1,265,362	公債費比率(%)	19.7									
補助費等	3,310,939	10.7	3,084,301	1,971,996	9.3	教育費	3,858,127	12.5	162,912	3,630,704	起債制限比率(%)	10.7									
うち一部事務組合負担金	1,553,930	5.0	1,553,930	1,539,366	7.3	災害復旧費	30,150	0.1	-	25,229	積立金	897,205									
繰出金	3,068,616	9.9	2,847,672	1,768,616	8.4	公債費	4,815,130	15.6	-	4,586,990	減債	3,832,803									
積立金	326,901	1.1	227,529	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	1,624,186									
投資・出資金・貸付金	1,051,164	3.4	106,631	17,537	0.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	47,804,818									
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	30,930,270	100.0	3,353,617	24,079,221	うち政府資金	21,990,237									
投資的経費	3,383,767	10.9	1,816,993	18,909,745千円	-	合計	3,413,441	-	-	551,409	物件等購入	-									
うち人件費	85,874	0.3	85,479	89.4%	95.8%	公営事業等への繰出	1,296,559	-	-	510,740	保証・補償	-									
普通建設事業費	3,353,617	10.8	1,791,764	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	下水道	344,825	-	-	14,843	その他	1,913,962									
うち補助	246,876	0.8	23,312	歳入一般財源等	-	上下水道	112,000	-	-	28,970	実質的なもの	-									
うち単独	2,722,165	8.8	1,751,876	24,469,456千円	-	駐車場整備	100,000	-	-	70	収益事業収入	-									
災害復旧事業費	30,150	0.1	25,229	歳入一般財源等	-	工業用地造成	503,533	-	-	77	土地開発基金現在高	620,000									
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	国民健康保険	1,056,524	-	-	140	徴収率(%)	98.0									
歳出合計	30,930,270	100.0	24,079,221	24,469,456千円	-	その他	-	-	-	77	現計	98.8									
												国庫支出金	98.8	95.5	97.4	86.7					
												保険給付費	98.8	95.5	97.4	86.7					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況	人口 住民基本台帳人口	12年国調 7年国調 増減率		36,796人 37,524人 -1.9%		産業構造		都道府県名 03 岩手県	団体名 2077 久慈市	市町村類型 1-3 地方交付税種地 1-2		
		12年国調	7年国調	増減率	区 分	12年国調	7年国調				面積 (km ²)	327.65
歳入の状況 (単位千円・%)												
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	1,468	1,891	第 2 次	5,952	5,990		
地 方 税	3,399,872	20.4	3,399,872	38.6	第 3 次	9,801	9,548	第 1 次	8.5	10.8		
地 方 譲 与 税	311,713	1.9	311,713	3.5	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)							
利 子 割 交 付 金	25,751	0.2	25,751	0.3	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分				
配 当 割 交 付 金	1,618	0.0	1,618	0.0	普 通 税	3,392,564	99.8	170,279				
株式等譲渡所得割交付金	885	0.0	885	0.0	法 定 普 通 税	3,392,564	99.8	170,279				
地方消費税交付金	377,063	2.3	377,063	4.3	市 町 村 民 税	1,039,150	30.6	35,327				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個 人 均 等 割	34,836	1.0	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所 得 割	791,933	23.3	-				
自動車取得税交付金	62,592	0.4	62,592	0.7	法 人 均 等 割	95,028	2.8	15,807				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	117,353	3.5	19,520				
地方特例交付金	96,819	0.6	96,819	1.1	固 定 資 産 税	2,065,202	60.7	134,952				
地方交付税	5,017,670	30.0	4,505,581	51.2	うち純固定資産税	2,041,927	60.1	134,952				
普通交付税	4,505,581	27.0	4,505,581	51.2	軽自動車税	61,577	1.8	-				
特別交付税	512,089	3.1	-	-	市町村たばこ税	225,116	6.6	-				
(一般財源計)	9,293,983	55.6	8,781,894	99.8	鉱 産 税	1,519	0.0	-				
交通安全対策特別交付金	5,108	0.0	5,108	0.1	特別土地保有税	-	-	-				
分担金・負担金	226,838	1.4	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-				
使用料	179,991	1.1	8,171	0.1	目 的 税	7,308	0.2	-				
手数料	18,142	0.1	-	-	法 定 目 的 税	7,308	0.2	-				
国庫支出金	1,767,159	10.6	-	-	入 湯 税	7,308	0.2	-				
国有提供交付金	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-				
都道府県支出金	954,014	5.7	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-				
財産収入	165,721	1.0	6,068	0.1	法 定 外 目 的 税	-	-	-				
寄附金	62,739	0.4	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-				
繰入金	883,052	5.3	-	-	合 計	3,399,872	100.0	170,279				
繰越金	362,521	2.2	-	-								
諸収入	552,999	3.3	10	0.0								
地方債	2,230,400	13.4	-	-								
うち減税補てん償	37,000	0.2	-	-								
うち臨時財政対策償	559,700	3.4	-	-								
歳入合計	16,702,667	100.0	8,801,251	100.0								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)												
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区 分	(単位千円)
人 件 費	3,091,146	18.9	2,939,047	2,926,094	31.1	議 会 費	199,063	1.2	-	199,063	基準財政収入額	3,219,030
うち職員給	1,982,859	12.1	1,893,991	-	-	総 務 費	2,152,331	13.2	89,594	1,922,629	基準財政需要額	7,722,125
扶 助 費	2,519,135	15.4	729,786	729,765	7.8	民 生 費	4,062,479	24.9	68,324	2,008,936	標準税収入額等	4,209,618
公 債 費	2,305,604	14.1	2,299,518	2,299,518	24.5	衛 生 費	985,256	6.0	26,954	944,047	標準財政規模	8,715,199
内元利償還金	2,303,470	14.1	2,297,384	2,297,384	24.4	労 働 費	66,638	0.4	-	55,121	財政力指数	0.41
内一時借入金利子	2,134	0.0	2,134	2,134	0.0	農 林 水 産 業 費	1,004,349	6.2	504,067	448,655	実質収支比率(%)	4.1
(義務的経費計)	7,915,885	48.5	5,968,351	5,955,377	63.4	商 工 費	600,968	3.7	63,419	276,018	経常一般財源等比率(%)	101.0
物 件 費	1,660,927	10.2	1,155,291	695,773	7.4	土 木 費	1,614,955	9.9	857,119	990,390	公債費負担比率(%)	20.2
維持補修費	107,908	0.7	95,219	68,241	0.7	消 防 費	631,030	3.9	73,876	626,446	公債費比率(%)	19.1
補助費等	1,610,789	9.9	1,495,483	1,180,913	12.6	教 育 費	2,600,966	15.9	1,288,851	1,233,985	起債制限比率(%)	11.5
うち一部事務組合負担金	1,080,354	6.6	1,080,354	1,057,034	11.2	災 害 復 旧 費	106,548	0.7	-	31,092	積立金	655,304
繰 出 金	1,186,640	7.3	1,077,457	323,434	3.4	公 債 費	2,305,658	14.1	-	2,299,572	財 調 減 債	317,685
積立金	514,897	3.2	421,887	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	現在高	47,326
投資・出資金・貸付金	254,443	1.6	4,099	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地方債現在高	23,998,755
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	16,330,241	100.0	2,972,204	11,035,954	うち政府資金	12,177,661
投資的経費	3,078,752	18.9	818,167	8,223,738千円	87.5%	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	1,273,859	国民	実 質 収 支	127,041	支出予定額	39,331
うち人件費	80,107	0.5	21,308	87.5%	93.4%	合 計	485,870	国民	再 差 引 収 支	127,041	支出予定額	-
普通建設事業費	2,972,204	18.2	787,075	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	下 水 道	87,219	国民	加 入 世 帯 数 (世 帯)	8,052	支出予定額	298,826
うち補助	428,627	2.6	29,580	歳入一般財源等	-	上 水 道	12,595	国民	被 保 険 者 数 (人)	17,234	支出予定額	-
うち単独	2,513,329	15.4	751,347	11,408,380千円	-	市 場	8,199	国民	保 険 料 (料) 収 入 額	73	支出予定額	-
災害復旧事業費	106,548	0.7	31,092	歳入一般財源等	-	観 光 施 設	180,455	国民	被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 給 付 費	84	支出予定額	373,000
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	国 民 健 康 保 険	499,521	国民	国 庫 支 出 金	84	支出予定額	97.6
歳出合計	16,330,241	100.0	11,035,954	歳入一般財源等	-	そ の 他	-	国民	国 庫 支 出 金	131	支出予定額	91.2
				歳入一般財源等	-			国民	保 険 給 付 費	131	支出予定額	97.1
				歳入一般財源等	-			国民			支出予定額	89.3

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	0-0
			27,681人	28,172人	-1.7%	区 分	12年国調	7年国調	03	2085		
		住民基本台帳人口	17.3.31	27,160人	16.3.31	27,387人	-0.8%	第1次	3,616	4,218	面積(km ²)	660.38
								第2次	24.2	27.8	人口密度(人)	42
								第3次	4,869	4,742	指定団体等 の指定状況	収
									6,429	6,214	新産工特	支
									43.1	40.9	低開発	状
											産炭	況
											山振	
											過疎	
											首都	
											近畿	
											中部	
											市町村圏	
											財政再建	
											指数表選定	
											財源超過	
											一部事務組合加入の状況	
											特別職等	
											定数	
											適用開始年月日	
											一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
											一般職員	
											うち技能労務員	
											教育公務員	
											消防職員	
											臨時職員	
											等合計	
											議員公務災害	
											非常勤公務災害	
											退職手当	
											事務機共同	
											税務事務	
											老人福祉	
											伝染病	
											し尿処理	
											ごみ処理	
											火葬場	
											常備消防	
											小学校	
											中学校	
											その他	
											市区町村長	
											助 役	
											収入役	
											教育長	
											議会議長	
											議会副議長	
											議会議員	
											積立金	
											減債	
											現在高	
											特定目的	
											地方債現在高	
											うち政府資金	
											物件等購入	
											保証・補償	
											その他	
											実質的なもの	
											収益事業収入	
											土地開発基金現在高	
											徴収率	
											現計	
											市町村民税	
											純固定資産税	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	2-3
			63,510人	63,477人	0.1%	区分	12年国調	7年国調	03	2093		
		住民基本台帳人口	17.3.31	61,467人	2,964	3,530	面積(km ²)	410.23	岩手県 一関市		地方交付税種地	1-3
			16.3.31	61,640人	9.0	10.7	人口密度(人)	155				
歳入の状況 (単位千円・%)												
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	市町村税の状況 (単位千円・%)				
地方税	6,905,826	28.3	6,905,826	49.6				区分	収入	済額	構成比	超過課税分
地方譲与税	532,771	2.2	532,771	3.8				普通税	6,868,685	99.5	93,247	
利子割交付金	54,177	0.2	54,177	0.4				法定普通税	6,868,685	99.5	93,247	
配当割交付金	3,412	0.0	3,412	0.0				市町村民税	2,551,092	36.9	93,247	
株式等譲渡所得割交付金	1,858	0.0	1,858	0.0				個人均等割	147,763	2.1	-	
地方消費税交付金	717,681	2.9	717,681	5.2				所得割	1,654,234	24.0	-	
ゴルフ場利用税交付金	16,172	0.1	16,172	0.1				法人均等割	176,787	2.6	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				法人税割	572,308	8.3	93,247	
自動車取得税交付金	106,717	0.4	106,717	0.8				固定資産税	3,828,675	55.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-				うち純固定資産税	3,798,346	55.0	-	
地方特例交付金	237,203	1.0	237,203	1.7				軽自動車税	100,958	1.5	-	
地方交付税	5,745,663	23.5	5,272,289	37.9				市町村たばこ税	387,960	5.6	-	
普通交付税	5,272,289	21.6	5,272,289	37.9				鉱産税	-	-	-	
特別交付税	473,374	1.9	-	-				特別土地保有税	-	-	-	
(一般財源計)	14,321,480	58.6	13,848,106	99.5				法定外普通税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	15,927	0.1	15,927	0.1				目的税	37,141	0.5	-	
分担金・負担金	207,030	0.8	1,489	0.0				法定目的税	37,141	0.5	-	
使用料	343,653	1.4	31,547	0.2				入湯税	37,141	0.5	-	
手数料	67,653	0.3	-	-				事業所税	-	-	-	
国庫支出金	2,927,586	12.0	-	-				都市計画税	-	-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-				水利地益税等	-	-	-	
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-				法定外目的税	-	-	-	
都道府県支出金	1,168,306	4.8	-	-				旧法による税	-	-	-	
財産収入	333,960	1.4	20,611	0.1				合計	6,905,826	100.0	93,247	
寄附金	1,040	0.0	-	-								
繰入金	469,378	1.9	-	-								
繰越金	414,734	1.7	-	-								
諸収入	636,844	2.6	94	0.0								
地方債	3,537,400	14.5	-	-								
うち減税補てん償	102,900	0.4	-	-								
うち臨時財政対策債	876,000	3.6	-	-								
歳入合計	24,444,991	100.0	13,917,774	100.0								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)												
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	(単位千円)
人件費	4,334,983	18.2	3,985,095	3,908,003	26.2	議会費	226,190	0.9	-	226,173	基準財政収入額	6,591,132
うち職員給	2,692,359	11.3	2,405,412	-	-	総務費	2,028,890	8.5	3,745	1,821,729	基準財政需要額	11,851,998
扶助費	2,888,712	12.1	954,109	950,756	6.4	民生費	4,945,859	20.7	168,260	2,629,439	標準税収入額等	8,644,405
公債費	3,539,012	14.8	3,436,927	3,436,927	23.1	衛生費	1,521,481	6.4	59,397	1,400,390	標準財政規模	13,916,694
内元利償還金	3,531,745	14.8	3,429,660	3,429,660	23.0	労働費	127,849	0.5	224	71,585	財政力指数	0.55
内一時借入金利子	7,267	0.0	7,267	7,267	0.0	農林水産業費	1,009,799	4.2	263,432	641,712	実質収支比率(%)	3.5
(義務的経費計)	10,762,707	45.1	8,376,131	8,295,686	55.7	商工費	667,038	2.8	58,877	298,470	経常一般財源等比率(%)	100.0
物件費	2,364,289	9.9	1,954,292	1,658,163	11.1	土木費	3,871,906	16.2	2,561,103	2,120,004	公債費負担比率(%)	20.5
維持補修費	299,099	1.3	284,904	284,904	1.9	消防費	975,596	4.1	77,490	891,532	公債費比率(%)	19.9
補助費等	2,214,058	9.3	1,966,133	1,655,628	11.1	教育費	4,793,815	20.1	2,188,796	2,573,760	起債制限比率(%)	10.7
うち一部事務組合負担金	1,359,222	5.7	1,359,222	1,303,841	8.8	災害復旧費	165,672	0.7	-	64,301	積立金	962,206
繰出金	2,131,298	8.9	1,970,382	1,426,490	9.6	公債費	3,539,137	14.8	-	3,437,052	減債	676,411
積立金	60,868	0.3	55,267	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	368,691
投資・出資金・貸付金	493,917	2.1	42,118	18,608	0.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	37,829,726
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	23,873,232	100.0	5,381,324	16,176,147	うち政府資金	18,821,280
投資的経費	5,546,996	23.2	1,526,920	13,339,479千円	89.5%	合計	2,160,255	9.1	-	-	物件等購入	92,266
うち人件費	327,065	1.4	308,549	経常収支比率	95.8%	公営事業等への繰出	820,440	3.8	-	-	保証・補償	-
普通建設事業費	5,381,324	22.5	1,462,619	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	下水道	184,522	0.8	-	-	その他	1,402,300
うち補助	1,753,940	7.3	34,100	歳入一般財源等	-	簡易水道	28,957	0.1	-	-	実質的なもの	-
うち単独	3,504,153	14.7	1,408,988	16,747,906千円	-	上水道	4,957	0.0	-	-	収益事業収入	-
災害復旧事業費	165,672	0.7	64,301		-	工業用地造成	340,605	1.5	-	-	土地開発基金現在高	1,004,700
失業対策事業費	-	-	-		-	国民健康保険	780,774	3.3	-	-	徴収率(%)	97.2
歳出合計	23,873,232	100.0	16,176,147		-	その他	-	-	-	-	現計	98.1
											市町村民税	94.0
											純固定資産税	96.4
												88.8

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	0-0				
			25,676人	26,129人	-1.7%	区分	12年国調	7年国調	03	2107						
		住民基本台帳人口	17.3.31	25,781人			第1次	2,191	2,763	面積(km ²)	232.27					
			16.3.31	26,018人			第2次	17.3	21.3	人口密度(人)	111					
			増減率	-0.9%			第3次	4,550	4,556	区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)				
歳入の状況 (単位千円・%)										歳入総額	11,479,961	13,116,301				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	2,191	2,763	指定団体等 の指定状況		歳入総額	11,479,961	13,116,301				
地方税	1,632,212	14.2	1,606,617	24.8	第2次	17.3	21.3	新産工特	×	歳出総額	11,305,697	12,946,692				
地方譲与税	232,579	2.0	232,579	3.6	第3次	4,550	4,556	低開発	×	歳入歳出差引	174,264	169,609				
利子割交付金	14,054	0.1	14,054	0.2	市町村税の状況 (単位千円・%)				産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	16,455	34,599			
配当割交付金	882	0.0	882	0.0	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	実質収支	157,809	135,010				
株式等譲渡所得割交付金	483	0.0	483	0.0	普通税	1,602,670	98.2	74,382	山振	×	単年度収支	22,799	3,310			
地方消費税交付金	229,621	2.0	229,621	3.6	法定普通税	1,602,670	98.2	74,382	過疎	×	積立金	260,047	200,049			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	547,328	33.5	16,748	首都	×	繰上償還金	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	23,681	1.5	-	近畿	×	積立金取崩し額	100,000	268,398			
自動車取得税交付金	47,443	0.4	47,443	0.7	所得割	421,312	25.8	-	中部	×	実質単年度収支	182,846	-65,039			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	41,064	2.5	6,752	市町村圏	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方特例交付金	45,961	0.4	45,961	0.7	法人税割	61,271	3.8	9,996	財政再建	×	一般職員	247	790,320	3,200		
地方交付税	4,683,351	40.8	4,254,061	65.8	固定資産税	883,005	54.1	57,634	指数表選定	×	うち技能労務員	32	91,360	2,855		
普通交付税	4,254,061	37.1	4,254,061	65.8	うち純固定資産税	875,240	53.6	57,634	財源超過	×	教育公務員	1	3,850	3,850		
特別交付税	429,290	3.7	-	-	軽自動車税	42,624	2.6	-			消防職員	34	108,010	3,177		
(一般財源計)	6,886,586	60.0	6,431,701	99.5	市町村たばこ税	129,713	7.9	-			臨時職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	3,077	0.0	3,077	0.0	鉦産税	-	-	-			等合	282	902,180	3,199		
分担金・負担金	75,330	0.7	-	-	特別土地保有税	-	-	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
使用料	244,849	2.1	10,841	0.2	法定外普通税	-	-	-			議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	6,232
手数料	34,010	0.3	-	-	目的税	29,542	1.8	-			非常勤公務災害	ごみ処理	助役	1	17.04.01	6,061
国庫支出金	950,374	8.3	-	-	法定目的税	29,542	1.8	-			退職手当	火葬場	収入役	1	17.04.01	5,586
国有提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-	-	入湯税	3,947	0.2	-			事務機共同	常備消防	教育長	1	17.04.01	5,067
都道府県支出金	772,318	6.7	-	-	事業所税	-	-	-			税務事務	小学校	議会議長	1	8.04.01	3,800
財産収入	81,041	0.7	19,972	0.3	都市計画税	25,595	1.6	-			老人福祉	中学校	議会副議長	1	8.04.01	3,300
寄附金	10,633	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-			伝染病	その他	議会議員	20	8.04.01	3,000
繰入金	621,266	5.4	-	-	法定外目的税	-	-	-								
繰越金	169,609	1.5	-	-	旧法による税	-	-	-								
諸収入	318,768	2.8	11	0.0	合計	1,632,212	100.0	74,382								
地方債	1,312,100	11.4	-	-												
うち減税補てん償	18,100	0.2	-	-												
うち臨時財政対策債	420,100	3.7	-	-												
歳入合計	11,479,961	100.0	6,465,602	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		(単位千円)										
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等						
人件費	2,708,971	24.0	2,541,946	2,466,327	35.7	議会費	160,524	1.4	1,418	160,524				1,625,177		
うち職員給	1,699,699	15.0	1,583,836	-	-	総務費	1,547,484	13.7	60,504	1,356,801				5,879,238		
扶助費	1,190,489	10.5	436,307	436,307	6.3	民生費	2,693,767	23.8	267,915	1,500,235				2,104,207		
公債費	1,824,742	16.1	1,732,749	1,732,749	25.1	衛生費	637,202	5.6	68,024	546,108				6,358,268		
内元利償還金	1,823,945	16.1	1,731,952	1,731,952	25.1	労働費	64,775	0.6	-	19,696				0.27		
一時借入金利息	797	0.0	797	797	0.0	農林水産業費	1,127,520	10.0	707,812	549,425				2.5		
(義務的経費計)	5,724,202	50.6	4,711,002	4,635,383	67.1	商工費	315,143	2.8	2,388	175,015				101.7		
物件費	1,426,800	12.6	1,014,766	636,981	9.2	土木費	1,318,834	11.7	658,302	792,802				21.0		
維持補修費	69,481	0.6	51,636	51,636	0.7	消防費	386,679	3.4	56,207	334,058				21.3		
補助費等	417,884	3.7	360,608	164,000	2.4	教育費	1,219,868	10.8	224,787	888,987				13.9		
うち一部事務組合負担金	60,196	0.5	60,196	55,144	0.8	災害復旧費	9,086	0.1	-	1,877						
繰出金	1,217,662	10.8	1,136,359	839,648	12.2	公債費	1,824,815	16.1	-	1,732,822						
積立金	319,817	2.8	260,000	-	-	諸支出費	-	-	-	-						
投資・出資金・貸付金	73,408	0.6	408	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	11,305,697	100.0	2,047,357	8,058,350						
投資的経費	2,056,443	18.2	523,571	6,327,648	61.2	合計	1,267,347	11.2	133,169	133,169						
うち人件費	100,602	0.9	68,715	-	-	公営事業等への繰出	514,502	4.0	102,928	102,928						
普通建設事業費	2,047,357	18.1	521,694	91.7%	97.9%	下水道	49,685	0.4	5,255	5,255						
うち補助	824,883	7.3	91,699	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		上水道	-	-	11,956	11,956						
うち単独	1,086,474	9.6	427,995			工業用水道	-	-	57	57						
災害復旧事業費	9,086	0.1	1,877			交通	-	-	82	82						
失業対策事業費	-	-	-			国民健康保険	293,456	2.3	137	137						
歳出合計	11,305,697	100.0	8,058,350			その他	409,704	3.5								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調	産業構造		面積(km ²)		人口密度(人)		都道府県名	団体名		市町村類型	1-3
			7年国調 増減率	12年国調	7年国調						03	2115		
		住民基本台帳人口	46,521人							岩手県	釜石市	地方交付税種地	1-2	
			49,447人 -5.9%	1,705	2,297	441.31	105							
			44,008人 16.3.31 16.3.31 増減率	8.0	9.7									
			44,632人 -1.4%	7,236	7,816									
歳入の状況 (単位千円・%)				市町村税の状況 (単位千円・%)										
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	構成比	超過課税分		歳入総額	19,689,742		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)
地方税	4,478,289	22.7	4,478,020	44.3	普通税	4,478,020	100.0	257,859		歳入総額	19,689,742		20,248,968	
地方譲与税	316,701	1.6	316,701	3.1	法定普通税	4,478,020	100.0	257,859		歳出総額	19,274,297		19,909,136	
利子割交付金	31,559	0.2	31,559	0.3	市町村民税	1,697,426	37.9	97,478		歳入歳出差引	415,445		339,832	
配当割交付金	1,985	0.0	1,985	0.0	個人均等割	43,828	1.0	-		翌年度に繰越すべき財源	61,489		17,845	
株式等譲渡所得割交付金	1,083	0.0	1,083	0.0	所得割	928,364	20.7	-		実質収支	353,956		321,987	
地方消費税交付金	489,938	2.5	489,938	4.8	法人均等割	128,208	2.9	-		単年度収支	31,969		-43,223	
ゴルフ場利用税交付金	1,630	0.0	1,630	0.0	法人税割	597,026	13.3	97,478		積立金	424,239		288,481	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,469,025	55.1	160,381		繰上償還金	-		-	
自動車取得税交付金	57,274	0.3	57,274	0.6	うち純固定資産税	2,428,743	54.2	160,381		積立金取崩し額	-		180,801	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	58,563	1.3	-		実質単年度収支	456,208		64,457	
地方特例交付金	126,775	0.6	126,775	1.3	市町村たばこ税	253,006	5.6	-						
地方交付税	5,092,291	25.9	4,524,144	44.7	鉱産税	-	-	-						
普通交付税	4,524,144	23.0	4,524,144	44.7	特別土地保有税	-	-	-						
特別交付税	568,147	2.9	-	-	法定外普通税	-	-	-						
(一般財源計)	10,597,525	53.8	10,029,109	99.1	目的税	269	0.0	-						
交通安全対策特別交付金	8,922	0.0	8,922	0.1	法定目的税	269	0.0	-						
分担金・負担金	215,618	1.1	-	-	入湯税	-	-	-						
使用料	225,284	1.1	22,451	0.2	事業所税	-	-	-						
手数料	87,039	0.4	-	-	都市計画税	269	0.0	-						
国庫支出金	1,761,798	8.9	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-						
都道府県支出金	1,024,207	5.2	-	-	旧法による税	-	-	-						
財産収入	148,618	0.8	55,421	0.5	合計	4,478,289	100.0	257,859						
寄附金	2,236	0.0	-	-										
繰入金	455,733	2.3	-	-										
繰越金	339,832	1.7	-	-										
諸収入	2,594,130	13.2	8	0.0										
地方債	2,228,800	11.3	-	-										
うち減税補てん償	54,800	0.3	-	-										
うち臨時財政対策債	680,900	3.5	-	-										
歳入合計	19,689,742	100.0	10,115,911	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分	(単位千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	3,888,830		
人件費	3,576,529	18.6	3,383,016	3,214,078	29.6	議会費	201,329	1.0	-	201,329	8,412,144			
うち職員給	2,299,485	11.9	2,121,521	-	-	総務費	2,823,186	14.6	233,177	2,332,102	5,103,935			
扶助費	2,355,283	12.2	766,602	749,792	6.9	民生費	4,376,876	22.7	36,192	2,371,443	9,628,079			
公債費	1,965,069	10.2	1,872,244	1,872,244	17.3	衛生費	3,749,733	19.5	93,006	1,474,666	0.46			
内利償還金	1,964,481	10.2	1,871,656	1,871,656	17.2	労働費	95,281	0.5	11,865	62,678	3.7			
一時借入金利子	588	0.0	588	588	0.0	農林水産業費	674,994	3.5	359,781	325,121	105.1			
(義務的経費計)	7,896,881	41.0	6,021,862	5,836,114	53.8	商工費	1,013,116	5.3	82,208	468,398	15.2			
物件費	2,568,912	13.3	1,668,152	1,223,222	11.3	土木費	1,336,885	6.9	634,508	736,167	14.8			
維持補修費	156,085	0.8	129,381	129,381	1.2	消防費	759,064	3.9	23,189	738,148	10.4			
補助費等	1,992,443	10.3	1,672,466	1,214,568	11.2	教育費	2,138,028	11.1	709,691	1,302,710	862,259			
うち一部事務組合負担金	831,848	4.3	831,848	806,773	7.4	災害復旧費	135,716	0.7	-	13,864	290,221			
繰出金	1,526,343	7.9	1,355,245	1,049,653	9.7	公債費	1,965,089	10.2	-	1,872,264	2,086,462			
積立金	486,556	2.5	426,352	-	-	諸支出費	5,000	0.0	5,000	5,000	20,672,500			
投資・出資金・貸付金	2,322,744	12.1	197,224	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	14,977,107			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	19,274,297	100.0	2,188,617	11,903,890	943,483			
投資的経費	2,324,333	12.1	433,208	9,452,938千円		合計	3,845,087			16,307	-			
うち人件費	43,487	0.2	33,341			公営事業等への繰出	2,318,744			-83,571	642,249			
普通建設事業費	2,188,617	11.4	419,344			下水道	277,707			10,626	-			
うち補助	886,772	4.6	10,015	経常収支比率	87.1%	簡易水道	30,027			19,491	-			
うち単独	1,083,271	5.6	409,225	93.4%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)					76	603,444			
災害復旧事業費	135,716	0.7	13,864	歳入一般財源等		上水道	-			87	91.2			
失業対策事業費	-	-	-	12,319,292千円		国民健康保険	391,162			151	98.4			
歳出合計	19,274,297	100.0	11,903,890			その他	827,447			151	96.9			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型	0-0				
			7年国調	増減率	区	12年国調	7年国調	03	2123							
		住民基本台帳人口	33,687人	34,117人	-1.3%	第1次	5,220	6,177	面積(km ²)	362.50	岩手県	江刺市	地方交付税種地	1-1		
			33,491人	33,836人	-1.0%	第2次	27.4	31.2	人口密度(人)	93	区		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)		
歳入の状況(単位千円・%)		区		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況(単位千円・%)		指定団体等		歳入総額	16,772,431	19,508,561		
		地方税		2,736,125	16.3	2,736,125	28.9	普通税		収入		歳出総額	16,692,422	19,326,916		
		地方譲与税		396,396	2.4	396,396	4.2	法定普通税		支出		歳入歳出差引	80,009	181,645		
		利子割交付金		20,518	0.1	20,518	0.2	市町村民税		状況		翌年度に繰越すべき財源	1,795	55,904		
		配当割交付金		1,293	0.0	1,293	0.0	個人均等割		新産工特		実質収支	78,214	125,741		
		株式等譲渡所得割交付金		702	0.0	702	0.0	所得割		低開発		単年度収支	-47,527	-10,381		
		地方消費税交付金		315,392	1.9	315,392	3.3	法人均等割		産炭		積立金	808,103	760,075		
		ゴルフ場利用税交付金		19,605	0.1	19,605	0.2	法人税割		山振		繰上償還金	-	-		
		特別地方消費税交付金		-	-	-	-	固定資産税		過疎		積立金取崩し額	698,580	531,154		
		自動車取得税交付金		85,086	0.5	85,086	0.9	うち純固定資産税		首都		実質単年度収支	61,996	218,540		
		軽油引取税交付金		-	-	-	-	軽自動車税		近畿		区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
		地方特例交付金		74,455	0.4	74,455	0.8	市町村たばこ税		中部		一般職員	291	949,250	3,262	
		地方交付税		6,384,147	38.1	5,784,042	61.1	鉦産税		市町村圏		うち技能労務員	46	149,080	3,241	
		普通交付税		5,784,042	34.5	5,784,042	61.1	特別土地保有税		財政再建		教育公務員	8	28,820	3,603	
		特別交付税		600,105	3.6	-	-	法定外目的税		指数表選定		消防職員	36	109,350	3,038	
		(一般財源計)		10,033,719	59.8	9,433,614	99.7	旧法による税		財源超過		臨時職員	-	-	-	
		交通安全対策特別交付金		6,012	0.0	6,012	0.1	合		一部事務組合加入の状況		等合	335	1,087,420	3,246	
		分担金・負担金		138,326	0.8	765	0.0	目的税		特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
		使用料		308,339	1.8	14,667	0.2	法定目的税		議員公務災害		1	17.04.01	8,480		
		手数料		25,756	0.2	540	0.0	入湯税		非常勤公務災害		1	17.04.01	6,920		
		国庫支出金		861,576	5.1	-	-	事業所税		退職手当		1	17.04.01	6,140		
		国有提供交付金		-	-	-	-	都市計画税		事務機共同		1	17.04.01	5,620		
		(特別区財調交付金)		-	-	-	-	水利地益税等		税務事務		1	16.04.01	4,090		
		都道府県支出金		1,369,624	8.2	-	-	法定外目的税		老人福祉		1	16.04.01	3,540		
		財産収入		31,496	0.2	6,138	0.1	旧法による税		伝染病		20	16.04.01	3,290		
		寄附金		3,277	0.0	-	-	合		市市区町村長		1	17.04.01	8,480		
		繰入金		939,966	5.6	-	-	議会議長		助役		1	17.04.01	6,920		
		繰越金		181,645	1.1	-	-	議会議長		収入役		1	17.04.01	6,140		
		諸収入		345,595	2.1	521	0.0	議会議長		常備消防		1	17.04.01	5,620		
		地方債		2,527,100	15.1	-	-	議会議長		小学校		1	16.04.01	4,090		
		うち減税補てん償		33,100	0.2	-	-	議会議長		中学校		1	16.04.01	3,540		
		うち臨時財政対策債		530,500	3.2	-	-	議会議員		その他		20	16.04.01	3,290		
		歳入合計		16,772,431	100.0	9,462,257	100.0	合		一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
性質別歳出の状況(単位千円・%)		区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況(単位千円・%)		区分		(単位千円)			
		人件費		3,049,351	18.3	2,899,299	2,777,862	27.7	議会費		基準財政収入額		2,695,208			
		うち職員給		2,000,515	12.0	1,879,241	-	-	総務費		基準財政需要額		8,479,250			
		扶助費		1,396,943	8.4	533,691	516,637	5.2	民生費		標準税収入額等		3,480,707			
		公債費		2,812,805	16.9	2,726,042	2,726,042	27.2	衛生費		標準財政規模		9,264,749			
		内元利償還金		2,812,712	16.9	2,725,949	2,725,949	27.2	労働費		財政力指数		0.31			
		内一時借入金利子		93	0.0	93	93	0.0	農林水産業費		実質収支比率(%)		0.8			
		(義務的経費計)		7,259,099	43.5	6,159,032	6,020,541	60.1	商工費		経常一般財源等比率(%)		102.1			
		物件費		2,024,897	12.1	1,557,806	1,314,714	13.1	土木費		公債費負担比率(%)		23.2			
		維持補修費		16,051	0.1	15,093	15,093	0.2	消防費		公債費比率(%)		18.5			
		補助費等		1,682,478	10.1	1,009,546	822,301	8.2	教育費		起債制限比率(%)		10.8			
		うち一部事務組合負担金		431,925	2.6	430,537	388,974	3.9	災害復旧費		積立金		1,578,374			
		繰出金		1,662,290	10.0	1,562,939	991,916	9.9	公債費		減債		1,060,715			
		積立金		826,631	5.0	806,909	-	-	諸支出費		現在高		977,675			
		投資・出資金・貸付金		329,138	2.0	18,138	-	-	前年度繰上充用金		地方債現在高		28,090,544			
		投資的経費		2,891,838	17.3	536,528	-	-	歳出合計		うち政府資金		21,617,324			
		うち人件費		141,026	0.8	140,613	-	-	合		物件等購入		181,158			
		普通建設事業費		2,833,880	17.0	522,177	9,164,565千円	91.4%	国民健康保険の状況		保証・補償		-			
		うち補助		361,717	2.2	26,861	91.4%	96.9%	国民健康保険		その他		371,874			
		うち単独		2,401,237	14.4	492,990	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険		実質的なもの		-			
		災害復旧事業費		57,958	0.3	14,351	-	-	国民健康保険		収益事業収入		-			
		失業対策事業費		-	-	-	-	-	その他		土地開発基金現在高		544,919			
		歳出合計		16,692,422	100.0	11,665,991	11,746,000千円	-	国民健康保険		徴収率		98.5			
									国民健康保険		現計		99.3			
									国民健康保険		年		97.7			
									国民健康保険		純固定資産税		97.9			
									国民健康保険				93.0			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	27,678人 28,018人 -1.2%	産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	0-2			
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	27,170人 27,397人 -0.8%	区分	12年国調	7年国調	03 2131		岩手県 二戸市	地方交付税種地	1-2	
歳入の状況 (単位千円・%)						面積 (km ²)	240.61						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	2,163	2,878	人口密度 (人)	115	区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	
地方税	2,408,597	20.7	2,408,597	35.7	第2次	14.9	19.1			歳入総額	11,644,747	13,635,184	
地方譲与税	265,352	2.3	265,352	3.9	第3次	4,797	4,875			歳出総額	11,167,399	13,245,842	
利子割交付金	19,805	0.2	19,805	0.3	市町村税の状況 (単位千円・%)					歳入歳出差引	477,348	389,342	
配当割交付金	1,245	0.0	1,245	0.0	区分	収入	構成比	超過課税分		翌年度に繰越すべき財源	95,371	58,691	
株式等譲渡所得割交付金	679	0.0	679	0.0	普通税	2,399,171	99.6	-	指定団体等 の指定状況	実質収支	381,977	330,651	
地方消費税交付金	287,153	2.5	287,153	4.3	法定普通税	2,399,171	99.6	-	新産工特	単年度収支	51,326	-36,205	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	848,920	35.2	-	低開発	積立金	148,008	190,197	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	27,059	1.1	-	産炭	繰上償還金	110,124	49,414	
自動車取得税交付金	54,805	0.5	54,805	0.8	所得割	654,749	27.2	-	山振	積立金取崩し額	463,900	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	61,156	2.5	-	過疎	実質単年度収支	-154,442	203,406	
地方特例交付金	77,188	0.7	77,188	1.1	法人税割	105,956	4.4	-	首都	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)			
地方交付税	4,182,682	35.9	3,607,309	53.5	固定資産税	1,329,635	55.2	-	近畿	一般職員	274	936,440	3,418
普通交付税	3,607,309	31.0	3,607,309	53.5	うち純固定資産税	1,317,313	54.7	-	中部	うち技能労務員	31	106,750	3,444
特別交付税	575,373	4.9	-	-	軽自動車税	51,838	2.2	-	市町村圏	教育公務員	1	2,430	2,430
(一般財源計)	7,297,506	62.7	6,722,133	99.7	市町村たばこ税	168,778	7.0	-	財政再建	消防職員	-	-	-
交通安全対策特別交付金	4,094	0.0	4,094	0.1	鉦産税	-	-	-	指数表選定	臨時職員	-	-	-
分担金・負担金	82,099	0.7	-	-	特別土地保有税	-	-	-	財源超過	等合計	275	938,870	3,414
使用料	201,841	1.7	7,397	0.1	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
手数料	14,753	0.1	-	-	目的税	9,426	0.4	-	議員公務災害	し尿処理	1	15.04.01	7,740
国庫支出金	928,153	8.0	-	-	法定目的税	9,426	0.4	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	15.04.01	6,440
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	入湯税	9,426	0.4	-	退職手当	火葬場	1	15.04.01	5,800
都道府県支出金	619,287	5.3	-	-	事業所税	-	-	-	事務機共同	常備消防	1	15.04.01	5,740
財産収入	30,402	0.3	6,324	0.1	都市計画税	-	-	-	税務事務	小学校	1	8.10.01	3,800
寄附金	11,009	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	中学校	1	8.10.01	3,180
繰入金	885,984	7.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	伝染病	その他	18	8.10.01	3,010
繰越金	389,342	3.3	-	-	旧法による税	-	-	-					
諸収入	345,677	3.0	405	0.0	合計	2,408,597	100.0	-					
地方債	834,600	7.2	-	-									
うち減税補てん償	29,300	0.3	-	-									
うち臨時財政対策債	445,400	3.8	-	-									
歳入合計	11,644,747	100.0	6,740,353	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		(単位千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	2,408,846	
人件費	2,596,569	23.3	2,501,910	2,483,867	34.4	議会費	151,758	1.4	-	151,758	基準財政需要額	6,016,155	
うち職員給	1,702,926	15.2	1,632,003	-	-	総務費	1,701,787	15.2	57,142	1,524,884	標準税収入額等	3,139,527	
扶助費	1,025,009	9.2	378,760	378,735	5.2	民生費	2,441,211	21.9	59,739	1,510,592	標準財政規模	6,746,836	
公債費	1,745,729	15.6	1,702,034	1,591,910	22.1	衛生費	915,501	8.2	13,818	852,332	財政力指数	0.39	
内元利償還金	1,745,728	15.6	1,702,033	1,591,909	22.1	労働費	45,538	0.4	-	33,842	実質収支比率(%)	5.7	
内一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0	農林水産業費	438,721	3.9	161,586	267,907	経常一般財源等比率(%)	99.9	
(義務的経費計)	5,367,307	48.1	4,582,704	4,454,512	61.7	商工費	321,968	2.9	3,935	165,936	公債費負担比率(%)	19.4	
物件費	1,275,526	11.4	820,669	588,647	8.2	土木費	1,463,226	13.1	850,199	748,506	公債費比率(%)	16.8	
維持補修費	149,616	1.3	149,329	149,329	2.1	消防費	398,570	3.6	15,354	385,843	起債制限比率(%)	9.5	
補助費等	1,270,213	11.4	1,133,223	918,234	12.7	教育費	1,186,660	10.6	304,966	787,016	積立金	563,811	
うち一部事務組合負担金	734,083	6.6	734,083	734,083	10.2	災害復旧費	356,711	3.2	-	176,847	減債	601,607	
繰出金	975,109	8.7	890,100	513,162	7.1	公債費	1,745,748	15.6	-	1,702,053	現在高	1,227,075	
積立金	197,581	1.8	169,906	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	20,586,513	
投資・出資金・貸付金	108,597	1.0	10,571	10,049	0.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	11,200,581	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	11,167,399	100.0	1,466,739	8,307,516	物件等購入	538,311	
投資的経費	1,823,450	16.3	551,014	6,633,933千円	-	合計	1,003,723	-	-	354,766	保証・補償	-	
うち人件費	94,620	0.8	92,620	91.9%	98.4%	下水道	229,900	-	-	342,078	その他	10,027	
内普通建設事業費	1,466,739	13.1	374,167	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	上水道	28,614	-	-	6,101	実質的なもの	-	
うち補助	512,158	4.6	57,342	歳入一般財源等	-	簡易水道	27,992	-	-	13,100	収益事業収入	-	
うち単独	896,421	8.0	302,045	8,784,864千円	-	住宅用地造成	18,257	-	-	61	土地開発基金現在高	685,952	
災害復旧事業費	356,711	3.2	176,847		-	国民健康保険	201,628	-	-	81	徴収率(%)	97.6	
失業対策事業費	-	-	-		-	その他	497,332	-	-	125	現計	98.2	
歳出合計	11,167,399	100.0	8,307,516		-						純固定資産税	96.9	
												87.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	5-2
			19,750人	19,373人	1.9%	12年国調	7年国調	03	3014			
		住民基本台帳人口	17.3.31	19,363人	2,303	2,494	面積(km ²)	609.01	岩手県	雫石町	地方交付税種地	2-2
			16.3.31	19,534人	21.0	22.7	人口密度(人)	32				
歳入の状況 (単位千円・%)												
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	市町村税の状況 (単位千円・%)		収入済額		超過課税分
地方税	2,119,223	22.0	2,119,223	35.6	2,761	2,805	5,891	5,685	普通税	2,020,700	95.4	-
地方譲与税	335,593	3.5	335,593	5.6	25.2	25.5	53.8	51.7	法定普通税	2,020,700	95.4	-
利子割交付金	12,464	0.1	12,464	0.2					市町村民税	458,795	21.6	-
配当割交付金	783	0.0	783	0.0					個人均等割	20,045	0.9	-
株式等譲渡所得割交付金	427	0.0	427	0.0					所得割	363,390	17.1	-
地方消費税交付金	196,410	2.0	196,410	3.3					法人均等割	36,809	1.7	-
ゴルフ場利用税交付金	30,054	0.3	30,054	0.5					法人税割	38,551	1.8	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					固定資産税	1,419,923	67.0	-
自動車取得税交付金	75,706	0.8	75,706	1.3					うち純固定資産税	1,384,849	65.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-					軽自動車税	37,849	1.8	-
地方特例交付金	45,558	0.5	45,558	0.8					市町村たばこ税	104,133	4.9	-
地方交付税	3,337,266	34.6	3,109,924	52.2					鉱産税	-	-	-
普通交付税	3,109,924	32.3	3,109,924	52.2					特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	227,342	2.4	-	-					法定外普通税	-	-	-
(一般財源計)	6,153,484	63.8	5,926,142	99.5					目的税	98,523	4.6	-
交通安全対策特別交付金	4,380	0.0	4,380	0.1					法定目的税	98,523	4.6	-
分担金・負担金	19,635	0.2	-	-					入湯税	98,523	4.6	-
使用料	144,542	1.5	10,089	0.2					事業所税	-	-	-
手数料	20,975	0.2	-	-					都市計画税	-	-	-
国庫支出金	278,596	2.9	-	-					水利地益税等	-	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-					法定外目的税	-	-	-
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-					旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,361,549	14.1	-	-					合計	2,119,223	100.0	-
財産収入	22,637	0.2	8,564	0.1								
寄附金	12,011	0.1	-	-								
繰入金	347,955	3.6	-	-								
繰越金	224,975	2.3	-	-								
諸収入	103,963	1.1	8,474	0.1								
地方債	943,000	9.8	-	-								
うち減税補てん償	30,200	0.3	-	-								
うち臨時財政対策債	393,800	4.1	-	-								
歳入合計	9,637,702	100.0	5,957,649	100.0								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		(単位千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	2,163,282
人件費	1,905,304	20.0	1,780,646	1,775,196	27.8	議会費	116,168	1.2	-	116,168	基準財政需要額	5,273,206
うち職員給	1,238,087	13.0	1,122,002	-	-	総務費	1,061,902	11.2	27,188	975,476	標準税収入額等	2,783,919
扶助費	483,810	5.1	184,218	184,218	2.9	民生費	1,527,811	16.1	17,588	1,056,452	標準財政規模	5,893,843
公債費	1,357,133	14.3	1,357,133	1,357,133	21.3	衛生費	912,882	9.6	105,040	790,235	財政力指数	0.40
内元利償還金	1,357,121	14.3	1,357,121	1,357,121	21.3	労働費	17,327	0.2	-	10,314	実質収支比率(%)	2.1
一時借入金利子	12	0.0	12	12	0.0	農林水産業費	1,868,675	19.6	1,483,630	677,095	経常一般財源等比率(%)	101.1
(義務的経費計)	3,746,247	39.4	3,321,997	3,316,547	52.0	商工費	232,134	2.4	3,747	147,991	公債費負担比率(%)	19.0
物件費	1,628,148	17.1	1,329,598	1,197,928	18.8	土木費	1,019,330	10.7	370,579	630,112	公債費比率(%)	18.7
維持補修費	192,515	2.0	177,019	173,301	2.7	消防費	311,669	3.3	9,734	311,669	起債制限比率(%)	12.1
補助費等	781,060	8.2	734,141	544,916	8.5	教育費	1,053,198	11.1	67,279	946,940	積立金	492,334
うち一部事務組合負担金	346,257	3.6	346,257	346,257	5.4	災害復旧費	33,313	0.4	-	7,352	減債	353,739
繰出金	892,413	9.4	838,345	357,062	5.6	公債費	1,357,412	14.3	-	1,357,412	現在高	1,014,329
積立金	87,405	0.9	39,697	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	8,908,593
投資・出資金・貸付金	65,935	0.7	6,749	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	5,774,254
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	9,511,821	100.0	2,084,785	7,027,216	物件等購入	38,169
投資的経費	2,118,098	22.3	579,670	5,589,754千円	27.8	合計	1,015,966	国民健康保険	132,190	132,190	保証・補償	-
うち人件費	51,000	0.5	51,000	87.6%	93.8%	下水道	431,705	国民健康保険	88,656	88,656	その他	1,148,740
普通建設事業費	2,084,785	21.9	572,318	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		病院	105,492	国民健康保険	3,404	3,404	実質的なもの	-
うち補助	1,187,503	12.5	124,335	歳入一般財源等		上水道	18,061	国民健康保険	7,744	7,744	収益事業収入	-
うち単独	853,774	9.0	443,275	7,153,097千円		工業用水道	-	国民健康保険	68	68	土地開発基金現在高	304,875
災害復旧事業費	33,313	0.4	7,352			その他	307,331	国民健康保険	157	157	徴収率(%)	97.7
失業対策事業費	-	-	-					国民健康保険	107	107	現計	97.8
歳出合計	9,511,821	100.0	7,027,216					国民健康保険	157	157	純固定資産税	97.3

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	3-1		
			7年国調	増減率	区分	12年国調					7年国調	
		住民基本台帳人口	17.3.31	8,725人	第1次	1,325	1,593	03	3022			
			16.3.31	9,536人				岩手県	葛巻町	地方交付税種地		
			増減率	-8.5%						2-1		
				8,535人	第2次	29.5	32.4	平成16年度(千円)		平成15年度(千円)		
			増減率	8,696人				6,279,274		7,340,713		
				-1.9%	第3次	1,461	1,551	6,129,902		7,185,417		
歳入の状況 (単位千円・%)								149,372		155,296		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				11,340		6,969		
地方税	492,296	7.8	492,296	14.1				138,032		148,327		
地方譲与税	123,066	2.0	123,066	3.5				-10,295		38,292		
利子割交付金	4,470	0.1	4,470	0.1				87,000		50,000		
配当割交付金	280	0.0	280	0.0				-		-		
株式等譲渡所得割交付金	152	0.0	152	0.0				15,000		-		
地方消費税交付金	76,087	1.2	76,087	2.2				61,705		88,292		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-								
自動車取得税交付金	27,363	0.4	27,363	0.8								
軽油引取税交付金	-	-	-	-								
地方特例交付金	14,532	0.2	14,532	0.4								
地方交付税	3,002,858	47.8	2,734,536	78.2								
普通交付税	2,734,536	43.5	2,734,536	78.2								
特別交付税	268,322	4.3	-	-								
(一般財源計)	3,741,104	59.6	3,472,782	99.3								
交通安全対策特別交付金	1,460	0.0	1,460	0.0								
分担金・負担金	72,092	1.1	-	-								
使用料	67,183	1.1	2,149	0.1								
手数料	6,987	0.1	-	-								
国庫支出金	963,136	15.3	-	-								
国有提供交付金	-	-	-	-								
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-								
都道府県支出金	365,425	5.8	-	-								
財産収入	17,918	0.3	9,737	0.3								
寄附金	-	-	-	-								
繰入金	194,721	3.1	-	-								
繰越金	155,296	2.5	-	-								
諸収入	73,752	1.2	12,045	0.3								
地方債	620,200	9.9	-	-								
うち減税補てん償	5,700	0.1	-	-								
うち臨時財政対策債	282,000	4.5	-	-								
歳入合計	6,279,274	100.0	3,498,173	100.0								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分	(単位千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	586,070
人件費	1,284,063	20.9	1,127,828	1,078,037	28.5	議会費	73,417	1.2	-	73,417	基準財政需要額	3,332,023
うち職員給	843,161	13.8	691,887	-	-	総務費	749,168	12.2	7,614	671,826	標準税収入額等	744,942
扶助費	289,541	4.7	115,834	114,121	3.0	民生費	981,956	16.0	11,324	638,465	標準財政規模	3,479,478
公債費	1,146,100	18.7	1,133,003	1,133,003	29.9	衛生費	538,357	8.8	15,868	500,612	財政力指数	0.16
内元利償還金	1,145,448	18.7	1,132,351	1,132,351	29.9	労働費	558	0.0	-	336	実質収支比率(%)	4.0
内一時借入金利子	652	0.0	652	652	0.0	農林水産業費	655,065	10.7	294,492	312,200	経常一般財源等比率(%)	100.5
(義務的経費計)	2,719,704	44.4	2,376,665	2,325,161	61.4	商工費	64,317	1.0	46,772	19,607	公債費負担比率(%)	26.2
物件費	616,323	10.1	503,102	459,366	12.1	土木費	638,130	10.4	529,714	119,109	公債費比率(%)	19.9
維持補修費	87,884	1.4	77,794	77,794	2.1	消防費	253,462	4.1	4,095	249,087	起債制限比率(%)	14.8
補助費等	703,097	11.5	596,366	419,178	11.1	教育費	489,579	8.0	34,507	445,172	積立金	234,442
うち一部事務組合負担金	253,254	4.1	253,254	250,512	6.6	災害復旧費	539,782	8.8	-	16,371	減債	72,893
繰出金	373,962	6.1	334,766	234,275	6.2	公債費	1,146,111	18.7	-	1,133,014	現在高	344,162
積立金	108,294	1.8	107,304	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	9,130,740
投資・出資金・貸付金	36,470	0.6	35,270	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	7,083,174
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	6,129,902	100.0	944,386	4,179,216	物件等購入	377,504
投資的経費	1,484,168	24.2	147,949	3,515,774千円	92.9%	公営事業等への繰出	591,571	9.7	-	-	保証・補償	-
うち人件費	24,525	0.4	22,851	92.9%	100.5%	合 計	217,609	3.5	48,101	21,840	その他	551,530
内普通建設事業費	944,386	15.4	131,578	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		国民健康保険	62,257	1.0	2,050	4,876	実質的なもの	-
うち補助	467,169	7.6	1,271	歳入一般財源等		簡易水道	38,550	0.6	-	-	収益事業収入	-
うち単独	477,217	7.8	130,307	4,328,588千円		上水道	-	-	58	58	土地開発基金現在高	95,000
災害復旧事業費	539,782	8.8	16,371			その他	97,952	1.6	98	98	徴収率(%)	98.9
失業対策事業費	-	-	-				175,203	2.8	137	137	現計	97.0
歳出合計	6,129,902	100.0	4,179,216								純固定資産税	98.6

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調 7年国調 増減率	19,031人 18,960人 0.4%	産業構造			面積(km ²)	人口密度(人)	都道府県名 団体名		市町村類型	5-2	
					区分	12年国調	7年国調			03 3049				
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		収入総額		2-1		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	収入総額	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)			
地方税	1,325,234	18.7	1,325,234	30.3	普通税	1,306,074	98.6	-	歳入総額	7,097,361	8,451,889			
地方譲与税	193,032	2.7	193,032	4.4	法定普通税	1,306,074	98.6	-	歳出総額	6,927,266	8,269,146			
利子割交付金	11,182	0.2	11,182	0.3	市町村民税	445,362	33.6	-	歳入歳出差引	170,095	182,743			
配当割交付金	702	0.0	702	0.0	個人均等割	17,639	1.3	-	翌年度に繰越すべき財源	4,413	3,833			
株式等譲渡所得割交付金	382	0.0	382	0.0	所得割	322,432	24.3	-	実質収支	165,682	178,910			
地方消費税交付金	179,079	2.5	179,079	4.1	法人均等割	38,132	2.9	-	単年度収支	-13,228	-57,183			
ゴルフ場利用税交付金	22,860	0.3	22,860	0.5	法人税割	67,159	5.1	-	積立金	282,957	29,954			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	707,730	53.4	-	繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	40,334	0.6	40,334	0.9	うち純固定資産税	703,617	53.1	-	積立金取崩し額	277,000	194,000			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	34,819	2.6	-	実質単年度収支	-7,271	-221,229			
地方特例交付金	37,219	0.5	37,219	0.9	市町村たばこ税	118,163	8.9	-	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)					
地方交付税	2,763,175	38.9	2,546,371	58.2	鉱産税	-	-	-	一般職員	154	486,390	3,158		
普通交付税	2,546,371	35.9	2,546,371	58.2	特別土地保有税	-	-	-	うち技能労務員	26	72,090	2,773		
特別交付税	216,804	3.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	教育公務員	-	-	-		
(一般財源計)	4,573,199	64.4	4,356,395	99.6	目的税	19,160	1.4	-	消防職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	3,272	0.0	3,272	0.1	法定目的税	19,160	1.4	-	職員臨時職員等	-	-	-		
分担金・負担金	114,203	1.6	-	-	入湯税	19,160	1.4	-	等合	154	486,390	3,158		
使用料	89,462	1.3	4,336	0.1	事業所税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
手数料	9,700	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	16.04.01	7,760
国庫支出金	402,178	5.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	助役	1	16.04.01	6,200
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	1,480	0.0	1,480	0.0	法定外目的税	-	-	-	退職手当	火葬場	収入役	1	16.04.01	5,820
都道府県支出金	329,767	4.6	-	-	旧法による税	-	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	16.04.01	5,720
財産収入	40,571	0.6	9,525	0.2	合 計	1,325,234	100.0	-	税務事務	小学校	議会議長	1	16.04.01	2,920
寄附金	11,133	0.2	-	-					老人福祉	中学校	議会副議長	1	16.04.01	2,350
繰入金	469,741	6.6	-	-					伝染病	その他	議会議員	20	16.04.01	2,250
繰越金	182,743	2.6	-	-										
諸収入	203,712	2.9	342	0.0										
地方債	666,200	9.4	-	-										
うち減税補てん債	15,000	0.2	-	-										
うち臨時財政対策債	341,000	4.8	-	-										
歳入合計	7,097,361	100.0	4,375,350	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		(単位千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,383,890		
人件費	1,420,364	20.5	1,335,004	1,334,808	28.2	議会費	119,486	1.7	-	119,486	基準財政需要額	3,928,039		
うち職員給	910,639	13.1	843,158	-	-	総務費	972,524	14.0	4,222	919,689	標準税収入額等	1,791,194		
扶助費	561,785	8.1	192,150	192,150	4.1	民生費	1,502,301	21.7	37,792	944,889	標準財政規模	4,337,565		
公債費	1,015,015	14.7	997,234	996,173	21.1	衛生費	824,791	11.9	19,395	712,898	財政力指数	0.35		
内元利償還金	1,015,014	14.7	997,233	996,172	21.1	労働費	154	0.0	-	154	実質収支比率(%)	3.8		
一時借入金利息	1	0.0	1	1	0.0	農林水産業費	406,808	5.9	143,182	292,569	経常一般財源等比率(%)	100.9		
(義務的経費計)	2,997,164	43.3	2,524,388	2,523,131	53.3	商工費	170,842	2.5	38,031	110,327	公債費負担比率(%)	17.7		
物件費	928,608	13.4	712,774	653,979	13.8	土木費	744,545	10.7	479,374	419,489	公債費比率(%)	17.1		
維持補修費	68,290	1.0	58,868	58,597	1.2	消防費	276,708	4.0	998	276,708	起債制限比率(%)	10.0		
補助費等	1,135,305	16.4	991,823	733,935	15.5	教育費	859,509	12.4	156,889	626,689	積立金	440,321		
うち一部事務組合負担金	655,279	9.5	582,850	579,706	12.3	災害復旧費	34,537	0.5	-	31,149	減債	352,458		
繰出金	548,550	7.9	482,169	305,150	6.4	公債費	1,015,061	14.7	-	997,280	現在高	788,211		
積立金	283,266	4.1	283,255	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	8,331,193		
投資・出資金・貸付金	51,663	0.7	10,613	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	4,704,533		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	6,927,266	100.0	879,883	5,451,327	物件等購入	120,042		
投資的経費	914,420	13.2	387,437	387,437	9.4	合 計	699,931	国民健康保険状況	125,530	97	保証・補償	-		
うち人件費	23,243	0.3	23,243	23,243	0.3	公営事業等への繰出	125,838	国民健康保険状況	96,403	146	その他	621,234		
普通建設事業費	879,883	12.7	356,288	356,288	9.4	下水道	108,918	国民健康保険状況	3,426	-	実質的なもの	-		
うち補助	159,310	2.3	16,271	16,271	0.2	上水道	25,543	国民健康保険状況	7,912	-	収益事業収入	-		
うち単独	714,273	10.3	340,017	340,017	9.2	工業用水道	-	国民健康保険状況	67	-	土地開発基金現在高	544,996		
災害復旧事業費	34,537	0.5	31,149	31,149	0.4	その他	285,341	国民健康保険状況	97	-	徴収率(%)	97.9		
失業対策事業費	-	-	-	-	-				97	-	現計	98.5		
歳出合計	6,927,266	100.0	5,451,327	5,451,327	99.7				146	-	純固定資産税	97.1		
												87.2		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型									
		12年国調 7年国調 増減率		51,241人 44,189人 16.0%		03 3057		8-4									
		住民基本 台帳人口 増減率		52,608人 52,323人 0.5%		岩手県 滝沢村		地方交付税種地 2-3									
歳入の状況 (単位千円・%)						面積(k㎡)		人口密度(人)		平成16年度(千円)		平成15年度(千円)					
区分		決算額		構成比		12年国調		7年国調		収入総額		歳入総額					
地方税		4,049,923		31.3		1,564		1,763		182.32		12,955,739					
地方譲与税		333,963		2.6		5.8		7.6		281		13,723,638					
利子割交付金		44,594		0.3		7,055		6,159		指定団体等の指定状況		12,626,640					
配当割交付金		2,805		0.0		18,289		15,113		新産×		13,531,298					
株式等譲渡所得割交付金		1,531		0.0		67.8		65.5		工特×		329,099					
地方消費税交付金		460,804		3.6		市町村税の状況 (単位千円・%)				低開発×		236,495					
ゴルフ場利用税交付金		4,689		0.0		区分		収入 構成比 超過課税分		産炭×		98,867					
特別地方消費税交付金		-		-		普通税		4,049,923 100.0		山振×		192,340					
自動車取得税交付金		62,106		0.5		法定普通税		4,049,923 100.0		過疎×		93,473					
軽油引取税交付金		-		-		市町村民税		1,725,240 42.6		近畿×		93,473					
地方特例交付金		160,145		1.2		個人均等割		55,663 1.4		中×		92,604					
地方交付税		3,196,334		24.7		所得割		1,427,448 35.2		市町村圏×		92,604					
普通交付税		2,925,801		22.6		法人均等割		88,442 2.2		財政再建×		92,604					
特別交付税		270,533		2.1		法人税割		153,687 3.8		指数表選定×		92,604					
(一般財源計)		8,316,894		64.2		固定資産税		1,938,629 47.9		財源超過×		92,604					
交通安全対策特別交付金		9,645		0.1		うち純固定資産税		1,927,067 47.6				92,604					
分担金・負担金		279,331		2.2		軽自動車税		77,758 1.9				92,604					
使用料		90,872		0.7		市町村たばこ税		307,969 7.6				92,604					
手数料		49,029		0.4		鉾産税		-				92,604					
国庫支出金		1,269,477		9.8		特別土地保有税		327 0.0				92,604					
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)		25,219		0.2		法定外普通税		-				92,604					
都道府県支出金		827,671		6.4		目的税		-				92,604					
財産収入		53,514		0.4		法定目的税		-				92,604					
寄附金		100		0.0		入湯税		-				92,604					
繰入金		270,357		2.1		事業所税		-				92,604					
繰越金		192,340		1.5		都市計画税		-				92,604					
諸収入		462,290		3.6		水利地益税等		-				92,604					
地方債		1,109,000		8.6		法定外目的税		-				92,604					
うち減税補てん償		59,600		0.5		旧法による税		-				92,604					
うち臨時財政対策償		717,900		5.5		合計		4,049,923 100.0				92,604					
歳入合計		12,955,739		100.0								92,604					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)						目的別歳出の状況 (単位千円・%)						区分 (単位千円)					
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等	
人件費		2,284,825		18.1		2,154,589		議会費		163,910		1.3		-		163,910	
うち職員給		1,545,980		12.2		1,545,980		総務費		1,781,973		14.1		61,880		1,607,235	
扶助費		1,953,921		15.5		649,244		民生費		3,345,725		26.5		13,167		1,649,289	
公債費		1,637,270		13.0		1,637,270		衛生費		1,257,097		10.0		24,755		1,177,915	
内元利償還金		1,637,228		13.0		1,637,228		労働費		47,521		0.4		-		46,737	
内一時借入金利子		42		0.0		42		農林水産業費		386,239		3.1		117,800		292,374	
(義務的経費計)		5,876,016		46.5		4,441,103		商工費		157,504		1.2		-		151,089	
物件費		2,184,823		17.3		1,601,290		土木費		1,808,896		14.3		968,474		1,331,265	
維持補修費		268,462		2.1		265,690		消防費		532,495		4.2		4,932		532,495	
補助費等		1,305,316		10.3		1,111,114		教育費		1,447,711		11.5		55,755		1,105,733	
うち一部事務組合負担金		666,917		5.3		666,917		災害復旧費		60,254		0.5		-		14,876	
繰出金		1,168,999		9.3		1,051,710		公債費		1,637,315		13.0		-		1,637,315	
積立金		352,503		2.8		346,337		諸支出費		-		-		-		-	
投資・出資金・貸付金		163,504		1.3		163,504		前年度繰上充入金		-		-		-		-	
前年度繰上充入金		-		-		-		歳出合計		12,626,640		100.0		1,246,763		9,710,233	
投資的経費		1,307,017		10.4		729,485		合計		1,193,069		国民健康保険		122,783		-	
うち人件費		101,010		0.8		101,010		下水		395,962		国民健康保険の被保険者数(人)		64,013		-	
内普通建設事業費		1,246,763		9.9		714,609		上水道		24,070		加入世帯数(世帯)		7,126		-	
うち補助		359,918		2.9		84,285		工業用水		-		被保険者1人当り		14,237		-	
内災害復旧事業費		60,254		0.5		14,876		交通		-		保険税(料)収入額		86		-	
内失業対策事業費		-		-		-		国民健康保険		298,506		国庫支出金		87		-	
内歳出合計		12,626,640		100.0		9,710,233		その他		474,531		保険給付費		150		-	

(注)1.普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2.東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況				人 口	12年国調 7年国調 増減率	7,064人 6,925人 2.0%	産 業 構 造		都道府県名 団体名			市町村類型	2-2		
歳入の状況 (単位千円・%)							区 分	12年国調	7年国調	面積 (km ²)	234.85	03	3065	2-1	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比			第 1 次	921	968	人口密度 (人)	30	岩手県	松尾村	地方交付税種地	
地方税	1,085,676	25.2	1,085,676	37.5	第 2 次			24.3	25.1						
地方譲与税	117,487	2.7	117,487	4.1	第 3 次			1,014	1,080						
利子割交付金	4,417	0.1	4,417	0.2				1,851	1,801						
配当割交付金	276	0.0	276	0.0	市町村税の状況 (単位千円・%)										
株式等譲渡所得割交付金	150	0.0	150	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分							
地方消費税交付金	67,971	1.6	67,971	2.3	普 通 税	1,034,896	95.3	-							
ゴルフ場利用税交付金	15,623	0.4	15,623	0.5	法 定 普 通 税	1,034,896	95.3	-							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	180,540	16.6	-							
自動車取得税交付金	26,442	0.6	26,442	0.9	個 人 均 等 割	8,331	0.8	-							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所 得 割	118,691	10.9	-							
地方特例交付金	14,968	0.3	14,968	0.5	法 人 均 等 割	33,181	3.1	-							
地方交付税	1,666,192	38.7	1,538,314	53.2	法 人 税 割	20,337	1.9	-							
普通交付税	1,538,314	35.8	1,538,314	53.2	固 定 資 産 税	799,835	73.7	-							
特別交付税	127,878	3.0	-	-	うち純固定資産税	663,796	61.1	-							
(一般財源計)	2,999,202	69.7	2,871,324	99.3	軽自動車税	12,673	1.2	-							
交通安全対策特別交付金	1,917	0.0	1,917	0.1	市町村たばこ税	41,848	3.9	-							
分担金・負担金	9,632	0.2	6,263	0.2	鉱 産 税	-	-	-							
使用料	108,715	2.5	2,884	0.1	特別土地保有税	-	-	-							
手数料	4,659	0.1	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-							
国庫支出金	151,496	3.5	-	-	目 的 税	50,780	4.7	-							
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	法 定 目 的 税	50,780	4.7	-							
都道府県支出金	128,588	3.0	-	-	入 湯 税	50,780	4.7	-							
財産収入	62,399	1.5	2,190	0.1	事 業 所 税	-	-	-							
寄附金	-	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-							
繰入金	332,450	7.7	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-							
繰越金	65,630	1.5	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-							
諸収入	74,214	1.7	8,048	0.3	旧 法 に よ る 税	-	-	-							
地方債	361,900	8.4	-	-	合 計	1,085,676	100.0	-							
うち減税補てん償	11,400	0.3	-	-											
うち臨時財政対策債	236,900	5.5	-	-											
歳入合計	4,300,802	100.0	2,892,626	100.0											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)						目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)						区 分	(単位千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,017,304			
人件費	930,715	21.9	886,557	886,235	28.2	議 会 費	80,082	1.9	-	80,082	基準財政需要額	2,571,754			
うち職員給	590,287	13.9	547,773	-	-	総 務 費	882,273	20.7	19,292	852,949	標準税収入額等	1,321,123			
扶助費	165,447	3.9	57,309	57,309	1.8	民 生 費	683,774	16.1	2,258	496,415	標準財政規模	2,859,437			
公債費	772,543	18.1	725,727	725,727	23.1	衛 生 費	339,435	8.0	6,387	327,213	財政力指数	0.39			
内元利償還金	772,543	18.1	725,727	725,727	23.1	労 働 費	299	0.0	-	299	実質収支比率(%)	1.5			
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	336,953	7.9	62,215	290,932	経常一般財源等比率(%)	101.2			
(義務的経費計)	1,868,705	43.9	1,669,593	1,669,271	53.1	商 工 費	207,634	4.9	69,616	195,716	公債費負担比率(%)	19.4			
物件費	596,545	14.0	483,092	342,751	10.9	土 木 費	180,757	4.2	74,520	113,379	公債費比率(%)	17.3			
維持補修費	45,317	1.1	36,485	36,485	1.2	消 防 費	258,724	6.1	1,504	255,689	起債制限比率(%)	12.3			
補助費等	725,887	17.0	708,341	534,937	17.0	教 育 費	512,164	12.0	146,878	358,478	積立金	518,106			
うち一部事務組合負担金	421,234	9.9	421,234	404,425	12.9	災 害 復 旧 費	4,257	0.1	-	1,677	減 債	152,728			
繰出金	388,369	9.1	366,096	122,695	3.9	公 債 費	772,610	18.1	-	725,794	現在高	464,720			
積立金	242,791	5.7	237,282	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	地方債現在高	5,635,073			
投資・出資金・貸付金	4,421	0.1	4,421	1,000	0.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	うち政府資金	3,634,231			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	4,258,962	100.0	382,670	3,698,623	支出 予定額	-			
投資的経費	386,927	9.1	193,313	2,707,139千円	-	合 計	390,992	9.2	-	29,551	物件等購入	-			
うち人件費	17,796	0.4	14,957	86.2%	93.6%	公 営 事 業 等	153,088	3.6	-	14,945	保証・補償	-			
普通建設事業費	382,670	9.0	191,636	(減税補てん償及び 臨時財政対策債除く)	-	下 水 道	2,623	0.0	-	1,361	その他	261,531			
うち補助	99,600	2.3	3,684	歳 入 一 般 財 源 等	-	簡 易 水 道	-	-	-	2,857	実質的なもの	-			
うち単独	276,843	6.5	181,725	3,740,463千円	-	上 水 道	-	-	-	63	収益事業収入	-			
災害復旧事業費	4,257	0.1	1,677		-	工 業 用 水 道	-	-	-	107	土地開発基金現在高	141,642			
失業対策事業費	-	-	-		-	国 民 健 康 保 険	62,755	1.5	-	165	徴収率 (%)	97.8			
歳出合計	4,258,962	100.0	3,698,623		-	そ の 他	172,526	4.1	-		現.計	98.8			
											市町村民税	92.3			
											純固定資産税	96.9			
												88.1			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	4-2					
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調				
		住民基本台帳人口	14,014人	-1.6%	第1次	1,804	2,003	03	3073	4-2					
			14,245人	-1.6%	第2次	23.8	25.8	岩手県	玉山村	2-2					
			13,841人	-1.2%	第3次	2,362	2,419	03 3073		地方交付税種地					
			14,008人	-1.2%	面積 (km ²)		397.32		平成16年度(千円) 平成15年度(千円)						
					人口密度 (人)		35								
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次	1,804	2,003	第 2 次	2,362	2,419					
地方税	1,362,191	19.5	1,362,191	31.9	第 3 次	3,425	3,327	第 1 次	23.8	25.8					
地方譲与税	140,129	2.0	140,129	3.3	市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等		歳入総額	6,996,697					
利子割交付金	9,367	0.1	9,367	0.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	歳出総額	6,636,728					
配当割交付金	590	0.0	590	0.0	普 通 税	1,351,452	99.2	-	歳入歳出差引	359,969					
株式等譲渡所得割交付金	319	0.0	319	0.0	法 定 普 通 税	1,351,452	99.2	-	翌年度に繰越すべき財源	49,989					
地方消費税交付金	138,811	2.0	138,811	3.2	市 町 村 民 税	422,006	31.0	-	実 質 収 支	309,980					
ゴルフ場利用税交付金	2,978	0.0	2,978	0.1	個 人 均 等 割	13,572	1.0	-	単 年 度 収 支	41,350					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所 得 割	293,572	21.6	-	積 立 金	394,716					
自動車取得税交付金	29,196	0.4	29,196	0.7	法 人 均 等 割	26,031	1.9	-	繰 上 償 還 金	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	88,831	6.5	-	積 立 金 取 崩 し 額	535,053					
地方特例交付金	36,633	0.5	36,633	0.9	固 定 資 産 税	837,533	61.5	-	実 質 単 年 度 収 支	-98,987					
地方交付税	2,689,388	38.4	2,515,799	58.9	うち純固定資産税	793,879	58.3	-	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
普通交付税	2,515,799	36.0	2,515,799	58.9	軽自動車税	25,702	1.9	-	一 般 職 員	120	385,090	3,209			
特別交付税	173,589	2.5	-	-	市町村たばこ税	63,287	4.6	-	うち技能労務員	16	52,400	3,275			
(一般財源計)	4,409,602	63.0	4,236,013	99.1	鉦産税	-	-	-	教育公務員	3	11,700	3,900			
交通安全対策特別交付金	2,943	0.0	2,943	0.1	特別土地保有税	2,924	0.2	-	消防職員	-	-	-			
分担金・負担金	152,524	2.2	22,928	0.5	法定外普通税	-	-	-	臨時職員	-	-	-			
使用料	43,396	0.6	8,434	0.2	目的税	10,739	0.8	-	等 合 計	123	396,790	3,226			
手数料	12,670	0.2	-	-	法定目的税	10,739	0.8	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
国庫支出金	310,951	4.4	-	-	入湯税	10,739	0.8	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	16.04.01	6,633	
国有提供交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	助 役	1	16.04.01	5,607	
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	退職手当	火葬場	収 入 役	-	-	-	
都道府県支出金	328,396	4.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	常備消防	教 育 長	1	16.04.01	5,139	
財産収入	17,787	0.3	2,597	0.1	法定外目的税	-	-	-	税務事務	小学校	議 会 議 長	1	16.04.01	2,790	
寄附金	45,531	0.7	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	中学校	議 会 副 議 長	1	16.04.01	2,340	
繰入金	636,627	9.1	-	-	合計	1,362,191	100.0	-	伝染病	その他	議 会 議 員	18	16.04.01	2,240	
繰越金	271,130	3.9	-	-	合計	1,362,191	100.0	-							
諸収入	108,440	1.5	102	0.0	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		区 分	(単位千円)					
地方債	656,700	9.4	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	1,246,200				
うち減税補てん償	18,500	0.3	-	-	人 件 費	1,255,928	18.9	-	-	基 準 財 政 需 要 額	3,761,999				
うち臨時財政対策債	322,400	4.6	-	-	うち職員給	796,674	12.0	-	-	標 準 税 収 入 額 等	1,622,560				
歳入合計	6,996,697	100.0	4,273,017	100.0	扶助費	832,199	12.5	-	-	標 準 財 政 規 模	4,138,359				
				経常経費充当一般財源等								財 政 力 指 数		0.32	
				経常収支比率								実質収支比率(%)		7.5	
				経常経費充当一般財源等計								経常一般財源等比率(%)		103.3	
				4,313,571千円								公債費負担比率(%)		19.9	
				93.5%								公債費比率(%)		20.7	
				(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)								起債制限比率(%)		11.5	
				歳入一般財源等								積立金		435,212	
				5,767,163千円								減債		62,446	
				公営事業等への繰出								現在高		326,336	
				合計								地方債現在高		8,484,202	
				653,702								うち政府資金		5,026,018	
				155,943								支 出 予 定 額		550,415	
				152,551								債務負担行為額		-	
				7,735								物件等購入		-	
				4,222								保証・補償		8,278	
				96,248								その他の		-	
				237,003								実質的なもの		-	
				国民健康保険								収益事業収入		-	
				その他								土地開発基金現在高		287,500	
				国民健康保険								徴収率		98.6	
				その他								現計		98.3	
				国民健康保険								年		96.4	
				その他								純固定資産税		98.5	
				国民健康保険								%		95.5	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	2-1		
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調	
		住民基本台帳人口	6,390人	6,866人 -6.9%	第1次	1,073	1,205	03	3081	2-1		
			6,174人	6,286人 -1.8%	第2次	31.5	31.8	岩手県	安代町	地方交付税種地		
					第3次	906	1,046	平成16年度(千円)		平成15年度(千円)		
歳入の状況 (単位千円・%)								区 分				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比				歳入総額	4,993,789	5,518,026		
地方税	597,441	12.0	597,441	19.3			歳出総額	4,899,440	5,402,003			
地方譲与税	102,745	2.1	102,745	3.3			歳入歳出差引	94,349	116,023			
利子割交付金	3,638	0.1	3,638	0.1			翌年度に繰越すべき財源	10,468	76,738			
配当割交付金	227	0.0	227	0.0			実質収支	83,881	39,285			
株式等譲渡所得割交付金	124	0.0	124	0.0			単年度収支	44,596	-40,647			
地方消費税交付金	64,673	1.3	64,673	2.1			積立金	82	80,034			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-			繰上償還金	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-			積立金取崩し額	24,000	-			
自動車取得税交付金	23,034	0.5	23,034	0.7			実質単年度収支	20,678	39,387			
軽油引取税交付金	-	-	-	-								
地方特例交付金	10,253	0.2	10,253	0.3								
地方交付税	2,434,187	48.7	2,258,090	72.9								
普通交付税	2,258,090	45.2	2,258,090	72.9								
特別交付税	176,097	3.5	-	-								
(一般財源計)	3,236,322	64.8	3,060,225	98.7								
交通安全対策特別交付金	1,433	0.0	1,433	0.0								
分担金・負担金	40,994	0.8	36,545	1.2								
使用料	33,209	0.7	1,123	0.0								
手数料	11,546	0.2	-	-								
国庫支出金	365,640	7.3	-	-								
国有提供交付金	-	-	-	-								
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-								
都道府県支出金	279,085	5.6	-	-								
財産収入	38,389	0.8	-	-								
寄附金	200	0.0	-	-								
繰入金	223,095	4.5	-	-								
繰越金	116,023	2.3	-	-								
諸収入	95,153	1.9	11	0.0								
地方債	552,700	11.1	-	-								
うち減税補てん償	4,000	0.1	-	-								
うち臨時財政対策債	252,500	5.1	-	-								
歳入合計	4,993,789	100.0	3,099,337	100.0								
市町村税の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		(単位千円)
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分		区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	619,407	
普通税	566,619	94.8	-		議会費	81,797	1.7	-	81,797	基準財政需要額	2,877,497	
法定普通税	566,619	94.8	-		総務費	504,667	10.3	8,591	446,553	標準税収入額等	795,127	
市町村民税	144,407	24.2	-		民生費	772,929	15.8	13,989	581,595	標準財政規模	3,053,217	
個人均等割	5,588	0.9	-		衛生費	385,484	7.9	6,594	369,617	財政力指数	0.21	
所得割	92,615	15.5	-		労働費	477	0.0	-	369	実質収支比率(%)	2.7	
法人均等割	4,179	7.0	-		農林水産業費	520,516	10.6	126,112	335,082	経常一般財源等比率(%)	101.5	
法人税割	4,465	0.7	-		商工費	132,616	2.7	12,411	92,333	公債費負担比率(%)	24.1	
固定資産税	381,810	63.9	-		土木費	641,760	13.1	522,548	316,064	公債費比率(%)	17.8	
うち純固定資産税	365,947	61.3	-		消防費	283,775	5.8	23,054	265,575	起債制限比率(%)	11.1	
軽自動車税	11,089	1.9	-		教育費	551,772	11.3	45,280	477,741	積立金	439,335	
市町村たばこ税	29,313	4.9	-		災害復旧費	39,052	0.8	-	11,697	減債	312,242	
鉱産税	-	-	-		公債費	984,595	20.1	-	974,485	現在高	264,879	
特別土地保有税	-	-	-		諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	6,512,610	
法定外普通税	-	-	-		前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	5,263,350	
目的税	30,822	5.2	-		歳出合計	4,899,440	100.0	758,579	3,952,908	物件等購入	209,562	
法定目的税	30,822	5.2	-		合計	514,777			153,267	保証・補償	-	
入湯税	30,822	5.2	-		下水道	137,694			149,894	その他	132,263	
事業所税	-	-	-		簡易水道	56,839			1,423	実質的なもの	-	
都市計画税	-	-	-		観光施設	13,422			3,277	収益事業収入	-	
水利地益税等	-	-	-		上水道	-			67	土地開発基金現在高	111,433	
法定外目的税	-	-	-		その他	-			127,280	徴収率	96.6	
旧法による税	-	-	-			179,542			133	現計	99.8	
旧法による税	-	-	-							純固定資産税	94.6	
旧法による税	-	-	-								87.2	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況			人口	12年国調 7年国調 増減率	33,038人 31,311人 5.5%	産業構造				都道府県名 団体名				市町村類型	7-2		
			住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	34,564人 34,490人 0.2%	区分	12年国調	7年国調	面積(km ²)	239.03		03 3219		岩手県 紫波町	地方交付税種地	2-2	
歳入の状況(単位千円・%)						第1次	3,335	3,950	人口密度(人)	138		区分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		第2次	4,473	4,602	指定団体等 の指定状況	歳入総額	11,418,976		13,026,730				
地方税	2,798,012	24.5	2,798,012	36.5		第3次	10,096	8,744	新産工特 低開発 産炭 山振 過疎 首都 畿中 市町村圏	歳入歳出差引	452,714		479,747				
地方譲与税	390,814	3.4	390,814	5.1		市町村税の状況(単位千円・%)				翌年度に繰越すべき財源	86,882		42,742				
利子割交付金	23,707	0.2	23,707	0.3		区分	収入	済額	構成比	超過課税分	実質収支	365,832		437,005			
配当割交付金	1,489	0.0	1,489	0.0		普通税	2,775,768	99.2	17,940	単年度収支	-71,173		134,273				
株式等譲渡所得割交付金	815	0.0	815	0.0		法定普通税	2,775,768	99.2	17,940	積立金	224,121		101,389				
地方消費税交付金	300,914	2.6	300,914	3.9		市町村民税	959,677	34.3	17,940	繰上償還金	-		-				
ゴルフ場利用税交付金	9,262	0.1	9,262	0.1		個人均等割	33,871	1.2	-	積立金取崩し額	203,426		-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-		所得割	761,393	27.2	-	実質単年度収支	-50,478		235,662				
自動車取得税交付金	83,962	0.7	83,962	1.1		法人均等割	54,355	1.9	-	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
軽油引取税交付金	-	-	-	-		法人税割	110,058	3.9	17,940	一般職員	232	744,120	3,207				
地方特例交付金	84,774	0.7	84,774	1.1		固定資産税	1,569,575	56.1	-	うち技能労務員	33	98,610	2,988				
地方交付税	4,167,053	36.5	3,948,835	51.5		うち純固定資産税	1,557,705	55.7	-	教育公務員	1	2,780	2,780				
普通交付税	3,948,835	34.6	3,948,835	51.5		軽自動車税	68,546	2.4	-	消防職員	-	-	-				
特別交付税	218,218	1.9	-	-		市町村たばこ税	177,440	6.3	-	臨時職員	-	-	-				
(一般財源計)	7,860,802	68.8	7,642,584	99.6		鉦産税	490	0.0	-	等 合 計	233	746,900	3,206				
交通安全対策特別交付金	6,430	0.1	6,430	0.1		特別土地保有税	40	0.0	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
分担金・負担金	133,225	1.2	-	-		法定外普通税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	16.04.01	7,800		
使用料	253,769	2.2	11,929	0.2		目的税	22,244	0.8	-	非常勤公務災害	ごみ処理	助 役	1	16.04.01	6,100		
手数料	23,094	0.2	-	-		法定目的税	22,244	0.8	-	退職手当	火葬場	収入役	1	16.04.01	5,750		
国庫支出金	478,152	4.2	-	-		入湯税	22,244	0.8	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	16.04.01	5,750		
国有提供交付金 (特別区財政交付金)	-	-	-	-		都市計画税	-	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	9.04.01	3,380		
都道府県支出金	552,771	4.8	-	-		水利地益税等	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	9.04.01	2,750		
財産収入	21,237	0.2	12,455	0.2		旧法による税	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	20	9.04.01	2,480		
寄附金	1,977	0.0	-	-		合計	2,798,012	100.0	17,940	-		-					
繰入金	271,681	2.4	-	-		性質別歳出の状況(単位千円・%)											
繰越金	479,747	4.2	-	-		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		区分	(単位千円)			
諸収入	586,891	5.1	484	0.0		議会費	127,696	1.2	-	127,696		基準財政収入額	2,825,587				
地方債	749,200	6.6	-	-		総務費	1,475,071	13.5	44,569	1,275,509		基準財政需要額	6,776,896				
うち減税補てん償	32,000	0.3	-	-		民生費	2,249,799	20.5	66,337	1,444,773		標準税収入額等	3,655,584				
うち臨時財政対策債	503,400	4.4	-	-		衛生費	784,624	7.2	27,206	714,534		標準財政規模	7,604,419				
歳入合計	11,418,976	100.0	7,673,882	100.0		労働費	46,253	0.4	-	17,123		財政力指数	0.40				
性質別歳出の状況(単位千円・%)						農林水産業費	1,113,106	10.2	160,401	843,211		実質収支比率(%)	4.8				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	商工費	148,072	1.4	-	80,364		経常一般財源等比率(%)	100.9				
人件費	2,170,554	19.8	2,027,066	1,990,402	24.2	土木費	1,523,204	13.9	539,745	1,229,887		公債費負担比率(%)	17.2				
うち職員給	1,389,499	12.7	1,271,300	-	-	消防費	423,110	3.9	19,478	423,110		公債費比率(%)	15.2				
扶助費	777,279	7.1	263,645	261,781	3.2	教育費	1,194,140	10.9	121,882	940,550		起債制限比率(%)	9.3				
公債費	1,607,907	14.7	1,577,954	1,577,954	19.2	災害復旧費	273,280	2.5	-	60,417		積立金	1,232,630				
内元利償還金	1,607,817	14.7	1,577,864	1,577,864	19.2	公債費	1,607,907	14.7	-	1,577,954		減債	822,123				
内一時借入金利子	90	0.0	90	90	0.0	諸支出費	-	-	-	-		現在高	1,817,295				
(義務的経費計)	4,555,740	41.5	3,868,665	3,830,137	46.7	前年度繰上充用金	-	-	-	-		地方債現在高	15,415,343				
物件費	1,419,647	12.9	994,868	940,234	11.5	歳出合計	10,966,262	100.0	979,618	8,735,128		うち政府資金	10,378,758				
維持補修費	171,630	1.6	156,836	148,218	1.8	合計	1,694,258	国民	実質収支	111,909		物件等購入	3,626,486				
補助費等	1,502,573	13.7	1,240,003	1,027,696	12.5	下水道	963,113	国民	再差引収支	61,844		保証・補償	-				
うち一部事務組合負担金	763,203	7.0	763,203	754,813	9.2	上水道	47,190	国民	加入世帯数(世帯)	5,241		その他	265,728				
繰出金	1,647,068	15.0	1,562,156	686,906	8.4	工業用水道	-	健康	被保険者数(人)	11,411		実質的なもの	-				
積立金	334,953	3.1	224,181	-	-	交通	-	保険	被保険者1人当り	74		収益事業収入	-				
投資・出資金・貸付金	81,753	0.7	13,253	-	-	その他	484,015	状況	保険給付費	158		土地開発基金現在高	400,000				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	199,940	状況	徴収率	93		徴収率	98.0 93.1				
投資的経費	1,252,898	11.4	675,166	675,166	8.9	その他	-	状況	現計	93		現計	98.5 94.7				
うち人件費	25,054	0.2	23,422	23,422	0.2	歳入一般財源等	9,187,381	千円	純固定資産税	97.4		純固定資産税	91.3				
内普通建設事業費	979,618	8.9	614,749	614,749	8.9	経常収支比率	80.8%										
うち補助	155,709	1.4	48,007	48,007	0.4	歳入一般財源等	9,187,381	千円									
うち単独	712,570	6.5	555,203	555,203	6.5	経常収支比率	86.4%										
災害復旧事業費	273,280	2.5	60,417	60,417	0.6	経常収支比率	86.4%										
失業対策事業費	-	-	-	-	-	減税補てん償及び臨時財政対策債除く)											
歳出合計	10,966,262	100.0	8,735,128	8,735,128	80.8%												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	25,268人 21,919人 15.3%	産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	6-4			
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	27,127人 26,990人 0.5%	区分	12年国調	7年国調	03 3227 岩手県 矢巾町		地方交付税種地	2-2		
歳入の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	面積 (km ²)	人口密度 (人)	区分	平成16年度 (千円)	平成15年度 (千円)	
地方税	2,843,168	30.3	2,843,168	50.0	1,721	2,015	12.5	67.28	376	歳入総額	9,398,058	11,530,134	
地方譲与税	271,536	2.9	271,536	4.8	2,958	2,892	21.5			歳出総額	9,177,741	11,233,559	
利子割交付金	21,345	0.2	21,345	0.4	9,105	7,152	66.0			歳入歳出差引	220,317	296,575	
配当割交付金	1,341	0.0	1,341	0.0						翌年度に繰越すべき財源	32,654	105,233	
株式等譲渡所得割交付金	734	0.0	734	0.0						実質収支	187,663	191,342	
地方消費税交付金	289,656	3.1	289,656	5.1	市町村税の状況 (単位千円・%)					単年度収支	-3,679	19,423	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	区分	収入	構成比	超過課税分		積立金	536,787	698,050	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	普通税	2,824,451	99.3	37,641		繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	57,366	0.6	57,366	1.0	法定普通税	2,824,451	99.3	37,641		積立金取崩し額	453,726	80,000	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村民税	1,083,612	38.1	37,641		実質単年度収支	79,382	637,473	
地方特例交付金	90,710	1.0	90,710	1.6	個人均等割	28,082	1.0	-		区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)			
地方交付税	2,232,420	23.8	2,062,665	36.3	所得割	716,655	25.2	-		一般職員	179	565,200	3,158
普通交付税	2,062,665	21.9	2,062,665	36.3	法人均等割	108,424	3.8	-		うち技能労務員	19	47,980	2,525
特別交付税	169,755	1.8	-	-	法人税割	230,451	8.1	37,641		教育公務員	1	3,220	3,220
(一般財源計)	5,808,276	61.8	5,638,521	99.2	固定資産税	1,544,700	54.3	-		消防職員	-	-	-
交通安全対策特別交付金	4,931	0.1	4,931	0.1	うち純固定資産税	1,521,800	53.5	-		職員臨時職員等	-	-	-
分担金・負担金	29,141	0.3	-	-	軽自動車税	45,667	1.6	-		等計	180	568,420	3,158
使用料	266,573	2.8	11,708	0.2	市町村たばこ税	150,472	5.3	-		一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
手数料	14,124	0.2	-	-	鉱産税	-	-	-		議員公務災害	1	16.04.01	7,700
国庫支出金	803,218	8.5	-	-	特別土地保有税	-	-	-		非常勤公務災害	1	16.04.01	5,990
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-		退職手当	1	16.04.01	5,740
都道府県支出金	403,163	4.3	-	-	目的税	18,717	0.7	-		事務機共同	1	16.04.01	5,120
財産収入	39,072	0.4	28,577	0.5	法定目的税	18,717	0.7	-		税務事務	1	16.04.01	3,230
寄附金	2,515	0.0	-	-	入湯税	18,717	0.7	-		老人福祉	1	16.04.01	2,580
繰入金	672,037	7.2	-	-	事業所税	-	-	-		伝染病	20	16.04.01	2,400
繰越金	296,575	3.2	-	-	都市計画税	-	-	-		歳入一般財源等			
諸収入	93,333	1.0	108	0.0	水利地益税等	-	-	-		合計	2,843,168	100.0	
地方債	965,100	10.3	-	-	法定外目的税	-	-	-		目的別歳出の状況 (単位千円・%)			
うち減税補てん償	43,500	0.5	-	-	旧法による税	-	-	-		区分	(単位千円)		
うち臨時財政対策債	405,000	4.3	-	-	旧法による税	-	-	-		人件費	1,535,469	16.7	
歳入合計	9,398,058	100.0	5,683,845	100.0	合計	2,843,168	100.0	37,641		うち職員給	997,779	10.9	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分 (単位千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	2,720,183	
人件費	1,535,469	16.7	1,317,608	1,316,683	21.5	議会費	125,848	1.4	-	125,848	基準財政需要額	4,787,634	
うち職員給	997,779	10.9	788,316	-	-	総務費	1,537,055	16.7	28,602	1,398,163	標準税収入額等	3,550,022	
扶助費	685,199	7.5	269,340	269,340	4.4	民生費	1,903,774	20.7	10,654	1,150,781	標準財政規模	5,612,687	
公債費	1,204,016	13.1	1,179,736	1,179,736	19.2	衛生費	637,805	6.9	7,521	609,671	財政力指数	0.55	
内元利償還金	1,203,667	13.1	1,179,387	1,179,387	19.2	労働費	37,403	0.4	-	37,267	実質収支比率(%)	3.3	
内一時借入金利子	349	0.0	349	349	0.0	農林水産業費	633,584	6.9	170,992	596,131	経常一般財源等比率(%)	101.3	
(義務的経費計)	3,424,684	37.3	2,766,684	2,765,759	45.1	商工費	136,676	1.5	393	127,857	公債費負担比率(%)	16.4	
物件費	1,223,187	13.3	980,392	960,121	15.7	土木費	1,529,043	16.7	881,033	864,781	公債費比率(%)	16.9	
維持補修費	246,543	2.7	200,330	200,330	3.3	消防費	288,145	3.1	672	288,082	起債制限比率(%)	12.5	
補助費等	1,062,498	11.6	1,020,253	932,704	15.2	教育費	776,406	8.5	121,205	602,371	積立金	1,039,532	
うち一部事務組合負担金	604,018	6.6	604,018	604,018	9.8	災害復旧費	367,937	4.0	-	36,354	減債	502,567	
繰出金	978,097	10.7	928,303	415,197	6.8	公債費	1,204,065	13.1	-	1,179,785	現在高	706,909	
積立金	611,213	6.7	555,313	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	10,400,380	
投資・出資金・貸付金	42,510	0.5	42,510	35,000	0.6	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	6,569,529	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	9,177,741	100.0	1,221,072	7,017,091	物件等購入	127,715	
投資的経費	1,589,009	17.3	523,306	5,309,111千円		公営事業等への繰出	1,051,104		56,772	56,772	保証・補償	-	
うち人件費	51,993	0.6	33,793	86.6%	93.4%	合計	475,748		31,000	31,000	その他	2,151,713	
内普通建設事業費	1,221,072	13.3	486,952	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		下水道	73,007		3,691	3,691	実質的なもの	-	
うち補助	434,418	4.7	72,876			上水道	-		7,690	7,690	収益事業収入	-	
うち単独	644,471	7.0	273,993			工業用水道	-		74	74	土地開発基金現在高	220,000	
災害復旧事業費	367,937	4.0	36,354			交通	-		102	102	計	98.9 95.8	
失業対策事業費	-	-	-			国民健康保険	138,373		164	164	現計	98.9 95.1	
歳出合計	9,177,741	100.0	7,017,091			その他	363,976				純固定資産税	98.6 95.8	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型			
			増減率	6,949人	区分	7年国調		03		3413		
				7年国調 増減率		7,464人 -6.9%	12年国調				7年国調	岩手県
住民基本台帳人口	17.3.31	6,793人	第1次	1,127	1,412	面積(km ²)	246.84	地方交付税種地	2-1			
	16.3.31	6,909人	第2次	28.4	31.6	人口密度(人)	28					
歳入の状況(単位千円・%)					第3次	1,536	1,588	区分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				歳入総額	4,813,073	4,166,447		
地方税	411,701	8.6	411,701	16.0			歳出総額	4,761,035	4,107,263			
地方譲与税	122,250	2.5	122,250	4.7			歳入歳出差引	52,038	59,184			
利子割交付金	3,632	0.1	3,632	0.1			翌年度に繰越すべき財源	-	-			
配当割交付金	227	0.0	227	0.0			実質収支	52,038	59,184			
株式等譲渡所得割交付金	124	0.0	124	0.0			単年度収支	-7,146	-30,259			
地方消費税交付金	62,501	1.3	62,501	2.4			積立金	33,215	110,903			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-			繰上償還金	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-			積立金取崩し額	17,573	-			
自動車取得税交付金	27,678	0.6	27,678	1.1			実質単年度収支	8,496	80,644			
軽油引取税交付金	-	-	-	-			区分					
地方特例交付金	11,644	0.2	11,644	0.5			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
地方交付税	2,069,491	43.0	1,930,071	74.9			一般職員	113	347,610	3,076		
普通交付税	1,930,071	40.1	1,930,071	74.9			うち技能労務員	19	53,820	2,833		
特別交付税	139,420	2.9	-	-			教育公務員	1	2,430	2,430		
(一般財源計)	2,709,248	56.3	2,569,828	99.8			消防職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	1,441	0.0	1,441	0.1			職員臨時職員等	-	-	-		
分担金・負担金	2,164	0.0	-	-			合計	114	350,040	3,071		
使用料	67,861	1.4	1,955	0.1			一部事務組合加入の状況					
手数料	5,741	0.1	-	-			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
国庫支出金	186,213	3.9	-	-			議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	16.04.01	6,700
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-			非常勤公務災害	ごみ処理	助役	1	16.04.01	5,600
都道府県支出金	269,777	5.6	-	-			退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
財産収入	25,368	0.5	2,126	0.1			事務機共同	常備消防	教育長	1	16.04.01	5,310
寄附金	3,838	0.1	-	-			税務事務	小学校	議会議長	1	16.04.01	2,730
繰入金	468,324	9.7	-	-			老人福祉	中学校	議会副議長	1	16.04.01	2,230
繰越金	59,184	1.2	-	-			伝染病	その他	議会議員	14	16.04.01	2,070
諸収入	290,614	6.0	7	0.0								
地方債	723,300	15.0	-	-								
うち減税補てん償	4,500	0.1	-	-								
うち臨時財政対策債	233,800	4.9	-	-								
歳入合計	4,813,073	100.0	2,575,357	100.0								

性質別歳出の状況(単位千円・%)				目的別歳出の状況(単位千円・%)				区分	(単位千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等		
人件費	985,755	20.7	938,303	議会費	80,756	1.7	-	80,756	基準財政収入額	513,239
うち職員給	616,908	13.0	582,222	総務費	1,372,067	28.8	725,286	514,849	基準財政需要額	2,444,447
扶助費	165,166	3.5	59,931	民生費	697,688	14.7	107,443	417,814	標準税収入額等	647,628
公債費	726,845	15.3	680,156	衛生費	210,791	4.4	3,252	200,404	標準財政規模	2,577,699
内元利償還金	726,732	15.3	680,043	労働費	1,098	0.0	-	720	財政力指数	0.19
内一時借入金	113	0.0	113	農林水産費	400,864	8.4	47,894	236,919	実質収支比率(%)	2.0
(義務的経費計)	1,877,766	39.4	1,678,390	商工費	153,517	3.2	-	24,129	経常一般財源等比率(%)	99.9
物件費	560,992	11.8	425,272	土木費	413,467	8.7	137,476	297,926	公債費負担比率(%)	21.9
維持補修費	18,499	0.4	15,714	消防費	285,170	6.0	102,073	190,176	公債費比率(%)	15.3
補助費等	488,750	10.3	404,796	教育費	417,119	8.8	22,832	402,563	起債制限比率(%)	12.2
うち一部事務組合負担金	219,166	4.6	219,166	災害復旧費	1,649	0.0	-	549	積立金	559,616
繰出金	363,974	7.6	341,662	公債費	726,849	15.3	-	680,160	減債	141,019
積立金	182,653	3.8	29,592	諸支出費	-	-	-	-	現在高	572,503
投資・出資金・貸付金	120,496	2.5	996	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	6,319,323
前年度繰上充用金	-	-	-	歳出合計	4,761,035	100.0	1,146,256	3,046,965	うち政府資金	4,862,357
投資的経費	1,147,905	24.1	150,543	合計	392,214			3,759	物件等購入	13,369
うち人件費	54,112	1.1	54,112	下水	167,123			-13,782	保証・補償	-
内普通建設事業費	1,146,256	24.1	149,994	上水	28,240			1,299	その他	24,402
うち補助	183,827	3.9	1,957	工業用水	-			3,047	実質的なもの	-
災害復旧事業費	1,649	0.0	549	交通	-			53	収益事業収入	-
失業対策事業費	-	-	-	国民健康保険	61,108			80	土地開発基金現在高	121,400
歳出合計	4,761,035	100.0	3,046,965	その他	135,743			124	徴収率(%)	99.3
				国民健康保険				80	現計	99.8
				その他				124	市町村民税	95.2
									純固定資産税	98.8
										94.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	4-1	
			12年国調	7年国調	増減率	増減率	区 分	12年国調	7年国調	03			3421
			17.3.31	16.3.31	増減率	増減率	第1次	2,349	2,686	面積(km ²)	118.57	岩手県	石鳥谷町
		住民基本台帳人口	16,521人	16,575人	-0.3%	16,288人	16,407人	-0.7%	人口密度(人)	139			
歳入の状況 (単位千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		第 2 次		第 3 次				
地方税	1,230,833	19.4	1,230,833		28.8		26.1		28.9				
地方譲与税	258,600	4.1	258,600		6.1		2,463		2,577				
利子割交付金	10,137	0.2	10,137		0.2		4,190		4,026				
配当割交付金	636	0.0	636		0.0		27.4		27.7				
株式等譲渡所得割交付金	346	0.0	346		0.0		46.5		43.3				
地方消費税交付金	143,055	2.3	143,055		3.3		市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)						
ゴルフ場利用税交付金	25,832	0.4	25,832		0.6		区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分			
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		普 通 税	1,228,770	99.8	-			
自動車取得税交付金	56,427	0.9	56,427		1.3		法 定 普 通 税	1,228,770	99.8	-			
軽油引取税交付金	-	-	-		-		市 町 村 民 税	372,671	30.3	-			
地方特例交付金	30,278	0.5	30,278		0.7		個人均等割	15,721	1.3	-			
地方交付税	2,683,863	42.2	2,498,544		58.5		所得割	300,348	24.4	-			
普通交付税	2,498,544	39.3	2,498,544		58.5		法人均等割	25,893	2.1	-			
特別交付税	185,319	2.9	-		-		法人税割	30,709	2.5	-			
(一般財源計)	4,440,007	69.8	4,254,688		99.6		固定資産税	739,138	60.1	-			
交通安全対策特別交付金	3,676	0.1	3,676		0.1		うち純固定資産税	735,547	59.8	-			
分担金・負担金	154,100	2.4	941		0.0		軽自動車税	31,296	2.5	-			
使用料	58,130	0.9	8,010		0.2		市町村たばこ税	85,665	7.0	-			
手数料	11,257	0.2	-		-		鉱産税	-	-	-			
国庫支出金	255,596	4.0	-		-		特別土地保有税	-	-	-			
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-		-		法定外普通税	-	-	-			
都道府県支出金	338,532	5.3	-		-		目的税	2,063	0.2	-			
財産収入	99,383	1.6	3,219		0.1		法定目的税	2,063	0.2	-			
寄附金	500	0.0	-		-		入湯税	2,063	0.2	-			
繰入金	54,980	0.9	-		-		事業所税	-	-	-			
繰越金	183,584	2.9	-		-		都市計画税	-	-	-			
諸収入	110,685	1.7	9		0.0		水利地益税等	-	-	-			
地方債	647,200	10.2	-		-		法定外目的税	-	-	-			
うち減税補てん償	12,000	0.2	-		-		旧法による税	-	-	-			
うち臨時財政対策債	307,900	4.8	-		-		合 計	1,230,833	100.0	-			
歳入合計	6,357,630	100.0	4,270,543		100.0								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)						目的別歳出の状況 (単位千円・%)						区 分	(単位千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充 当 一 般 財 源 等			
人件費	1,257,379	20.1	1,212,173	1,169,680	25.5	議会費	107,353	1.7	-	107,353	基準財政収入額	1,356,089	
うち職員給	788,607	12.6	788,607	-	-	総務費	1,016,493	16.2	80,827	838,084	基準財政需要額	3,855,079	
扶助費	585,451	9.4	158,021	157,504	3.4	民生費	1,176,218	18.8	46,198	634,577	標準税収入額等	1,733,431	
公債費	1,123,668	18.0	1,104,227	1,104,227	24.1	衛生費	543,136	8.7	8,634	516,539	標準財政規模	4,231,975	
内元利償還金	1,122,198	17.9	1,102,757	1,102,757	24.0	労働費	7,572	0.1	-	1,681	財政力指数	0.34	
内一時借入金利子	1,470	0.0	1,470	1,470	0.0	農林水産業費	646,456	10.3	188,571	368,290	実質収支比率(%)	2.3	
(義務的経費計)	2,966,498	47.4	2,474,421	2,431,411	53.0	商工費	127,745	2.0	33,984	107,598	経常一般財源等比率(%)	100.9	
物件費	629,793	10.1	537,268	438,133	9.5	土木費	634,187	10.1	336,234	346,929	公債費負担比率(%)	22.3	
維持補修費	88,854	1.4	84,286	42,697	0.9	消防費	269,017	4.3	500	269,016	公債費比率(%)	21.4	
補助費等	762,294	12.2	623,088	536,204	11.7	教育費	573,461	9.2	15,194	542,043	起債制限比率(%)	13.8	
うち一部事務組合負担金	395,094	6.3	395,094	390,630	8.5	災害復旧費	30,263	0.5	-	15,574	積立金	399,155	
繰出金	788,650	12.6	760,354	328,054	7.1	公債費	1,123,721	18.0	-	1,104,280	減債	140,260	
積立金	213,742	3.4	173,300	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	61,850	
投資・出資金・貸付金	65,386	1.0	26,118	13,112	0.3	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	9,332,233	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	6,255,622	100.0	710,142	4,851,964	うち政府資金	6,197,003	
投資的経費	740,405	11.8	173,129	173,129	2.8	合計	847,382	国民	実質収支	-20,254	物件等購入	1,665,991	
うち人件費	20,158	0.3	20,158	3,789,611千円	82.6%	下水道	286,900	国民	再差引収支	-26,716	保証・補償	-	
内普通建設事業費	710,142	11.4	157,555	88.7%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	上水道	58,732	国民	加入世帯数(世帯)	2,836	その他	7,874	
うち補助	9,098	0.1	3,034	歳入一般財源等	4,953,972千円	簡易水道	830	国民	被保険者数(人)	6,297	実質的なもの	-	
災害復旧事業費	30,263	0.5	15,574	国民健康保険	216,605	工業用水道	-	国民	被保険者1人当り	66	収益事業収入	-	
失業対策事業費	-	-	-	その他	284,315	その他	284,315	国民	保険給付費	153	土地開発基金現在高	207,542	
歳出合計	6,255,622	100.0	4,851,964	徴収率(%)	94				現計	97.1	合計	89.2	
											市町村民税	98.3	91.0
											純固定資産税	96.1	87.1

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況			人口 12年国調 7年国調 増減率	4,009人 4,471人 -10.3%	産業構造			面積(km ²)	304.56	人口密度(人)	13	都道府県名 団体名		市町村類型	1-2
					区分	12年国調	7年国調					03	3634		
					第1次	356	414				岩手県	湯田町	地方交付税種地	2-1	
歳入の状況 (単位千円・%)					第2次	17.2	16.2				区分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	599	905								
地方税	299,032	8.9	299,032	15.6	市町村税の状況 (単位千円・%)										
地方譲与税	59,523	1.8	59,523	3.1	区分		収入	済額	構成比	超過課税分					
利子割交付金	2,267	0.1	2,267	0.1	普通税	286,274		95.7			歳入総額	3,373,921		3,987,518	
配当割交付金	141	0.0	141	0.0	法定普通税	286,274		95.7			歳出総額	3,255,883		3,890,598	
株式等譲渡所得割交付金	76	0.0	76	0.0	市町村民税	85,838		28.7			歳入歳出差引	118,038		96,920	
地方消費税交付金	43,267	1.3	43,267	2.3	個人均等割	3,227		1.1			翌年度に繰越すべき財源	2,946		2,999	
ゴルフ場利用税交付金	7,568	0.2	7,568	0.4	法人均等割	8,962		3.0			実質収支	115,092		93,921	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	5,654		1.9			単年度収支	21,171		-45,968	
自動車取得税交付金	13,214	0.4	13,214	0.7	固定資産税	169,379		56.6			積立金	30,039		104,015	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	152,440		51.0			繰上償還金	-		-	
地方特例交付金	6,803	0.2	6,803	0.4	軽自動車税	7,114		2.4			積立金取崩し額	125,000		104,200	
地方交付税	1,619,195	48.0	1,482,519	77.2	市町村たばこ税	23,943		8.0			実質単年度収支	-73,790		-46,153	
普通交付税	1,482,519	43.9	1,482,519	77.2	鉱産税	-		-			区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)				
特別交付税	136,676	4.1	-	-	特別土地保有税	-		-			一般職員	68	207,070	3,045	
(一般財源計)	2,051,086	60.8	1,914,410	99.6	法定外普通税	-		-			うち技能労務員	7	15,970	2,281	
交通安全対策特別交付金	786	0.0	786	0.0	目的税	12,758		4.3			教育公務員	-	-	-	
分担金・負担金	17,726	0.5	-	-	法定目的税	12,758		4.3			消防職員	-	-	-	
使用料	38,301	1.1	2,613	0.1	入湯税	12,758		4.3			職員臨時職員等	-	-	-	
手数料	14,160	0.4	-	-	事業所税	-		-							
国庫支出金	266,806	7.9	-	-	都市計画税	-		-							
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-		-							
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-		-							
都道府県支出金	196,447	5.8	-	-	旧法による税	-		-							
財産収入	13,882	0.4	3,330	0.2	合計	299,032		100.0							
寄附金	-	-	-	-	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)										
繰入金	197,827	5.9	-	-	区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		区分		(単位千円)	
繰越金	96,920	2.9	-	-	議会費	63,536	2.0	-		63,536		基準財政収入額		338,802	
諸収入	67,680	2.0	64	0.0	総務費	453,124	13.9	8,563		410,135		基準財政需要額		1,821,321	
地方債	412,300	12.2	-	-	民生費	419,244	12.9	525		225,717		標準税収入額等		434,294	
うち減税補てん償	2,700	0.1	-	-	衛生費	169,253	5.2	-		150,214		標準財政規模		1,916,813	
うち臨時財政対策債	196,000	5.8	-	-	労働費	2,058	0.1	-		58		財政力指数		0.18	
歳入合計	3,373,921	100.0	1,921,203	100.0	農林水産業費	248,928	7.6	55,055		131,106		実質収支比率(%)		6.0	
					商工費	291,655	9.0	36,373		247,377		経常一般財源等比率(%)		100.2	
					土木費	533,493	16.4	349,068		179,146		公債費負担比率(%)		23.9	
					消防費	116,984	3.6	5,461		111,884		公債費比率(%)		14.3	
					教育費	285,337	8.8	11,320		270,553		起債制限比率(%)		8.7	
					災害復旧費	39,511	1.2	-		16,907		積立金		111,809	
					公債費	632,760	19.4	-		604,372		財調減債		790	
					諸支出費	-	-	-		-		現在高		179,936	
					前年度繰上充用金	-	-	-		-		地方債現在高		5,173,579	
					歳出合計	3,255,883	100.0	466,365		2,411,005		うち政府資金		3,931,019	
					合計	346,246	国民健康保険	14,511	国民健康保険		14,511	土地開発基金現在高		110,000	
					観光施設	145,232	国民健康保険	14,511	国民健康保険		14,511	〔徴収率〕		93.8	
					下水道	47,133	国民健康保険	14,511	国民健康保険		14,511	〔現計〕		98.9	
					簡易水道	26,428	国民健康保険	14,511	国民健康保険		14,511	〔年〕		97.3	
					上水道	-	国民健康保険	14,511	国民健康保険		14,511	純固定資産税		88.9	
					その他	112,942	国民健康保険	14,511	国民健康保険		14,511			72.5	
					国民健康保険	14,511	国民健康保険	14,511	国民健康保険		14,511				
					国民健康保険	14,511	国民健康保険	14,511	国民健康保険		14,511				
					国民健康保険	14,511	国民健康保険	14,511	国民健康保険		14,511				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況					人口		12年国調 7年国調 増減率		3,974人 4,123人 -3.6%		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	
					住民基本台帳人口		17.3.31 16.3.31 増減率		3,932人 4,006人 -1.8%		区分		03 3651		1-0	
歳入の状況 (単位千円・%)											面積 (km ²)		286.22		地方交付税種地	
											人口密度 (人)		14		2-1	
歳入の状況 (単位千円・%)													区分		平成16年度(千円) 平成15年度(千円)	
													歳入総額		3,686,085 3,722,628	
													歳出総額		3,630,676 3,651,986	
													歳入歳出差引		55,409 70,642	
													翌年度に繰越すべき財源		941 -	
													実質収支		54,468 70,642	
													単年度収支		-16,174 -3,781	
													積立金		100,000 164,000	
													繰上償還金		- -	
													積立金取崩し額		199,000 182,000	
													実質単年度収支		-115,174 -21,781	
													区分		職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)	
													一般職員		63 191,090 3,033	
													うち技能労務員		5 12,650 2,530	
													教育公務員		1 2,010 2,010	
													消防職員		- - -	
													臨時職員		13 33,850 2,604	
													等合計		77 226,950 2,947	
													一部事務組合加入の状況		特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
													議員公務災害		し尿処理 市区町村長 1 15.01.01 6,630	
													非常勤公務災害		ごみ処理 × 助 役 1 15.01.01 5,530	
													退職手当		火葬場 × 収入 役 1 15.01.01 5,280	
													事務機共同		常備消防 教育 長 1 15.01.01 5,280	
													税務事務		小学校 × 議会 議長 1 8.12.01 2,500	
													老人福祉		中学校 × 議会 副議長 1 8.12.01 2,020	
													伝染病		その他 議会 議員 12 8.12.01 1,860	
													目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分 (単位千円)	
													区分		決算額 (A) 構成比 (A)のうち普通建設事業費 (A)の充当一般財源等	
													人件費		676,733 18.6 654,194 631,764 28.6 議会費 60,923 1.7 - 60,923 基準財政収入額 257,436	
													うち職員給		415,889 11.5 398,195 - - 総務費 520,944 14.3 287 438,957 基準財政需要額 1,943,174	
													扶助費		136,762 3.8 35,071 30,646 1.4 民生費 546,602 15.1 6,903 382,378 標準税収入額等 325,102	
													公債費		683,876 18.8 681,114 681,114 30.8 衛生費 389,427 10.7 9,742 350,433 標準財政規模 2,010,840	
													内元利償還金		683,756 18.8 680,994 680,994 30.8 労働費 3,819 0.1 - 119 財政力指数 0.13	
													一時借入金利息		120 0.0 120 0.0 農林水産業費 367,016 10.1 114,589 155,299 実質収支比率(%) 2.7	
													(義務的経費計)		1,497,371 41.2 1,370,379 1,343,524 60.8 商工費 65,429 1.8 45,158 60,993 経常一般財源等比率(%) 100.4	
													物件費		374,979 10.3 322,681 200,367 9.1 土木費 542,551 14.9 365,250 324,311 公債費負担比率(%) 23.7	
													維持補修費		77,841 2.1 61,308 49,058 2.2 消防費 113,999 3.1 110 112,999 公債費比率(%) 18.8	
													補助費等		605,232 16.7 467,027 301,429 13.6 教育費 248,460 6.8 1,974 241,546 起債制限比率(%) 13.1	
													うち一部事務組合負担金		128,051 3.5 128,051 125,973 5.7 災害復旧費 87,629 2.4 - 4,090 積立金 財務調 233,000	
													繰出金		307,705 8.5 228,974 176,847 8.0 公債費 683,877 18.8 - 681,115 減債 71,000	
													積立金		115,000 3.2 99,686 - - 諸支出費 - - - 現在高 特定目的 290,305	
													投資・出資金・貸付金		20,906 0.6 7,906 - - 前年度繰上充用金 歳出合計 3,630,676 100.0 544,013 2,813,163 地方債現在高 5,642,200	
													前年度繰上充用金		- - - うち政府資金 4,388,120	
													投資的経費		631,642 17.4 255,202 2,071,225千円 公営事業等への繰出 473,403 国民健康保険 88,999 実質収支 88,999	
													うち人件費		9,209 0.3 5,791 93.7% 102.6% (減税補てん償及び臨時財政対策債除く) 国民健康保険 46,043 再差引収支 76,509	
													普通建設事業費		544,013 15.0 251,112 93.7% 102.6% (減税補てん償及び臨時財政対策債除く) 国民健康保険 46,043 加入世帯数(世帯) 695	
													うち補助		83,469 2.3 924 93.7% 102.6% (減税補てん償及び臨時財政対策債除く) 国民健康保険 46,043 被保険者数(人) 1,595	
													うち単独		445,333 12.3 250,077 93.7% 102.6% (減税補てん償及び臨時財政対策債除く) 国民健康保険 46,043 被保険者1人当り 66	
													災害復旧事業費		87,629 2.4 4,090 93.7% 102.6% (減税補てん償及び臨時財政対策債除く) 国民健康保険 46,043 被保険者1人当り 66	
													失業対策事業費		- - - 93.7% 102.6% (減税補てん償及び臨時財政対策債除く) 国民健康保険 46,043 被保険者1人当り 66	
													歳入合計		3,630,676 100.0 2,813,163 2,868,572千円 歳入一般財源等 99.2 95.6	
													歳入合計		3,630,676 100.0 2,813,163 2,868,572千円 歳入一般財源等 99.1 95.5	
													徴収率(%)		現計 市町村民税 99.1 95.5	
													徴収率(%)		純固定資産税 98.9 94.4	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	16,383人 15,923人 2.9%	産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	4-2																																																																																																	
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	16,335人 16,233人 0.6%	区分	12年国調	7年国調	03 3812		岩手県 金ケ崎町	地方交付税種地	2-2																																																																																															
歳入の状況 (単位千円・%)				面積 (km ²)		人口密度 (人)		区分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)																																																																																																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	2,031	2,462	22.3	27.2	第2次	3,252	3,105	第3次	3,841	3,491	42.1	38.5	指定団体等 の指定状況	歳入総額	7,963,849	8,691,469	歳出総額	7,916,072	8,597,990	歳入歳出差引	47,777	93,479	翌年度に繰越すべき財源	955	2,706	実質収支	46,822	90,773	単年度収支	-43,951	36,508	積立金	56,878	100,927	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	-	-	実質単年度収支	12,927	137,435																																																											
市町村税の状況 (単位千円・%)																		区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)																																																																																					
区分	収入	済額	構成比	超過課税分	普通税	2,300,817	99.5	19,352	山	振	×	×	×	×	×	×	×	×	一	一般職員	134	447,960	3,343	一	一般職員	24	91,520	3,813	一	教育公務員	22	85,240	3,875	一	消防職員	-	-	-	一	臨時職員	3	10,500	3,500	等	合	計	159	543,700	3,419																																																										
一部事務組合加入の状況																		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																																																																																						
議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	16.04.01	7,440	非常勤公務災害	ごみ処理	助役	1	16.04.01	5,900	退職手当	火葬場	収入役	1	16.04.01	5,530	事務機共同	常備消防	教育長	1	16.04.01	5,530	税務事務	小学校	×	議会議長	1	15.04.01	2,830	老人福祉	中学校	×	議会副議長	1	15.04.01	2,290	伝染病	その他	×	議会議員	18	15.04.01	2,120																																																															
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分	(単位千円)																																																																																						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	2,263,134	基準財政需要額	4,049,052	標準収入額等	2,951,547	標準財政規模	4,737,465	財政力指数	0.50	実質収支比率(%)	1.0	経常一般財源等比率(%)	99.6	公債費負担比率(%)	19.2	公債費比率(%)	16.9	起債制限比率(%)	9.7	積立金	財調	443,801	減債	229,837	現在高	特定目的	89,875	地方債現在高	13,170,449	うち政府資金	6,482,937	物件等購入	136,292	保証・補償	-	その他	434,179	実質的なもの	-	収益事業収入	-	土地開発基金現在高	-	徴収率(%)	現計	市町村民税	99.3	98.5	純固定資産税	98.8	94.9																																													
人件費	1,585,555	20.0	1,503,326	1,428,467	28.1	議会費	107,256	1.4	-	107,256	議会費	107,256	総務費	1,025,575	13.0	-	930,394	民生費	1,138,405	14.4	5,746	670,221	衛生費	551,069	7.0	964	533,787	労働費	3,153	0.0	3,153	農林水産業費	701,492	8.9	224,380	471,516	商工費	91,448	1.2	11,500	90,709	土木費	1,935,314	24.4	1,371,998	631,441	消防費	258,342	3.3	-	258,243	教育費	967,406	12.2	55,632	820,000	災害復旧費	4,641	0.1	-	4,641	公債費	1,131,971	14.3	-	1,085,853	諸支出費	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳出合計	7,916,072	100.0	1,670,220	5,603,433	合計	981,195	国民健康保険	7,251	国民健康保険	467,356	国民健康保険	86,086	国民健康保険	31,879	国民健康保険	8,532	国民健康保険	110,755	国民健康保険	276,587	国民健康保険	130	国民健康保険	84	国民健康保険	84	国民健康保険	84	国民健康保険	84
経常経費充当一般財源等計																		公営事業等への繰出		合	計	981,195	国民健康保険	7,251	国民健康保険	467,356	国民健康保険	86,086	国民健康保険	31,879	国民健康保険	8,532	国民健康保険	110,755	国民健康保険	276,587	国民健康保険	130	国民健康保険	84	国民健康保険	84	国民健康保険	84	国民健康保険	84	国民健康保険	84																																																											
経常収支比率																		歳入一般財源等		89.7%	96.6%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	5,651,210千円																																																																																			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	15,438人 15,534人 -0.6%	産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	4-2					
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	15,255人 15,351人 -0.6%	区分	12年国調	7年国調	03	3821	岩手県 前沢町	地方交付税種地	2-2			
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,837	2,333	面積(km ²)	72.34	区分 平成16年度(千円) 平成15年度(千円)					
					第2次	21.4	26.5	人口密度(人)	213						
					第3次	2,996	3,149	指定団体等 の指定状況		歳入総額	6,895,927	7,302,613			
						34.8	35.8	新産工特	×	歳出総額	6,795,387	7,169,586			
						3,769	3,307	低開発	×	歳入歳出差引	100,540	133,027			
						43.8	37.6	産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	2,200	17,235			
					市町村税の状況 (単位千円・%)			山振	×	実質収支	98,340	115,792			
					区分	収入	済額	構成比	超過課税分	単年度収支	-17,452	28,458			
					普通税	1,259,278		99.5	-	積立金	313,157	413,093			
					法定普通税	1,259,278		99.5	-	繰上償還金	-	12,000			
					市町村民税	400,029		31.6	-	積立金取崩し額	350,243	207,281			
					個人均等割	14,755		1.2	-	実質単年度収支	-54,538	246,270			
					所得割	284,317		22.5	-	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
					法人均等割	36,366		2.9	-	一般職員	119	377,420	3,172		
					法人税割	64,591		5.1	-	うち技能労務員	9	23,750	2,639		
					固定資産税	739,908		58.5	-	教育公務員	11	38,520	3,502		
					うち純固定資産税	737,989		58.3	-	消防職員	-	-	-		
					軽自動車税	31,889		2.5	-	職員臨時職員等	-	-	-		
					市町村たばこ税	87,452		6.9	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
					鉱産税	-		-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	16.04.01	6,615
					特別土地保有税	-		-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	助役	1	16.04.01	5,860
					法定外普通税	-		-	-	退職手当	火葬場	収入役	1	16.04.01	5,550
					目的税	6,451		0.5	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	16.04.01	5,550
					法定目的税	6,451		0.5	-	税務事務	小学校	議会議長	1	16.04.01	2,760
					入湯税	6,451		0.5	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	16.04.01	2,240
					事業所税	-		-	-	伝染病	その他	議会議員	18	16.04.01	2,090
					都市計画税	-		-	-						
					水利地益税等	-		-	-						
					法定外目的税	-		-	-						
					旧法による税	-		-	-						
					合計	1,265,729		100.0	-						
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分	(単位千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,247,153			
人件費	1,255,345	18.5	1,160,416	1,150,522	27.2	議会費	101,518	1.5	-	101,518	基準財政需要額	3,519,371			
うち職員給	778,423	11.5	689,585	-	-	総務費	1,092,850	16.1	95,702	976,163	標準税収入額等	1,620,740			
扶助費	496,392	7.3	162,732	162,729	3.9	民生費	1,214,345	17.9	69,480	709,462	標準財政規模	3,886,089			
公債費	868,443	12.8	823,491	823,491	19.5	衛生費	742,108	10.9	2,745	688,039	財政力指数	0.34			
内元利償還金	867,666	12.8	822,714	822,714	19.5	労働費	6,661	0.1	-	6,517	実質収支比率(%)	2.5			
内一時借入金	777	0.0	777	777	0.0	農林水産業費	630,728	9.3	231,258	346,972	経常一般財源等比率(%)	100.9			
(義務的経費計)	2,620,180	38.6	2,146,639	2,136,742	50.6	商工費	307,125	4.5	14,575	93,370	公債費負担比率(%)	16.6			
物件費	1,029,671	15.2	626,834	535,403	12.7	土木費	679,271	10.0	571,699	192,781	公債費比率(%)	16.9			
維持補修費	21,706	0.3	20,706	19,316	0.5	消防費	270,639	4.0	45,191	252,095	起債制限比率(%)	9.0			
補助費等	668,207	9.8	591,280	520,566	12.3	教育費	822,398	12.1	38,645	683,267	積立金	821,115			
うち一部事務組合負担金	382,520	5.6	382,190	370,208	8.8	災害復旧費	59,265	0.9	-	295	減債	342,053			
繰出金	852,051	12.5	814,269	329,892	7.8	公債費	868,479	12.8	-	823,527	現在高	510,057			
積立金	382,530	5.6	322,419	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	9,914,312			
投資・出資金・貸付金	92,482	1.4	282	265	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	6,575,352			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	6,795,387	100.0	1,069,295	4,874,006	物件等購入	459,985			
投資的経費	1,128,560	16.6	351,577	3,542,184千円	経常経費充当一般財源等計	公営事業等への繰出	888,906	国民健康保険状況	実質収支	45,779	保証・補償	-			
うち人件費	17,793	0.3	16,189	83.8%	90.4%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	258,656	国民健康保険状況	再差引収支	25,539	その他	3,898			
内普通建設事業費	1,069,295	15.7	351,282	83.8%	90.4%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	47,231	国民健康保険状況	加入世帯数(世帯)	2,696	実質的なもの	-			
うち{単独	106,146	1.6	11,584	83.8%	90.4%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	36,855	国民健康保険状況	被保険者数(人)	6,144	収益事業収入	-			
災害復旧事業費	59,265	0.9	295	83.8%	90.4%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険状況	被保険者1人当り	62	土地開発基金現在高	216,000			
失業対策事業費	-	-	-	83.8%	90.4%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	228,833	国民健康保険状況	被保険者1人当り	88	「現計」市町村民税	99.7 96.7			
歳入合計	6,895,927	100.0	3,919,579	4,974,546千円	歳入一般財源等	317,331	国民健康保険状況	被保険者1人当り	134	「現計」市町村民税	99.8 98.9				
											「現計」市町村民税	99.5 97.6			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	17,651人 18,033人 -2.1%		産業構造		面積(km ²) 298.02		人口密度(人) 59		都道府県名 団体名		市町村類型	4-1																		
				17,600人 17,755人 -0.9%		区分	12年国調					7年国調	03 3839			岩手県 胆沢町	地方交付税種地	2-1															
				住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	第1次	3,212 30.9	3,800 35.3	区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)																						
歳入の状況 (単位千円・%)																																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	3,257	3,325	第3次	3,917	3,628	市町村税の状況 (単位千円・%)	収入済額 構成比 超過課税分				歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		実質収支		単年度収支		積立金		繰上償還金		積立金取崩し額		実質単年度収支	
普通税 1,057,432 99.1 3,306																																	
法定普通税 1,057,432 99.1 3,306																																	
市町村民税 358,123 33.6 3,306																																	
個人均等割 15,799 1.5 -																																	
所得割 281,911 26.4 -																																	
法人均等割 23,054 2.2 -																																	
法人税割 37,359 3.5 3,306																																	
固定資産税 583,019 54.6 -																																	
うち純固定資産税 567,687 53.2 -																																	
軽自動車税 40,721 3.8 -																																	
市町村たばこ税 75,569 7.1 -																																	
鉱産税 - - -																																	
特別土地保有税 - - -																																	
法定外普通税 - - -																																	
目的税 9,535 0.9 -																																	
法定目的税 9,535 0.9 -																																	
入湯税 9,535 0.9 -																																	
事業所税 - - -																																	
都市計画税 - - -																																	
水利地益税等 - - -																																	
法定外目的税 - - -																																	
旧法による税 - - -																																	
合計 1,066,967 100.0 3,306																																	
歳入合計 8,066,989 100.0 5,225,389 100.0																																	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																																	
目的別歳出の状況 (単位千円・%)																																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分		(単位千円)																				
人件費	1,431,073	18.2	1,384,713	1,332,680	23.9	議会費	101,935	1.3	-	101,935	基準財政収入額	1,232,691																					
うち職員給	920,432	11.7	879,511	-	-	総務費	995,302	12.6	65,978	896,659	基準財政需要額	4,836,830																					
扶助費	528,929	6.7	175,742	175,742	3.1	民生費	1,265,666	16.1	45,661	814,661	標準税収入額等	1,560,787																					
公債費	1,330,554	16.9	1,326,520	1,326,520	23.8	衛生費	897,312	11.4	1,485	834,906	標準財政規模	5,164,926																					
内元利償還金	1,330,554	16.9	1,326,520	1,326,520	23.8	労働費	6,825	0.1	-	6,782	財政力指数	0.24																					
一時借入金利子	-	-	-	-	-	農林水産業費	897,317	11.4	370,716	580,118	実質収支比率(%)	3.6																					
(義務的経費計)	3,290,556	41.7	2,886,975	2,834,942	50.8	商工費	137,677	1.7	-	131,761	経常一般財源等比率(%)	101.2																					
物件費	1,041,109	13.2	742,130	586,731	10.5	土木費	480,687	6.1	227,473	361,699	公債費負担比率(%)	20.8																					
維持補修費	149,164	1.9	147,273	147,273	2.6	消防費	272,733	3.5	17,124	257,513	公債費比率(%)	17.5																					
補助費等	890,473	11.3	841,909	757,847	13.6	教育費	1,491,988	18.9	528,116	887,404	起債制限比率(%)	9.8																					
うち一部事務組合負担金	434,777	5.5	434,777	411,700	7.4	災害復旧費	4,306	0.1	-	204	積立金	516,700																					
繰出金	968,896	12.3	935,317	560,648	10.0	公債費	1,330,571	16.9	-	1,326,537	減債	1,046,619																					
積立金	179,752	2.3	161,353	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	1,718,454																					
投資・出資金・貸付金	101,510	1.3	85,310	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	10,413,203																					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	7,882,319	100.0	1,256,553	6,200,179	うち政府資金	7,517,627																					
投資的経費	1,260,859	16.0	399,912	399,912	87.5%	合計	1,169,151	国民	45,619	実質収支	173,205																						
うち人件費	46,089	0.6	46,089	4,887,441千円	93.5%	下水道	293,056	国民	13,708	再差引収支	-																						
普通建設事業費	1,256,553	15.9	399,708	87.5%	93.5%	簡易水道	188,670	国民	3,071	加入世帯数(世帯)	931,084																						
うち補助	88,127	1.1	2,707	(減税補てん償及び	(減税補てん償及び	病院	180,000	国民	7,574	被保険者数(人)	-																						
災害復旧事業費	4,306	0.1	204	臨時財政対策債除く)	臨時財政対策債除く)	上水道	20,255	国民	59	被保険者数(人)	-																						
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	歳入一般財源等	その他	151,832	国民	91	被保険者数(人)	-																						
歳出合計	7,882,319	100.0	6,200,179	6,384,849千円	87.5%	その他	335,338	国民	127	被保険者数(人)	-																						
歳入一般財源等 6,384,849千円																																	
経常収支比率 87.5%																																	
経常一般財源等比率 93.5%																																	
歳入一般財源等 6,384,849千円																																	
経常収支比率 87.5%																																	
経常一般財源等比率 93.5%																																	
歳入一般財源等 6,384,849千円																																	
経常収支比率 87.5%																																	
経常一般財源等比率 93.5%																																	
歳入一般財源等 6,384,849千円																																	
経常収支比率 87.5%																																	
経常一般財源等比率 93.5%																																	
歳入一般財源等 6,384,849千円																																	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	1-1				
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調			
			5,290人	5,518人				03	3847					
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	5,147人 5,217人 -1.3%	第1次	790 26.8 1,003 1,160 39.3	917 29.9 1,037 1,105 36.1	面積(km ²)	163.57	岩手県 衣川村				
					第2次			人口密度(人)	32	地方交付税種地				
					第3次					2-2				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比									
地方税	284,880	8.1	284,880		13.6									
地方譲与税	71,871	2.0	71,871		3.4									
利子割交付金	2,484	0.1	2,484		0.1									
配当割交付金	154	0.0	154		0.0									
株式等譲渡所得割交付金	84	0.0	84		0.0									
地方消費税交付金	43,979	1.2	43,979		2.1									
ゴルフ場利用税交付金	9,744	0.3	9,744		0.5									
特別地方消費税交付金	-	-	-		-									
自動車取得税交付金	15,769	0.4	15,769		0.8									
軽油引取税交付金	-	-	-		-									
地方特例交付金	7,269	0.2	7,269		0.3									
地方交付税	1,764,199	50.1	1,629,638		78.0									
普通交付税	1,629,638	46.3	1,629,638		78.0									
特別交付税	134,561	3.8	-		-									
(一般財源計)	2,200,433	62.5	2,065,872		98.8									
交通安全対策特別交付金	997	0.0	997		0.0									
分担金・負担金	5,085	0.1	1,508		0.1									
使用料	108,268	3.1	1,590		0.1									
手数料	3,030	0.1	-		-									
国庫支出金	107,789	3.1	-		-									
国有提供交付金	-	-	-		-									
(特別区財政調整交付金)	-	-	-		-									
都道府県支出金	397,538	11.3	-		-									
財産収入	20,184	0.6	16,241		0.8									
寄附金	1,406	0.0	-		-									
繰入金	54,913	1.6	-		-									
繰越金	45,878	1.3	-		-									
諸収入	109,278	3.1	4,383		0.2									
地方債	466,500	13.2	-		-									
うち減税補てん償	2,900	0.1	-		-									
うち臨時財政対策債	192,600	5.5	-		-									
歳入合計	3,521,299	100.0	2,090,591		100.0									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)						目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)								
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費		(A)の充 当 一 般 財 源 等		
人件費	706,172	20.3	662,116		657,390	28.8	議会費	71,438	2.1	-		71,438		
うち職員給	443,317	12.8	443,317		-	-	総務費	433,364	12.5	1,294		400,608		
扶助費	159,444	4.6	67,512		67,512	3.0	民生費	651,317	18.8	160,291		326,257		
公債費	629,295	18.1	619,327		619,327	27.1	衛生費	342,590	9.9	-		329,847		
内元利償還金	629,295	18.1	619,327		619,327	27.1	労働費	-	-	-		-		
内一時借入金利息	-	-	-		-	-	農林水産業費	581,633	16.8	88,939		242,619		
(義務的経費計)	1,494,911	43.1	1,348,955		1,344,229	58.8	商工費	76,592	2.2	-		76,492		
物件費	560,325	16.1	315,789		143,040	6.3	土木費	219,713	6.3	167,653		58,173		
維持補修費	16,035	0.5	14,608		14,608	0.6	消防費	119,322	3.4	2,633		118,925		
補助費等	525,426	15.1	352,798		235,962	10.3	教育費	292,215	8.4	3,345		254,673		
うち一部事務組合負担金	165,905	4.8	165,905		158,203	6.9	災害復旧費	53,445	1.5	-		9,545		
繰出金	360,255	10.4	345,774		91,073	4.0	公債費	629,296	18.1	-		619,328		
積立金	30,108	0.9	22,530		-	-	諸支出費	-	-	-		-		
投資・出資金・貸付金	6,265	0.2	6,265		3,180	0.1	前年度繰上充用金	-	-	-		-		
前年度繰上充用金	-	-	-		-	-	歳出合計	3,470,925	100.0	424,155		2,507,905		
投資的経費	477,600	13.8	101,186		経常経費充 当一般財源等計		合計	420,395	国民健康保険	実質収支	73,017			
うち人件費	571	0.0	571		1,832,092千円		下水道	91,704	国民健康保険	再差引収支	65,003			
普通建設事業費	424,155	12.2	91,641		経常収支比率	80.1%	観光施設	60,140	国民健康保険	加入世帯数(世帯)	921			
うち補助	70,722	2.0	17,044		87.6%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	簡易水道	26,902	国民健康保険	被保険者数(人)	2,274			
うち単独	340,868	9.8	74,432		歳入一般財源等	2,558,279千円	上水道	-	国民健康保険	被保険者1人当り	55			
災害復旧事業費	53,445	1.5	9,545				その他	160,004	国民健康保険	保険給付費	74			
失業対策事業費	-	-	-					81,645	国民健康保険	徴収率(%)	117			
歳出合計	3,470,925	100.0	2,507,905									現計	95.7	90.2
												純固定資産税	100.0	100.0
													92.4	83.5

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人 口	12年国調 7年国調 増減率	16,127人 16,592人 -2.8%	産 業 構 造			都道府県名 03 岩手県		団体名 4011 花泉町		市町村類型 4-2 地方交付税種地 2-1					
		住民基本 台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	15,815人 16,059人 -1.5%	区 分	12年国調	7年国調	面積 (km ²)	126.83	人口密度 (人)		127					
歳入の状況 (単位千円・%)										区 分		平成16年度(千円)		平成15年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等								歳入総額		8,025,837		7,605,561		
地方税	1,009,906	12.6	1,009,906		25.0				指定団体等 の指定状況		歳入総額		7,958,778		7,539,295		
地方譲与税	181,546	2.3	181,546		4.5				新産工特		歳入歳出差引		67,059		66,266		
利子割交付金	8,107	0.1	8,107		0.2				低開発		翌年度に繰越すべき財源		-		2,200		
配当割交付金	509	0.0	509		0.0				産炭		実質収支		67,059		64,066		
株式会社等譲渡所得割交付金	277	0.0	277		0.0				山振		単年度収支		2,993		-1,793		
地方消費税交付金	137,445	1.7	137,445		3.4				過疎		積立金		64,097		33,030		
ゴルフ場利用税交付金	6,974	0.1	6,974		0.2				首都		繰上償還金		-		-		
特別地方消費税交付金	-	-	-		-				近畿		積立金取崩し額		149,366		35,000		
自動車取得税交付金	38,674	0.5	38,674		1.0				中部		実質単年度収支		-82,276		-3,763		
軽油引取税交付金	-	-	-		-				市町村圏								
地方特例交付金	24,588	0.3	24,588		0.6				財政再建								
地方交付税	2,770,484	34.5	2,611,598		64.7				指数表選定								
普通交付税	2,611,598	32.5	2,611,598		64.7				財源超過								
特別交付税	158,886	2.0	-		-												
(一般財源計)	4,178,510	52.1	4,019,624		99.6												
交通安全対策特別交付金	2,370	0.0	2,370		0.1						一般職員		136		458,140		
分担金・負担金	70,670	0.9	-		-						うち技能労務員		5		18,940		
使用料	37,644	0.5	3,542		0.1						教育公務員		8		28,180		
手数料	11,148	0.1	-		-						消防職員		-		-		
国庫支出金	961,738	12.0	-		-						職員臨時職員		-		-		
国有提供交付金	-	-	-		-						等合計		144		486,320		
(特別区財政調整交付金)	-	-	-		-						一部事務組合加入の状況						
都道府県支出金	538,972	6.7	-		-						特別職等		定数		適用開始年月日		
財産収入	52,416	0.7	6,053		0.2						議会議務災害		1		17.04.01		
寄附金	4,759	0.1	-		-						非常勤公務員災害		1		17.04.01		
繰入金	340,129	4.2	-		-						退職手当		1		17.04.01		
繰越金	66,266	0.8	-		-						事務機共同		1		17.04.01		
諸収入	148,015	1.8	2,268		0.1						税務事務		1		17.04.01		
地方債	1,613,200	20.1	-		-						小学校		1		17.04.01		
うち減税補てん償	10,000	0.1	-		-						中学校		1		17.04.01		
うち臨時財政対策債	304,000	3.8	-		-						その他		18		17.04.01		
歳入合計	8,025,837	100.0	4,033,857		100.0								一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		3,377		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)						区 分		(単位千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		基準財政収入額	1,085,234
人件費	1,462,132	18.4	1,404,930		1,400,124		32.2		議会費	109,592	1.4	-		109,592		基準財政需要額	3,696,832
うち職員給	922,472	11.6	884,189		-		-		総務費	884,569	11.1	222		781,228		標準収入額等	1,395,614
扶助費	731,939	9.2	228,629		228,226		5.2		民生費	1,512,012	19.0	109,335		845,092		標準財政規模	4,007,212
公債費	863,161	10.8	855,161		855,161		19.7		衛生費	413,301	5.2	53,694		349,869		財政力指数	0.28
内元利償還金	862,600	10.8	854,600		854,600		19.7		労働費	21,682	0.3	13,602		18,678		実質収支比率(%)	1.7
内一時借入金	561	0.0	561		561		0.0		農林水産業費	741,474	9.3	214,651		408,182		経常一般財源等比率(%)	100.7
(義務的経費計)	3,057,232	38.4	2,488,720		2,483,511		57.1		商工費	162,852	2.0	-		75,939		公債費負担比率(%)	17.8
物件費	700,486	8.8	531,910		497,807		11.4		土木費	624,912	7.9	340,522		328,545		公債費比率(%)	12.4
維持補修費	84,219	1.1	78,587		66,654		1.5		消防費	324,449	4.1	22,700		301,927		起債制限比率(%)	10.0
補助費等	830,566	10.4	580,352		489,235		11.3		教育費	2,256,898	28.4	1,521,835		651,686		積立金	102,781
うち一部事務組合負担金	408,361	5.1	408,361		358,725		8.3		災害復旧費	43,876	0.6	-		964		減債	122,016
繰出金	779,200	9.8	724,405		537,457		12.4		公債費	863,161	10.8	-		855,161		現在高	9,627
積立金	138,404	1.7	134,717		-		-		諸支出費	-	-	-		-		地方債現在高	8,779,643
投資・出資金・貸付金	48,234	0.6	234		-		-		前年度繰上充用金	-	-	-		-		うち政府資金	6,840,062
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		歳出合計	7,958,778	100.0	2,276,561		4,726,863		物件等購入	98,680
投資的経費	2,320,437	29.2	187,938		経常経費充当一般財源等計 4,074,664千円		-		合計	779,655	国民計	4,432		-		支出予定額	-
うち人件費	10,389	0.1	10,389		-		-		下水道	304,067	国民健康保険	-24,213		-		保証・補償	-
内普通建設事業費	2,276,561	28.6	186,974		経常収支比率 93.7%		101.0%		上水道	455	の被保険者数(人)	3,157		-		その他	1,359,475
うち単独	1,571,895	19.8	16,004		(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		-		工業用水道	-	状況	7,203		-		実質的なもの	-
災害復旧事業費	43,876	0.6	964		歳入一般財源等 4,793,922千円		-		交通	-	被保険者1人当り	65		-		収益事業収入	-
失業対策事業費	-	-	-		-		-		その他	149,635	国民健康保険	85		-		土地開発基金現在高	30,000
歳出合計	7,958,778	100.0	4,726,863		-		-		その他の	325,498	業況	131		-		徴収率 現計 (%)	98.7
												国庫支出金	85	市町村民税	99.0	純固定資産税	98.4

(注)1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況	人口	12年国調	9,054人		産業構造		面積(km ²)	63.39	都道府県名		03		市町村類型	3-2			
		7年国調 増減率	9,288人 -2.5%		区分	12年国調			7年国調	03		4029					
住民基本台帳人口		17.3.31	8,980人		第1次	814	990	人口密度(人)	143	岩手県		平泉町		地方交付税種地	2-2		
		16.3.31	9,036人 -0.6%							16.6		19.4					
歳入の状況 (単位千円・%)					第2次	1,702		1,745			区分		平成16年度(千円)		平成15年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等			34.8					34.2		指定団体等 の指定状況	収入総額	4,447,100		5,449,930
地方税	716,118	16.1	716,118		第3次	16.6		19.4		新産工特低開発産炭山過首近中	歳入総額	4,388,553			5,373,886		
地方譲与税	90,270	2.0	90,270			34.8		34.2				市町村圏	歳入歳出差引	58,547		76,044	
利子割交付金	5,757	0.1	5,757			2,375		2,363		財政再建	翌年度に繰越すべき財源			5,036		1,287	
配当割交付金	362	0.0	362		市町村税の状況 (単位千円・%)				一般職員			実質収支	53,511		74,757		
株式等譲渡所得割交付金	195	0.0	195		区分	収入済額	構成比	超過課税分		財政再建	単年度収支		-21,246		13,065		
地方消費税交付金	87,943	2.0	87,943		普通税	707,282	98.8	-	一般職員			積立金	71,144		35,483		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		法定普通税	707,282	98.8	-		一般職員	繰上償還金		-		-		
特別地方消費税交付金	-	-	-		市町村民税	211,368	29.5	-	一般職員			積立金取崩し額	99,205		79,859		
自動車取得税交付金	18,794	0.4	18,794		個人均等割	7,973	1.1	-		一般職員	実質単年度収支		-49,307		-31,311		
軽油引取税交付金	-	-	-		所得割	165,587	23.1	-	一般職員			区	職員数(人)	326,930		3,302	
地方特例交付金	18,501	0.4	18,501		法人均等割	19,522	2.7	-		一般職員	市町村圏		給料月額(百円)	38,760		3,230	
地方交付税	1,570,788	35.3	1,436,091		固定資産税	431,181	60.2	-	一般職員			財政再建	一人当たり平均給料月額(百円)	13,450		3,363	
普通交付税	1,436,091	32.3	1,436,091		うち純固定資産税	429,170	59.9	-		一般職員	財政再建		職員数(人)	-		-	
特別交付税	134,697	3.0	-		軽自動車税	18,077	2.5	-	一般職員			財政再建	職員数(人)	4,120		2,060	
(一般財源計)	2,508,728	56.4	2,374,031		市町村たばこ税	46,656	6.5	-		一般職員	財政再建		職員数(人)	344,500		3,281	
交通安全対策特別交付金	2,009	0.0	2,009		鉱産税	-	-	-	一般職員			財政再建	職員数(人)	-		-	
分担金・負担金	10,915	0.2	-		特別土地保有税	-	-	-		一般職員	財政再建		職員数(人)	-		-	
使用料	123,061	2.8	-		法定外普通税	-	-	-	一般職員			財政再建	職員数(人)	-		-	
手数料	6,726	0.2	-		目的税	8,836	1.2	-		一般職員	財政再建		職員数(人)	-		-	
国庫支出金	443,821	10.0	-		法定目的税	8,836	1.2	-	一般職員			財政再建	職員数(人)	-		-	
国有提供交付金	-	-	-		入湯税	8,836	1.2	-		一般職員	財政再建		職員数(人)	-		-	
(特別区財政交付金)	-	-	-		事業所税	-	-	-	一般職員			財政再建	職員数(人)	-		-	
都道府県支出金	394,758	8.9	-		都市計画税	-	-	-		一般職員	財政再建		職員数(人)	-		-	
財産収入	98,516	2.2	9,895		水利地益税等	-	-	-	一般職員			財政再建	職員数(人)	-		-	
寄附金	8,912	0.2	-		法定外目的税	-	-	-		一般職員	財政再建		職員数(人)	-		-	
繰入金	221,301	5.0	-		旧法による税	-	-	-	一般職員			財政再建	職員数(人)	-		-	
繰越金	76,044	1.7	-		合計	716,118	100.0	-		一般職員	財政再建		職員数(人)	-		-	
諸収入	65,009	1.5	616						一般職員			財政再建	職員数(人)	-		-	
地方債	487,300	11.0	-							一般職員	財政再建		職員数(人)	-		-	
うち減税補てん償	7,100	0.2	-						一般職員			財政再建	職員数(人)	-		-	
うち臨時財対策償	228,700	5.1	-							一般職員	財政再建		職員数(人)	-		-	
歳入合計	4,447,100	100.0	2,386,551		100.0				一般職員			財政再建	職員数(人)	-		-	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分			(単位千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等							
人件費	1,050,825	23.9	996,970		議会費	77,429	1.8	-		77,429		基準財政収入額		728,554			
うち職員給	654,516	14.9	613,335		総務費	635,939	14.5	19,183		565,816		基準財政需要額		2,164,645			
扶助費	234,640	5.3	90,251		民生費	740,801	16.9	23,527		458,546		標準税収入額等		946,155			
公債費	568,795	13.0	513,072		衛生費	296,412	6.8	19,990		274,617		標準財政規模		2,382,246			
内元利償還金	567,970	12.9	512,247		労働費	2,310	0.1	-		2,308		財政力指数		0.33			
内一時借入金	825	0.0	825		農林水産業費	225,819	5.1	50,768		147,617		実質収支比率(%)		2.2			
(義務的経費計)	1,854,260	42.3	1,600,293		商工費	124,851	2.8	33,813		64,486		経常一般財源等比率(%)		100.2			
物件費	517,207	11.8	289,744		土木費	688,200	15.7	375,595		368,795		公債費負担比率(%)		16.5			
維持補修費	46,403	1.1	37,796		消防費	187,780	4.3	7,005		180,980		公債費比率(%)		15.5			
補助費等	404,512	9.2	345,757		教育費	836,563	19.1	438,298		400,539		起債制限比率(%)		10.0			
うち一部事務組合負担金	257,223	5.9	257,223		災害復旧費	3,620	0.1	-		1,679		積立金		188,132			
繰出金	477,403	10.9	453,899		公債費	568,829	13.0	-		513,106		減債		28,923			
積立金	90,811	2.1	71,033		諸支出費	-	-	-		-		現在高		489,947			
投資・出資金・貸付金	26,158	0.6	158		前年度繰上充入金	-	-	-		-		地方債現在高		6,544,643			
前年度繰上充入金	-	-	-		歳出合計	4,388,553	100.0	968,179		3,055,918		うち政府資金		4,963,588			
投資的経費	971,799	22.1	257,238		経常経費充当一般財源等計	2,343,159千円			国民健康保険		54		物件等購入		204,579		
うち人件費	36,230	0.8	21,775		経常収支比率	89.4%			被保険者数(人)		3,636		保証・補償		-		
普通建設事業費	968,179	22.1	255,559		歳入一般財源等	3,114,465千円			被保険者1人当り		83		その他		175,212		
うち補助	528,567	12.0	56,231		国民健康保険	88,685		-		徴収率(%) <td colspan="2">125</td> <td colspan="2">実質的なもの</td> <td colspan="2">-</td>		125		実質的なもの		-	
うち単独	390,677	8.9	186,893		国民健康保険	-		-		現計		98.7		収益事業収入		-	
災害復旧事業費	3,620	0.1	1,679		国民健康保険	-		-		市町村民税		99.2		土地開発基金現在高		101,447	
失業対策事業費	-	-	-		その他	134,732		-		純固定資産税		98.6		-		-	
歳出合計	4,388,553	100.0	3,055,918		合計	478,203		-		国庫支出金		83		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調	17,789人	産業構造			面積(km ²)		人口密度(人)		都道府県名		団体名		市町村類型	4-1
		増減率	7年国調	18,673人	区分	12年国調	7年国調					03		4215			
歳入の状況 (単位千円・%)		住民基本台帳人口	増減率	17,244人	第1次	2,740	3,293	278.71		64		岩手県	大東町	地方交付税種地		2-1	
		17.3.31	16.3.31	17,510人		増減率	-4.7%							-1.5%	区分		平成16年度(千円)
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	28.3	31.6	指定団体等 の指定状況	×	収入総額	8,884,669		12,024,581				
地方税	891,798	10.0	891,798	16.8		第3次	3,525				3,835	歳出総額	8,357,019		11,402,352		
市町村税の状況(単位千円・%)				区分				収入済額		構成比		超過課税分					
区分	収入済額	構成比	超過課税分	普通税	891,798	100.0	-	×	新産 工特 低開 産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 市町村圏 財政再建 指数表選定 財源超過	×	歳入歳出差引	527,650		622,229			
普通税	891,798	100.0	-	法定普通税	891,798	100.0	-					歳入歳出	294,100		126,598		
法定普通税	891,798	100.0	-	市町村民税	322,401	36.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×		
市町村民税	322,401	36.2	-	個人均等割	14,117	1.6	-									歳入歳出	233,550
個人均等割	14,117	1.6	-	所得割	248,863	27.9	-	×	×	×	×	×	×	×	×		
所得割	248,863	27.9	-	法人均等割	17,371	1.9	-									実質収支	-262,081
法人均等割	17,371	1.9	-	法人税割	42,050	4.7	-	×	×	×	×	×	×	×	×		
法人税割	42,050	4.7	-	固定資産税	461,794	51.8	-									積立金	19
固定資産税	461,794	51.8	-	うち純固定資産税	459,034	51.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×		
うち純固定資産税	459,034	51.5	-	軽自動車税	32,408	3.6	-									繰上償還金	-
軽自動車税	32,408	3.6	-	市町村たばこ税	75,172	8.4	-	×	×	×	×	×	×	×	×		
市町村たばこ税	75,172	8.4	-	鉱産税	23	0.0	-									積立金取崩し額	70,000
鉱産税	23	0.0	-	特別土地保有税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×		
特別土地保有税	-	-	-	法定外普通税	-	-	-									実質単年度収支	-332,062
法定外普通税	-	-	-	目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×		
目的税	-	-	-	法定目的税	-	-	-									区	分
法定目的税	-	-	-	入湯税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×		
入湯税	-	-	-	事業所税	-	-	-									一般職員	181
事業所税	-	-	-	都市計画税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×		
都市計画税	-	-	-	水利地益税等	-	-	-									うち技能労務員	22
水利地益税等	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×		
法定外目的税	-	-	-	旧法による税	-	-	-									教育公務員	5
旧法による税	-	-	-	合計	891,798	100.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×		
合計	891,798	100.0	-	合計	891,798	100.0	-									消防職員	-
合計	891,798	100.0	-	歳入合計	8,884,669	100.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×		
歳入合計	8,884,669	100.0	-	歳入合計	8,884,669	100.0	-									臨時職員	-
歳入合計	8,884,669	100.0	-	歳入合計	8,884,669	100.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×		
歳入合計	8,884,669	100.0	-	歳入合計	8,884,669	100.0	-									等合	186
性質別歳出の状況(単位千円・%)				目的別歳出の状況(単位千円・%)				区分		(単位千円)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	区分	決算額	構成比	(A)の充当一般財源等						
人件費	1,680,048	20.1	1,565,048	議会費	96,792	1.2	-	基準財政収入額	1,123,824								
うち職員給	1,090,774	13.1	982,300	総務費	989,770	11.8	48,965	基準財政需要額	4,896,389								
扶助費	536,931	6.4	216,273	民生費	1,528,652	18.3	16,111	標準税収入額等	1,422,083								
公債費	1,542,868	18.5	1,500,245	衛生費	628,557	7.5	1,628	標準財政規模	5,205,301								
内元利償還金	1,541,617	18.4	1,498,994	労働費	14,362	0.2	8,421	財政力指数	0.22								
一時借入金利息	1,251	0.0	1,251	農林水産業費	961,365	11.5	274,118	実質収支比率(%)	4.5								
(義務的経費計)	3,759,847	45.0	3,281,566	商工費	94,628	1.1	91	経常一般財源等比率(%)	101.8								
物件費	873,067	10.4	603,721	土木費	875,238	10.5	688,140	公債費負担比率(%)	23.5								
維持補修費	51,220	0.6	42,812	消防費	357,326	4.3	25,407	公債費比率(%)	17.9								
補助費等	1,170,941	14.0	898,009	教育費	1,200,694	14.4	491,270	起債制限比率(%)	12.6								
うち一部事務組合負担金	668,989	8.0	668,989	災害復旧費	66,737	0.8	-	積立金	494,391								
繰出金	763,953	9.1	726,307	公債費	1,542,898	18.5	-	減債	221,150								
積立金	101,812	1.2	101,753	諸支出費	-	-	-	現在高	334,461								
投資・出資金・貸付金	15,291	0.2	291	前年度繰上充用金	-	-	-	地方債現在高	13,991,474								
前年度繰上充用金	-	-	-	歳出合計	8,357,019	100.0	1,554,151	うち政府資金	10,517,671								
投資的経費	1,620,888	19.4	455,172	合計	763,953	国民計	国民健康保険	支出	61,507								
うち人件費	23,389	0.3	23,389	下水道	128,503	健康	簡易水道	予	-								
普通建設事業費	1,554,151	18.6	438,907	上水道	33,686	保	工業用水道	定	-								
うち補助	299,601	3.6	3,073	国民健康保険	-	険	国民健康保険	額	-								
うち単独	1,210,380	14.5	435,564	その他	447,953	状	その他	を	-								
災害復旧事業費	66,737	0.8	16,265	歳入一般財源等	6,385,402	況	歳入一般財源等	の	-								
失業対策事業費	-	-	-	経常収支比率	90.5%	繰	経常収支比率	繰	-								
歳出合計	8,357,019	100.0	6,109,631	減税補てん償及び 臨時財政対策債除く)	96.6%	出	減税補てん償及び 臨時財政対策債除く)	繰	-								
歳出合計	8,357,019	100.0	6,109,631	歳入一般財源等	6,385,402	計	歳入一般財源等	繰	-								
歳出合計	8,357,019	100.0	6,109,631	歳入一般財源等	6,385,402	現	歳入一般財源等	計	-								
歳出合計	8,357,019	100.0	6,109,631	歳入一般財源等	6,385,402	年	歳入一般財源等	計	-								
歳出合計	8,357,019	100.0	6,109,631	歳入一般財源等	6,385,402	率	歳入一般財源等	計	-								
歳出合計	8,357,019	100.0	6,109,631	歳入一般財源等	6,385,402	(%)	歳入一般財源等	計	-								
歳出合計	8,357,019	100.0	6,109,631	歳入一般財源等	6,385,402		歳入一般財源等	計	-								
歳出合計	8,357,019	100.0	6,109,631	歳入一般財源等	6,385,402		歳入一般財源等	計	-								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造			面積 (km ²)	123.15	都道府県名 団体名		市町村類型	3-1	
			7年国調	増減率	区 分	1 2 年国調	7 年国調			03	4223			
		住民基本台帳人口	17.3.31	10,452 人	第 1 次	1,482	1,873			岩手県 藤沢町		地方交付税種地	2-1	
歳入の状況 (単位千円・%)			16.3.31	10,836 人		26.4	31.3	人口密度 (人)	85	区 分		平成16年度 (千円)	平成15年度 (千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		第 2 次		第 3 次		指定団体等の指定状況	収入総額	歳入総額		歳出総額	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構成比	収入総額	構成比	超過課税分	歳入歳出差引			歳入歳出	歳入歳出	歳入歳出	歳入歳出
地方税	587,408	10.1	587,408	16.2	普通税	587,408	100.0	-	×	5,814,712	5,814,712		6,867,450	
地方譲与税	179,687	3.1	179,687	5.0	法定普通税	587,408	100.0	-	×	5,761,811	5,761,811		6,782,444	
利子割交付金	4,907	0.1	4,907	0.1	市町村民税	187,042	31.8	-	×	52,901	52,901		85,006	
配当割交付金	308	0.0	308	0.0	個人均等割	8,519	1.5	-	×	705	705		3,021	
株式会社等譲渡所得割交付金	167	0.0	167	0.0	所得割	133,895	22.8	-	×	52,196	52,196		81,985	
地方消費税交付金	95,585	1.6	95,585	2.6	法人均等割	14,731	2.5	-	×	-29,789	-29,789		38,688	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	29,897	5.1	-	×	積立金	2		2	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	341,774	58.2	-	×	繰上償還金	-		-	
自動車取得税交付金	40,584	0.7	40,584	1.1	うち純固定資産税	339,792	57.8	-	×	積立金取崩し額	70,000		30,000	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	20,336	3.5	-	×	実質単年度収支	-99,787		8,690	
地方特例交付金	17,941	0.3	17,941	0.5	市町村たばこ税	38,256	6.5	-	×					
地方交付税	2,848,905	49.0	2,634,857	72.6	鉱産税	-	-	-	×					
普通交付税	2,634,857	45.3	2,634,857	72.6	特別土地保有税	-	-	-	×					
特別交付税	214,048	3.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	×					
(一般財源計)	3,775,492	64.9	3,561,444	98.1	目的税	-	-	-	×					
交通安全対策特別交付金	1,809	0.0	1,809	0.0	法定目的税	-	-	-	×					
分担金・負担金	115,787	2.0	56,538	1.6	入湯税	-	-	-	×					
使用料	86,862	1.5	3,323	0.1	事業所税	-	-	-	×					
手数料	15,006	0.3	-	-	都市計画法	-	-	-	×					
国庫支出金	286,294	4.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	×					
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	×					
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	×					
都道府県支出金	279,759	4.8	-	-	合計	587,408	100.0	-	-					
財産収入	281,752	4.8	5,338	0.1										
寄附金	4,100	0.1	-	-										
繰入金	366,427	6.3	-	-										
繰越金	30,706	0.5	-	-										
諸収入	104,818	1.8	1,033	0.0										
地方債	465,900	8.0	-	-										
うち減税補てん償	6,700	0.1	-	-										
うち臨時財政対策債	255,300	4.4	-	-										
歳入合計	5,814,712	100.0	3,629,485	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		(単位千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	740,966		
人件費	1,146,766	19.9	1,006,357	954,740	24.5	議会費	82,922	1.4	-	82,922	基準財政需要額	3,375,823		
うち職員給	695,660	12.1	575,051	-	-	総務費	648,288	11.3	19,936	521,069	標準税収入額等	934,165		
扶助費	280,236	4.9	112,216	111,938	2.9	民生費	778,464	13.5	19,587	522,490	標準財政規模	3,569,022		
公債費	1,053,646	18.3	1,050,477	1,047,462	26.9	衛生費	500,423	8.7	11,409	463,922	財政力指数	0.21		
内元利償還金	1,053,327	18.3	1,050,158	1,047,143	26.9	労働費	12,677	0.2	-	705	実質収支比率(%)	1.5		
内一時借入金利子	319	0.0	319	319	0.0	農林水産業費	1,513,620	26.3	773,475	1,205,616	経常一般財源等比率(%)	101.7		
(義務的経費計)	2,480,648	43.1	2,169,050	2,114,140	54.3	商工費	104,685	1.8	16,687	94,575	公債費負担比率(%)	22.1		
物件費	475,488	8.3	309,480	298,350	7.7	土木費	189,801	3.3	130,905	134,703	公債費比率(%)	16.0		
維持補修費	64,545	1.1	36,682	33,186	0.9	消防費	228,762	4.0	15,488	213,312	起債制限比率(%)	12.2		
補助費等	1,073,182	18.6	999,623	673,382	17.3	教育費	477,481	8.3	12,979	364,354	積立金	153,068		
うち一部事務組合負担金	404,431	7.0	404,431	398,731	10.2	災害復旧費	140,381	2.4	-	8,250	減債	121,106		
繰出金	427,752	7.4	404,576	328,168	8.4	公債費	1,053,675	18.3	-	1,050,506	現在高	75,593		
積立金	35,542	0.6	10,133	-	-	諸支出費	30,632	0.5	30,632	30,632	地方債現在高	6,685,240		
投資・出資金・貸付金	33,175	0.6	20,175	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	5,554,741		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,761,811	100.0	1,031,098	4,693,056	物件等購入	22,051		
投資的経費	1,171,479	20.3	743,337	3,447,226 千円	88.6%	合計	578,084	国民	34,358	34,358	保証・補償	1,157,850		
うち人件費	16,982	0.3	16,767	88.6%	95.0%	上水道	90,332	国民	18,698	18,698	その他	5,495,754		
内普通建設事業費	1,031,098	17.9	735,087	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	観光施設	62,175	健康	1,917	1,917	実質的なもの	2,565,751		
うち補助	82,964	1.4	4,795	歳入一般財源等	-	病院	60,000	保険	4,489	4,489	収益事業収入	-		
災害復旧事業費	140,381	2.4	8,250	4,745,957 千円	-	下水道	34,038	状況	57	57	土地開発基金現在高	-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	70,868	事業	89	89	徴収率(%)	99.0	96.5	
歳出合計	5,761,811	100.0	4,693,056	-	-	その他	260,671	状況	123	123	現計	99.3	98.0	
											市町村民税	98.7	95.1	
											純固定資産税	98.7	95.1	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調	13,504人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	4-2				
			7年国調増減率		14,055人	区 分					12年国調	7年国調	03	4231
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	13,183人 13,362人 -1.3%	第1次	1,540 20.3 23.0	1,843	面積 (km ²)	89.84	人口密度 (人)	150	区 分	平成16年度 (千円)	平成15年度 (千円)
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	2,797	2,857			第3次	3,251	3,308		
地方税	992,361	17.6	992,361	29.3	第3次	42.8	41.3							
地方譲与税	159,932	2.8	159,932	4.7	市町村税の状況 (単位千円・%)									
利子割交付金	8,029	0.1	8,029	0.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分						
配当割交付金	503	0.0	503	0.0	普 通 税	992,361	100.0	-						
株式等譲渡所得割交付金	275	0.0	275	0.0	法 定 普 通 税	992,361	100.0	-						
地方消費税交付金	151,804	2.7	151,804	4.5	市 町 村 民 税	356,168	35.9	-						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	12,781	1.3	-						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所 得 割	257,802	26.0	-						
自動車取得税交付金	34,672	0.6	34,672	1.0	法 人 均 等 割	31,769	3.2	-						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	53,816	5.4	-						
地方特例交付金	37,813	0.7	37,813	1.1	固 定 資 産 税	536,572	54.1	-						
地方交付税	2,068,181	36.6	1,901,554	56.1	うち純固定資産税	528,457	53.3	-						
普通交付税	1,901,554	33.7	1,901,554	56.1	軽自動車税	25,285	2.5	-						
特別交付税	166,627	3.0	-	-	市町村たばこ税	74,336	7.5	-						
(一般財源計)	3,453,570	61.2	3,286,943	97.0	鉦産税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	2,214	0.0	2,214	0.1	特別土地保有税	-	-	-						
分担金・負担金	109,027	1.9	84,291	2.5	法定外普通税	-	-	-						
使用料	87,895	1.6	5,954	0.2	目的税	-	-	-						
手数料	8,725	0.2	-	-	法定目的税	-	-	-						
国庫支出金	150,115	2.7	-	-	入湯税	-	-	-						
国有提供交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-						
都道府県支出金	288,392	5.1	-	-	水利地益税等	-	-	-						
財産収入	132,118	2.3	10,070	0.3	法定外目的税	-	-	-						
寄附金	2,528	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-						
繰入金	601,453	10.7	-	-	合 計	992,361	100.0	-						
繰越金	112,613	2.0	-	-										
諸収入	80,730	1.4	136	0.0										
地方債	614,800	10.9	-	-										
うち減税補てん償	18,100	0.3	-	-										
うち臨時財政対策債	274,100	4.9	-	-										
歳入合計	5,644,180	100.0	3,389,608	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区 分	(単位千円)		
人件費	1,425,169	26.0	1,307,260	1,273,080	34.6	議 会 費	103,744	1.9	-	103,018	基準財政収入額	1,133,401		
うち職員給	905,508	16.5	798,871	-	-	総 務 費	1,118,486	20.4	23,133	1,040,509	基準財政需要額	3,038,732		
扶助費	325,774	6.0	118,717	118,717	3.2	民 生 費	1,025,561	18.7	8,495	652,774	標準税収入額等	1,465,292		
公債費	935,920	17.1	932,472	932,472	25.3	衛 生 費	535,017	9.8	19,998	497,762	標準財政規模	3,366,846		
内元利償還金	935,360	17.1	931,912	931,912	25.3	労 働 費	27,414	0.5	-	9,337	財政力指数	0.35		
内一時借入金	560	0.0	560	560	0.0	農 林 水 産 業 費	391,715	7.2	215,056	258,596	実質収支比率 (%)	4.7		
(義務的経費計)	2,686,863	49.1	2,358,449	2,324,269	63.1	商 工 費	76,444	1.4	-	55,957	経常一般財源等比率 (%)	100.7		
物件費	526,577	9.6	403,231	335,130	9.1	土 木 費	410,901	7.5	298,263	149,735	公債費負担比率 (%)	20.0		
維持補修費	22,905	0.4	21,230	21,230	0.6	消 防 費	249,189	4.6	260	249,189	公債費比率 (%)	19.4		
補助費等	806,272	14.7	735,042	634,740	17.2	教 育 費	568,389	10.4	50,304	516,403	起債制限比率 (%)	14.1		
うち一部事務組合負担金	560,001	10.2	560,001	552,480	15.0	災 害 復 旧 費	2,516	0.0	-	1,664	積立金	財 調	503,119	
繰出金	434,649	7.9	405,741	296,242	8.0	公 債 費	935,926	17.1	-	932,478	減 債	2,418		
積立金	325,986	6.0	325,960	-	-	諸 支 出 費	29,351	0.5	29,351	29,351	現在高	特 定 目 的	-	
投資・出資金・貸付金	25,260	0.5	760	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	7,746,620		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	5,474,653	100.0	644,860	4,496,773	うち政府資金	5,268,042		
投資的経費	646,141	11.8	246,360	3,611,611千円	経常経費充当一般財源等計	合 計	435,826	国民	実 質 収 支	62,998	物件等購入	763,229		
うち人件費	24,920	0.5	24,920	98.1%	98.1%	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	65,210	健 康 保 険 状 況	再 差 引 収 支	46,890	保証・補償	-		
普通建設事業費	644,860	11.8	245,931	106.5%	106.5%	簡 易 水 道	11,572	の	加 入 世 帯 数 (世 帯)	2,613	その他	1,577,446		
うち補助	52,322	1.0	6,730	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	下 水 道	1,177	被 保 険 者 数 (人)	被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 給 付 費	66	実質的なもの	-		
うち単独	578,718	10.6	237,481	歳入一般財源等	100,704	上 水 道	-	国民健康保険	66	76	収益事業収入	-		
災害復旧事業費	1,281	0.0	-	4,496,773	257,163	工 業 用 水 道	-	国民健康保険	76	123	土地開発基金現在高	-		
失業対策事業費	-	-	-	4,666,300千円	-	そ の 他	-	徴収率 (%)	現 計	96.7	市町村民税	98.4		
歳出合計	5,474,653	100.0	4,496,773	4,666,300千円	-	そ の 他	257,163	業 況	年	90.7	純固定資産税	95.7		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名 03 4240 岩手県 東山町		面積 (km ²)	87.72	市町村類型	3-2
			7年国調	増減率	区分	12年国調						
		住民基本台帳人口	8,493 人	8,782 人	-3.3 %	第1次	680	776				
			17.3.31	8,251 人			15.2	16.2				
			16.3.31	8,348 人			1,972	2,134				
			増減率	-1.2 %		第2次	44.0	44.6				
						第3次	1,830	1,880				
							40.8	39.2				
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	
地方税	598,726	13.9	598,726	23.9	普通税	598,726	100.0	-	歳入総額	4,310,606	6,082,184	
地方譲与税	105,275	2.4	105,275	4.2	法定普通税	598,726	100.0	-	歳出総額	4,074,539	5,881,946	
利子割交付金	5,010	0.1	5,010	0.2	市町村民税	192,805	32.2	-	歳入歳出差引	236,067	200,238	
配当割交付金	315	0.0	315	0.0	個人均等割	7,584	1.3	-	翌年度に繰越すべき財源	16,480	15,962	
株式等譲渡所得割交付金	170	0.0	170	0.0	所得割	146,345	24.4	-	実質収支	219,587	184,276	
地方消費税交付金	82,644	1.9	82,644	3.3	法人均等割	12,624	2.1	-	単年度収支	35,311	62,747	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	26,252	4.4	-	積立金	-	134,000	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	348,463	58.2	-	繰上償還金	-	2,480	
自動車取得税交付金	22,968	0.5	22,968	0.9	うち純固定資産税	348,375	58.2	-	積立金取崩し額	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	16,245	2.7	-	実質単年度収支	35,311	199,227	
地方特例交付金	18,910	0.4	18,910	0.8	市町村たばこ税	37,759	6.3	-				
地方交付税	1,824,940	42.3	1,606,642	64.0	鉱産税	3,454	0.6	-				
普通交付税	1,606,642	37.3	1,606,642	64.0	特別土地保有税	-	-	-				
特別交付税	218,298	5.1	-	-	法定外普通税	-	-	-				
(一般財源計)	2,658,958	61.7	2,440,660	97.2	目的税	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	1,040	0.0	1,040	0.0	法定目的税	-	-	-				
分担金・負担金	49,346	1.1	48,230	1.9	入湯税	-	-	-				
使用料	80,227	1.9	2,040	0.1	事業所税	-	-	-				
手数料	8,600	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-				
国庫支出金	358,734	8.3	-	-	水利地益税等	-	-	-				
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-				
都道府県支出金	249,623	5.8	-	-	合計	598,726	100.0	-				
財産収入	53,095	1.2	15,365	0.6								
寄附金	9,607	0.2	-	-								
繰入金	77,522	1.8	-	-								
繰越金	200,238	4.6	-	-								
諸収入	59,416	1.4	2,409	0.1								
地方債	504,200	11.7	-	-								
うち減税補てん償	7,800	0.2	-	-								
うち臨時財政対策債	231,900	5.4	-	-								
歳入合計	4,310,606	100.0	2,509,744	100.0								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		(単位千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	665,272
人件費	904,174	22.2	841,004	840,944	30.6	議会費	74,799	1.8	-	74,799	基準財政需要額	2,269,278
うち職員給	565,195	13.9	546,968	-	-	総務費	470,763	11.6	27,680	413,394	標準収入額等	856,489
扶助費	197,257	4.8	74,172	74,112	2.7	民生費	635,458	15.6	22,998	424,682	標準財政規模	2,463,131
公債費	579,070	14.2	556,993	556,993	20.3	衛生費	285,923	7.0	800	275,856	財政力指数	0.28
内元利償還金	579,065	14.2	556,988	556,988	20.3	労働費	14,937	0.4	1,218	12,346	実質収支比率(%)	8.9
内一時借入金利息	5	0.0	5	5	0.0	農林水産業費	359,549	8.8	98,075	168,202	経常一般財源等比率(%)	101.9
(義務的経費計)	1,680,501	41.2	1,472,169	1,472,049	53.5	商工費	103,205	2.5	45,488	87,078	公債費負担比率(%)	17.0
物件費	482,689	11.8	380,820	292,959	10.7	土木費	815,784	20.0	530,277	452,265	公債費比率(%)	18.0
維持補修費	36,312	0.9	34,960	34,435	1.3	消防費	202,437	5.0	22,224	201,463	起債制限比率(%)	10.5
補助費等	584,138	14.3	493,005	474,336	17.3	教育費	421,187	10.3	61,618	366,053	積立金	317,000
うち一部事務組合負担金	352,789	8.7	352,789	352,789	12.8	災害復旧費	111,427	2.7	-	2,735	減債	135,000
繰出金	335,012	8.2	243,521	223,336	8.1	公債費	579,070	14.2	-	556,993	現在高	150,240
積立金	16,431	0.4	7	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	5,221,298
投資・出資金・貸付金	17,651	0.4	151	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	3,076,946
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,074,539	100.0	810,378	3,035,866	物件等購入	409,797
投資的経費	921,805	22.6	411,233	411,233	90.8%	合計	336,947	8.3	-	67,780	保証・補償	-
うち人件費	48,036	1.2	48,036	-	-	下水道	126,746	3.8	-	49,921	その他	47,860
普通建設事業費	810,378	19.9	408,498	408,498	99.5%	簡易水道	24,768	0.7	-	1,504	実質的なもの	-
うち補助	179,762	4.4	17,662	17,662	-	上水道	1,935	0.06	-	3,099	収益事業収入	-
うち単独	626,800	15.4	387,236	387,236	-	工業用水道	-	0.0	-	48	土地開発基金現在高	110,500
災害復旧事業費	111,427	2.7	2,735	2,735	-	その他	-	0.0	-	73	徴収率(%)	99.6
失業対策事業費	-	-	-	-	-					141	現計	99.9
歳出合計	4,074,539	100.0	3,035,866	3,271,933	99.3%						純固定資産税	99.3

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産 業 構 造		都道府県名 団体名		市町村類型	2-1			
			6,316人	6,552人	-3.6%	区 分	12年国調	7年国調	03	4258					
歳入の状況 (単位千円・%)		住民基本台帳人口	17.3.31		16.3.31		第1次	1,038	1,208	面積 (km ²)	97.28	岩手県	室根村	地方交付税種地	2-1
区 分	決 算 額		増減率	6,125人	6,227人	増減率									
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	1,463	1,562	第3次	1,159	1,145	区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)		
地方税	299,504	8.0	299,504	13.0	普通税	299,504	100.0	市町村税の状況 (単位千円・%)	区 分	収入済額	構成比	超過課税分	歳入総額	3,745,468	4,357,351
地方譲与税	107,313	2.9	107,313	4.7	法定普通税	299,504	100.0	区 分	収入済額	構成比	超過課税分	歳入総額	3,584,545	4,201,843	
利子割交付金	3,002	0.1	3,002	0.1	市町村民税	105,535	35.2	普通税	299,504	100.0	-	歳入歳出差引	160,923	155,508	
配当割交付金	188	0.0	188	0.0	個人均等割	4,893	1.6	法定普通税	299,504	100.0	-	翌年度に繰越すべき財源	22,772	-	
株式等譲渡所得割交付金	101	0.0	101	0.0	所得割	88,462	29.5	市町村民税	105,535	35.2	-	実質収支	138,151	155,508	
地方消費税交付金	52,368	1.4	52,368	2.3	法人均等割	5,062	1.7	市町村民税	105,535	35.2	-	単年度収支	-17,357	2,958	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	7,118	2.4	固定資産税	155,700	52.0	-	積立金	134,930	176,472	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	154,633	51.6	うち純固定資産税	154,633	51.6	-	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	24,207	0.6	24,207	1.1	軽自動車税	12,351	4.1	軽自動車税	12,351	4.1	-	積立金取崩し額	125,100	96,803	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	25,918	8.7	市町村たばこ税	25,918	8.7	-	実質単年度収支	-7,527	82,627	
地方特例交付金	8,834	0.2	8,834	0.4	鉱産税	-	-	市町村たばこ税	25,918	8.7	-	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方交付税	1,946,109	52.0	1,803,555	78.3	特別土地保有税	-	-	市町村圏	7,118	2.4	-	一般職員	88	264,370	3,004
普通交付税	1,803,555	48.2	1,803,555	78.3	法定外普通税	-	-	財政再建	5,062	1.7	-	うち技能労務員	13	37,780	2,906
特別交付税	142,554	3.8	-	-	目的税	-	-	指数表選定	7,118	2.4	-	教育公務員	1	3,290	3,290
(一般財源計)	2,441,626	65.2	2,299,072	99.8	法定外普通税	-	-	財源超過	7,118	2.4	-	消防職員	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,235	0.0	1,235	0.1	旧法による税	-	-	一部事務組合加入の状況	7,118	2.4	-	臨時職員	2	4,400	2,200
分担金・負担金	40,236	1.1	-	-	旧法による税	-	-	特別職等	7,118	2.4	-	等 合 計	91	272,060	2,990
使用料	45,629	1.2	1,298	0.1	目的税	-	-	定数	7,118	2.4	-	適用開始年月日	16.01.01	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	6,930
手数料	4,075	0.1	-	-	法定目的税	-	-	退職手当	7,118	2.4	-	市区町村長	1	16.01.01	5,710
国庫支出金	89,338	2.4	-	-	入湯税	-	-	事務機共同	7,118	2.4	-	収入役	-	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	老人福祉	7,118	2.4	-	教育長	1	16.01.01	5,350
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	伝染病	7,118	2.4	-	議会議長	1	15.01.01	2,730
都道府県支出金	261,440	7.0	-	-	法定外目的税	-	-	老人福祉	7,118	2.4	-	議会副議長	1	15.01.01	2,190
財産収入	23,391	0.6	1,499	0.1	旧法による税	-	-	伝染病	7,118	2.4	-	議会議員	12	15.01.01	2,030
寄附金	-	-	-	-	合 計	299,504	100.0	合 計	299,504	100.0	-	積立金	491,080	491,080	
繰入金	163,939	4.4	-	-	合 計	299,504	100.0	合 計	299,504	100.0	-	減債	53,704	53,704	
繰越金	155,508	4.2	-	-	合 計	299,504	100.0	合 計	299,504	100.0	-	現在高	266,299	266,299	
諸収入	38,451	1.0	42	0.0	合 計	299,504	100.0	合 計	299,504	100.0	-	地方債現在高	6,397,814	6,397,814	
地方債	480,600	12.8	-	-	合 計	299,504	100.0	合 計	299,504	100.0	-	うち政府資金	4,498,033	4,498,033	
うち減税補てん償	3,500	0.1	-	-	合 計	299,504	100.0	合 計	299,504	100.0	-	物件等購入	116,480	116,480	
うち臨時財政対策債	200,100	5.3	-	-	合 計	299,504	100.0	合 計	299,504	100.0	-	保証・補償	-	-	
歳入合計	3,745,468	100.0	2,303,146	100.0	合 計	299,504	100.0	合 計	299,504	100.0	-	その他	43,938	43,938	
歳入合計	3,745,468	100.0	2,303,146	100.0	合 計	299,504	100.0	合 計	299,504	100.0	-	実質的なもの	-	-	
歳入合計	3,745,468	100.0	2,303,146	100.0	合 計	299,504	100.0	合 計	299,504	100.0	-	収益事業収入	-	-	
歳入合計	3,745,468	100.0	2,303,146	100.0	合 計	299,504	100.0	合 計	299,504	100.0	-	土地開発基金現在高	55,032	55,032	
歳入合計	3,745,468	100.0	2,303,146	100.0	合 計	299,504	100.0	合 計	299,504	100.0	-	徴収率	98.3	98.3	
歳入合計	3,745,468	100.0	2,303,146	100.0	合 計	299,504	100.0	合 計	299,504	100.0	-	現計	99.4	99.4	
歳入合計	3,745,468	100.0	2,303,146	100.0	合 計	299,504	100.0	合 計	299,504	100.0	-	純固定資産税	97.0	97.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	1-2
			4,634人	5,007人	-7.4%	区 分	12年国調	7年国調	03	4266		
歳入の状況 (単位千円・%)			4,592人		4,634人		第1次		岩手県		川崎村	
区 分			増減率		増減率		第2次		川崎村		地方交付税種地	
決算額			4,634人		4,634人		第3次		川崎村		地方交付税種地	
構成比			-0.9%		-0.9%		第1次		川崎村		地方交付税種地	
経常一般財源等			4,634人		4,634人		第2次		川崎村		地方交付税種地	
構成比			-0.9%		-0.9%		第3次		川崎村		地方交付税種地	
地方税			4,634人		4,634人		第1次		川崎村		地方交付税種地	
地方譲与税			4,634人		4,634人		第2次		川崎村		地方交付税種地	
利子割交付金			4,634人		4,634人		第3次		川崎村		地方交付税種地	
配当割交付金			4,634人		4,634人		第1次		川崎村		地方交付税種地	
株式等譲渡所得割交付金			4,634人		4,634人		第2次		川崎村		地方交付税種地	
地方消費税交付金			4,634人		4,634人		第3次		川崎村		地方交付税種地	
ゴルフ場利用税交付金			4,634人		4,634人		第1次		川崎村		地方交付税種地	
特別地方消費税交付金			4,634人		4,634人		第2次		川崎村		地方交付税種地	
自動車取得税交付金			4,634人		4,634人		第3次		川崎村		地方交付税種地	
軽油引取税交付金			4,634人		4,634人		第1次		川崎村		地方交付税種地	
地方特例交付金			4,634人		4,634人		第2次		川崎村		地方交付税種地	
地方交付税			4,634人		4,634人		第3次		川崎村		地方交付税種地	
普通交付税			4,634人		4,634人		第1次		川崎村		地方交付税種地	
特別交付税			4,634人		4,634人		第2次		川崎村		地方交付税種地	
(一般財源計)			4,634人		4,634人		第3次		川崎村		地方交付税種地	
交通安全対策特別交付金			4,634人		4,634人		第1次		川崎村		地方交付税種地	
分担金・負担金			4,634人		4,634人		第2次		川崎村		地方交付税種地	
使用料			4,634人		4,634人		第3次		川崎村		地方交付税種地	
手数料			4,634人		4,634人		第1次		川崎村		地方交付税種地	
国庫支出金			4,634人		4,634人		第2次		川崎村		地方交付税種地	
国有提供交付金			4,634人		4,634人		第3次		川崎村		地方交付税種地	
(特別区財政調整交付金)			4,634人		4,634人		第1次		川崎村		地方交付税種地	
都道府県支出金			4,634人		4,634人		第2次		川崎村		地方交付税種地	
財産収入			4,634人		4,634人		第3次		川崎村		地方交付税種地	
寄附金			4,634人		4,634人		第1次		川崎村		地方交付税種地	
繰入金			4,634人		4,634人		第2次		川崎村		地方交付税種地	
繰越金			4,634人		4,634人		第3次		川崎村		地方交付税種地	
諸収入			4,634人		4,634人		第1次		川崎村		地方交付税種地	
地方債			4,634人		4,634人		第2次		川崎村		地方交付税種地	
うち減税補てん償			4,634人		4,634人		第3次		川崎村		地方交付税種地	
うち臨時財政対策債			4,634人		4,634人		第1次		川崎村		地方交付税種地	
歳入合計			4,634人		4,634人		第2次		川崎村		地方交付税種地	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)			4,634人		4,634人		第3次		川崎村		地方交付税種地	
区 分			4,634人		4,634人		第1次		川崎村		地方交付税種地	
決算額			4,634人		4,634人		第2次		川崎村		地方交付税種地	
構成比			4,634人		4,634人		第3次		川崎村		地方交付税種地	
充当一般財源等			4,634人		4,634人		第1次		川崎村		地方交付税種地	
経常経費充当一般財源等			4,634人		4,634人		第2次		川崎村		地方交付税種地	
経常収支比率			4,634人		4,634人		第3次		川崎村		地方交付税種地	
歳入一般財源等			4,634人		4,634人		第1次		川崎村		地方交付税種地	
歳入合計			4,634人		4,634人		第2次		川崎村		地方交付税種地	
目的別歳出の状況 (単位千円・%)			4,634人		4,634人		第3次		川崎村		地方交付税種地	
区 分			4,634人		4,634人		第1次		川崎村		地方交付税種地	
決算額 (A)			4,634人		4,634人		第2次		川崎村		地方交付税種地	
構成比			4,634人		4,634人		第3次		川崎村		地方交付税種地	
(A)のうち普通建設事業費			4,634人		4,634人		第1次		川崎村		地方交付税種地	
(A)の充当一般財源等			4,634人		4,634人		第2次		川崎村		地方交付税種地	
基準財政収入額			4,634人		4,634人		第3次		川崎村		地方交付税種地	
基準財政需要額			4,634人		4,634人		第1次		川崎村		地方交付税種地	
標準税収入額等			4,634人		4,634人		第2次		川崎村		地方交付税種地	
標準財政規模			4,634人		4,634人		第3次		川崎村		地方交付税種地	
財政力指数			4,634人		4,634人		第1次		川崎村		地方交付税種地	
実質収支比率(%)			4,634人		4,634人		第2次		川崎村		地方交付税種地	
経常一般財源等比率(%)			4,634人		4,634人		第3次		川崎村		地方交付税種地	
公債費負担比率(%)			4,634人		4,634人		第1次		川崎村		地方交付税種地	
公債費比率(%)			4,634人		4,634人		第2次		川崎村		地方交付税種地	
起債制限比率(%)			4,634人		4,634人		第3次		川崎村		地方交付税種地	
積立金			4,634人		4,634人		第1次		川崎村		地方交付税種地	
財調			4,634人		4,634人		第2次		川崎村		地方交付税種地	
減債			4,634人		4,634人		第3次		川崎村		地方交付税種地	
現在高			4,634人		4,634人		第1次		川崎村		地方交付税種地	
特定目的			4,634人		4,634人		第2次		川崎村		地方交付税種地	
地方債現在高			4,634人		4,634人		第3次		川崎村		地方交付税種地	
うち政府資金			4,634人		4,634人		第1次		川崎村		地方交付税種地	
物件等購入			4,634人		4,634人		第2次		川崎村		地方交付税種地	
保証・補償			4,634人		4,634人		第3次		川崎村		地方交付税種地	
その他			4,634人		4,634人		第1次		川崎村		地方交付税種地	
実質的なもの			4,634人		4,634人		第2次		川崎村		地方交付税種地	
収益事業収入			4,634人		4,634人		第3次		川崎村		地方交付税種地	
土地開発基金現在高			4,634人		4,634人		第1次		川崎村		地方交付税種地	
徴収率(%)			4,634人		4,634人		第2次		川崎村		地方交付税種地	
現計			4,634人		4,634人		第3次		川崎村		地方交付税種地	
市町村民税			4,634人		4,634人		第1次		川崎村		地方交付税種地	
純固定資産税			4,634人		4,634人		第2次		川崎村		地方交付税種地	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		面積(km ²)	人口密度(人)	都道府県名 団体名		市町村類型	4-3
			17,480人	18,301人	-4.5%	12年国調	7年国調	03			4614			
			住宅基本人口	17,292人	17,468人	-1.0%	第1次					777	1,068	岩手県
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)							
区分	決算額	構成比	収入	超過課税分	構成比									
地方税	984,781	15.1	984,781	100.0	100.0	普通税	984,781	100.0						
地方譲与税	121,778	1.9	121,778	100.0	100.0	法定普通税	984,781	100.0						
利子割交付金	9,615	0.1	9,615	100.0	100.0	市町村民税	350,177	35.6						
配当割交付金	604	0.0	604	100.0	100.0	個人均等割	8,506	0.9						
株式等譲渡所得割交付金	329	0.0	329	100.0	100.0	所得割	284,812	28.9						
地方消費税交付金	155,574	2.4	155,574	100.0	100.0	法人均等割	24,904	2.5						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	-	法人税割	31,955	3.2						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	固定資産税	487,479	49.5						
自動車取得税交付金	23,150	0.4	23,150	100.0	100.0	うち純固定資産税	469,303	47.7						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	軽自動車税	24,840	2.5						
地方特例交付金	29,407	0.5	29,407	100.0	100.0	市町村たばこ税	121,401	12.3						
地方交付税	2,519,055	38.7	2,372,726	63.8	63.8	鉱産税	412	0.0						
普通交付税	2,372,726	36.5	2,372,726	100.0	100.0	特別土地保有税	472	0.0						
特別交付税	146,329	2.2	-	-	-	法定外普通税	-	-						
(一般財源計)	3,844,293	59.1	3,697,964	99.4	99.4	目的税	-	-						
交通安全対策特別交付金	2,709	0.0	2,709	100.0	100.0	法定目的税	-	-						
分担金・負担金	36,863	0.6	-	-	-	入湯税	-	-						
使用料	68,852	1.1	5,822	0.2	0.2	事業所税	-	-						
手数料	24,792	0.4	-	-	-	都市計画税	-	-						
国庫支出金	535,581	8.2	-	-	-	水利地益税等	-	-						
国有提供交付金	-	-	-	-	-	法定外目的税	-	-						
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	-	旧法による税	-	-						
都道府県支出金	430,734	6.6	-	-	-	合計	984,781	100.0						
財産収入	19,780	0.3	12,416	0.3	0.3	合計	984,781	100.0						
寄附金	2,040	0.0	-	-	-	合計	984,781	100.0						
繰入金	220,529	3.4	-	-	-	合計	984,781	100.0						
繰越金	102,283	1.6	-	-	-	合計	984,781	100.0						
諸収入	244,550	3.8	17	0.0	0.0	合計	984,781	100.0						
地方債	971,000	14.9	-	-	-	合計	984,781	100.0						
うち減税補てん償	12,400	0.2	-	-	-	合計	984,781	100.0						
うち臨時財政対策償	329,800	5.1	-	-	-	合計	984,781	100.0						
歳入合計	6,504,006	100.0	3,718,928	100.0	100.0	合計	984,781	100.0						
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常収支比率		目的別歳出の状況 (単位千円・%)							
区分	決算額	構成比	経常経費	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	(単位千円)		
人件費	1,375,235	21.6	1,280,633	1,214,397	29.9	議会費	109,416	1.7	-	109,416	基準財政収入額	1,036,154		
うち職員給	866,696	13.6	784,147	-	-	総務費	905,289	14.2	13,157	831,569	基準財政需要額	3,408,880		
扶助費	539,277	8.5	164,071	162,809	4.0	民生費	1,312,342	20.6	40,224	829,599	標準税収入額等	1,350,881		
公債費	923,997	14.5	888,685	888,685	21.9	衛生費	355,371	5.6	19,360	322,181	標準財政規模	3,723,607		
内元利償還金	923,048	14.5	887,736	887,736	21.9	労働費	21,775	0.3	-	477	財政力指数	0.30		
内一時借入金利息	949	0.0	949	949	0.0	農林水産業費	313,244	4.9	89,970	141,299	実質収支比率(%)	3.3		
(義務的経費計)	2,838,509	44.5	2,333,389	2,265,891	55.8	商工費	98,346	1.5	6,752	50,500	経常一般財源等比率(%)	99.9		
物件費	676,138	10.6	515,383	379,571	9.3	土木費	541,614	8.5	236,134	321,843	公債費負担比率(%)	19.5		
維持補修費	21,813	0.3	20,823	9,898	0.2	消防費	347,264	5.4	2,573	342,048	公債費比率(%)	16.9		
補助費等	574,120	9.0	518,201	446,199	11.0	教育費	1,301,935	20.4	688,535	574,491	起債制限比率(%)	11.6		
うち一部事務組合負担金	381,046	6.0	381,046	367,622	9.1	災害復旧費	149,843	2.3	-	12,156	積立金	458,368		
繰出金	717,244	11.2	671,401	384,414	9.5	公債費	924,011	14.5	-	888,699	減債	145,323		
積立金	190,628	3.0	170,683	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	250,418		
投資・出資金・貸付金	115,450	1.8	306	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	7,993,974		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	6,380,450	100.0	1,096,705	4,424,278	うち政府資金	6,611,844		
投資的経費	1,246,548	19.5	194,092	3,485,973千円	85.8%	合計	720,274			-21,476	物件等購入	71,028		
うち人件費	19,451	0.3	17,265	経常収支比率	93.7%	公営事業等への繰出	232,750			-133,000	保証・補償	-		
内普通建設事業費	1,096,705	17.2	181,936	85.8%	93.7%	下水道	20,972			3,845	その他	605,613		
うち補助	662,877	10.4	9,340	(減税補てん償及び臨時財政対策償除く)		簡易水道	3,030			7,749	実質的なもの	-		
うち単独	399,436	6.3	168,704			上水道	-			70	収益事業収入	-		
災害復旧事業費	149,843	2.3	12,156			工業用水道	-			96	土地開発基金現在高	91,774		
失業対策事業費	-	-	-			国民健康保険	124,193			158	徴収率(%)	95.0		
歳出合計	6,380,450	100.0	4,424,278			その他	339,329			158	現計	94.9		
											純固定資産税	93.5		
												78.7		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度決算状況					人口	12年国調	5,427人	産業構造			都道府県名	団体名		市町村類型	1-1		
					増減率	7年国調	5,726人	区分	12年国調	7年国調	03	4622	岩手県	宮守村	2-1		
					住民基本台帳人口	増減率	5,319人									面積(km ²)	165.24
歳入の状況(単位千円・%)							5,414人	第1次	798	1,006							
							-5.2%	第2次	27.6	31.9							
							-1.8%	第3次	1,059	1,133							
									1,039	1,008							
								市町村税の状況(単位千円・%)									
								区	収入	済額	構成比	超過課税分					
								普通税	274,932	100.0	-						
								法定普通税	274,932	100.0	-						
								市町村民税	87,475	31.8	-						
								個人均等割	4,605	1.7	-						
								所得割	70,166	25.5	-						
								法人均等割	5,493	2.0	-						
								法人税割	7,211	2.6	-						
								固定資産税	145,242	52.8	-						
								うち純固定資産税	142,210	51.7	-						
								軽自動車税	9,701	3.5	-						
								市町村たばこ税	32,503	11.8	-						
								鉱産税	-	-	-						
								特別土地保有税	11	0.0	-						
								法定外普通税	-	-	-						
								目的税	-	-	-						
								法定目的税	-	-	-						
								入湯税	-	-	-						
								事業所税	-	-	-						
								都市計画税	-	-	-						
								水利地益税等	-	-	-						
								法定外目的税	-	-	-						
								旧法による税	-	-	-						
								合計	274,932	100.0	-						
歳入合計					4,579,913	100.0	2,231,876	100.0	合計	274,932	100.0	-					
性質別歳出の状況(単位千円・%)					目的別歳出の状況(単位千円・%)					区分		(単位千円)					
区分					区分					決算額(A)		構成比(A)のうち普通建設事業費			(A)の充当一般財源等		
区					区					73,155		1.6			73,155		
人件費					議会費					727,393		16.1			499,881		
うち職員給					総務費					764,870		16.9			354,267		
扶助費					民生費					298,635		6.6			271,481		
扶助費					衛生費					865,913		19.2			647,129		
元利償還金					労働費					154,148		3.4			53,880		
内一時借入金					農林水産業費					301,768		6.7			183,080		
(義務的経費計)					商工費					145,936		3.2			6,016		
物件費					土木費					261,963		5.8			17,807		
維持補修費					消防費					147,635		3.3			6,881		
補助費等					教育費					771,695		17.1			755,703		
うち一部事務組合負担金					災害復旧費					-		-			-		
繰出金					公債費					-		-			-		
積立金					諸支出費					-		-			-		
投資・出資金・貸付金					前年度繰上充用金					4,513,111		100.0			1,001,794		
前年度繰上充用金					歳出合計					365,568		国民健康保険			31,046		
投資的経費					公営事業等への繰出					142,213		国民健康保険			28,483		
うち人件費					簡易水道					52,314		国民健康保険			1,030		
普通建設事業費					下水道					-		国民健康保険			2,251		
うち補助					工業用水道					-		国民健康保険			60		
うち{単独					国民健康保険					67,162		国民健康保険			101		
災害復旧事業費					その他					103,879		国民健康保険			143		
失業対策事業費					その他					-		国民健康保険			-		
歳出合計					歳入一般財源等					2,778,753千円		国民健康保険			143		

(注)1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	4,800人 5,056人 -5.1%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	1-1					
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	4,812人 4,876人 -1.3%	区分	12年国調	7年国調	面積(km ²)	101.05	03	4819	岩手県	田老町	地方交付税種地	2-1	
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	588	772	人口密度(人)	48	区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	666	677			指定団体等 の指定状況	歳入総額	3,171,913	3,027,170			
地方税	296,299	9.3	296,299	16.2	第3次	25.5	28.8			新産工特	歳出総額	3,068,237	2,924,766			
地方譲与税	48,328	1.5	48,328	2.7						低開発	歳入歳出差引	103,676	102,404			
利子割交付金	2,357	0.1	2,357	0.1						産炭	翌年度に繰越すべき財源	14,781	-			
配当割交付金	148	0.0	148	0.0						山振	実質収支	88,895	102,404			
株式等譲渡所得割交付金	79	0.0	79	0.0						過疎	単年度収支	-13,509	18,746			
地方消費税交付金	43,043	1.4	43,043	2.4						首都	積立金	52,174	54,366			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-						近畿	繰上償還金	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-						中部	積立金取崩し額	51,828	-			
自動車取得税交付金	10,082	0.3	10,082	0.6						市町村圏	実質単年度収支	-13,163	73,112			
軽油引取税交付金	-	-	-	-						財政再建						
地方特例交付金	6,260	0.2	6,260	0.3						指数表選定						
地方交付税	1,581,580	49.9	1,412,555	77.5						財源超過						
普通交付税	1,412,555	44.5	1,412,555	77.5												
特別交付税	169,025	5.3	-	-												
(一般財源計)	1,988,176	62.7	1,819,151	99.8												
交通安全対策特別交付金	664	0.0	664	0.0												
分担金・負担金	2,418	0.1	-	-												
使用料	34,380	1.1	1,108	0.1												
手数料	6,139	0.2	-	-												
国庫支出金	93,961	3.0	-	-												
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-												
都道府県支出金	253,652	8.0	-	-												
財産収入	4,906	0.2	2,238	0.1												
寄附金	5,600	0.2	-	-												
繰入金	60,493	1.9	-	-												
繰越金	102,404	3.2	-	-												
諸収入	55,420	1.7	298	0.0												
地方債	563,700	17.8	-	-												
うち減税補てん償	2,500	0.1	-	-												
うち臨時財政対策債	174,100	5.5	-	-												
歳入合計	3,171,913	100.0	1,823,459	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分	(単位千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	314,262				
人件費	673,335	21.9	625,630	601,572	30.1	議会費	68,111	2.2	-	68,111	基準財政需要額	1,726,817				
うち職員給	434,028	14.1	388,846	-	-	総務費	798,325	26.0	311,377	424,865	標準税収入額等	405,600				
扶助費	88,600	2.9	25,271	25,271	1.3	民生費	402,391	13.1	32,624	296,769	標準財政規模	1,818,155				
公債費	523,505	17.1	523,505	523,505	26.2	衛生費	326,153	10.6	2,745	285,102	財政力指数	0.18				
内元利償還金	523,033	17.0	523,033	523,033	26.2	労働費	8,166	0.3	1,267	7,865	実質収支比率(%)	4.9				
内一時借入金利息	472	0.0	472	472	0.0	農林水産業費	199,159	6.5	126,405	63,485	経常一般財源等比率(%)	100.3				
(義務的経費計)	1,285,440	41.9	1,174,406	1,150,348	57.5	商工費	48,655	1.6	2,415	37,439	公債費負担比率(%)	21.9				
物件費	352,024	11.5	255,939	161,088	8.1	土木費	211,898	6.9	63,601	179,154	公債費比率(%)	12.3				
維持補修費	40,758	1.3	38,247	29,077	1.5	消防費	185,839	6.1	44,331	138,599	起債制限比率(%)	10.1				
補助費等	423,826	13.8	392,098	322,292	16.1	教育費	285,770	9.3	34,371	256,065	積立金	438,708				
うち一部事務組合負担金	208,160	6.8	208,160	207,468	10.4	災害復旧費	1,788	0.1	-	66	減債	295,733				
繰出金	253,160	8.3	234,083	131,621	6.6	公債費	523,510	17.1	-	523,510	現在高	43,303				
積立金	65,868	2.1	52,001	-	-	諸支出費	8,472	0.3	8,472	8,472	地方債現在高	4,095,875				
投資・出資金・貸付金	17,765	0.6	17,765	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	3,408,503				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,068,237	100.0	627,608	2,289,502	物件等購入	186,850				
投資的経費	629,396	20.5	124,963	1,794,426千円	-	公営事業等への繰出	363,160	国民健康保険状況	31,062	31,062	保証・補償	-				
うち人件費	11,554	0.4	11,554	89.7%	98.4%	合 計	110,000	国民健康保険状況	22,167	22,167	その他	-				
内普通建設事業費	627,608	20.5	124,897	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	下水道	101,005	国民健康保険状況	1,048	1,048	実質的なもの	-				
うち補助	119,834	3.9	7,597	歳入一般財源等	-	簡易水道	19,916	国民健康保険状況	2,480	2,480	収益事業収入	-				
うち単独	488,814	15.9	117,240	2,393,178千円	-	上水道	-	国民健康保険状況	72	72	土地開発基金現在高	36,112				
災害復旧事業費	1,788	0.1	66	-	-	その他	79,720	国民健康保険状況	96	96	現計	95.2				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	-	国民健康保険状況	158	158	市町村民税	98.7				
歳出合計	3,068,237	100.0	2,289,502	-	-	その他	-	国民健康保険状況	-	-	純固定資産税	93.1				
												75.8				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	21,214人 22,019人 -3.7%	産業構造			都道府県名 団体名	市町村類型	5-2					
		住民基本 台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	20,850人 21,180人 -1.6%	区分	12年国調	7年国調	03 岩手県	4827 山田町	地方交付税種地 1-1					
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	2,071	2,655	面積 (km ²)	263.44						
					第2次	20.5	24.5	人口密度 (人)	81						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	4,739	4,608	区分			平成16年度(千円)	平成15年度(千円)			
地方税	1,097,600	13.8	1,097,600	24.0	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況	歳入総額	7,957,693	7,987,829				
地方譲与税	131,814	1.7	131,814	2.9	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	歳出総額	7,807,833	7,896,295			
利子割交付金	10,550	0.1	10,550	0.2	普通税	1,097,600	100.0	-	-	歳入歳出差引	149,860	91,534			
配当割交付金	662	0.0	662	0.0	法定普通税	1,097,600	100.0	-	-	翌年度に繰越すべき財源	11,454	16,561			
株式等譲渡所得割交付金	362	0.0	362	0.0	市町村民税	395,142	36.0	-	-	実質収支	138,406	74,973			
地方消費税交付金	184,332	2.3	184,332	4.0	個人均等割	18,156	1.7	-	-	単年度収支	63,433	57,559			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	所得割	312,640	28.5	-	-	積立金	476	85,149			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	26,350	2.4	-	-	繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	24,099	0.3	24,099	0.5	法人税割	37,996	3.5	-	-	積立金取崩し額	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	565,988	51.6	-	-	実質単年度収支	63,909	142,708			
地方特例交付金	33,051	0.4	33,051	0.7	うち純固定資産税	543,139	49.5	-	-	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均 給料月額(百円)					
地方交付税	3,225,811	40.5	3,065,172	67.2	軽自動車税	28,898	2.6	-	-	一般職員	179	630,060	3,520		
普通交付税	3,065,172	38.5	3,065,172	67.2	市町村たばこ税	107,477	9.8	-	-	うち技能労務員	14	45,330	3,238		
特別交付税	160,639	2.0	-	-	鉱産税	-	-	-	-	教育公務員	5	19,090	3,818		
(一般財源計)	4,708,281	59.2	4,547,642	99.6	特別土地保有税	95	0.0	-	-	消防職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	3,090	0.0	3,090	0.1	法定外普通税	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-		
分担金・負担金	58,832	0.7	-	-	目的税	-	-	-	-	等合計	184	649,150	3,528		
使用料	105,564	1.3	6,617	0.1	法定目的税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況					
手数料	11,072	0.1	-	-	入湯税	-	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	16.01.01	7,065
国庫支出金	657,455	8.3	-	-	事業所税	-	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	助役	1	16.01.01	5,676
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
都道府県支出金	725,714	9.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	16.01.01	5,566
財産収入	11,908	0.1	1,841	0.0	法定外目的税	-	-	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	16.01.01	2,850
寄附金	7,450	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	16.01.01	2,360
繰入金	234,569	2.9	-	-	合計	1,097,600	100.0	-	-	伝染病	その他	議会議員	18	16.01.01	2,210
繰越金	91,534	1.2	-	-	性質別歳出の状況 (単位千円・%)			目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区分 (単位千円)				
諸収入	129,224	1.6	5,398	0.1	区	決算額	(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,141,632			
地方債	1,213,000	15.2	-	-	区	決算額	(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政需要額	4,206,671			
うち減税補てん償	13,300	0.2	-	-	議会費	107,892	1.4	-	-	107,892	標準収入額等	1,489,651			
うち臨時財政対策償	374,800	4.7	-	-	総務費	963,595	12.3	22,868	870,743	標準財政規模	4,554,823				
歳入合計	7,957,693	100.0	4,564,588	100.0	民生費	1,686,798	21.6	10,443	1,006,649	財政力指数	0.26				
					衛生費	485,056	6.2	9,493	456,535	実質収支比率(%)	3.0				
					労働費	1,100	0.0	-	829	経常一般財源等比率(%)	100.2				
					農林水産業費	851,839	10.9	575,125	279,496	公債費負担比率(%)	20.8				
					商工費	109,369	1.4	15,599	80,346	公債費比率(%)	20.0				
					土木費	1,361,212	17.4	1,034,300	535,932	起債制限比率(%)	13.1				
					消防費	412,755	5.3	6,220	408,144	積立金	689,787				
					教育費	620,675	7.9	26,645	576,759	減債	778,018				
					災害復旧費	3,893	0.0	-	3,893	現在高	507,274				
					公債費	1,203,649	15.4	-	1,173,739	地方債現在高	10,352,133				
					諸支出費	-	-	-	-	うち政府資金	7,630,406				
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	支出予定額	16,846				
					歳出合計	7,807,833	100.0	1,700,693	5,500,957	物件等購入	-				
					合計	772,534	国民健康保険	実質収支	36,323	再差引収支	6,960				
					公営事業等への繰出	225,479	国民健康保険	加入世帯数(世帯)	4,966	被保険者数(人)	11,512				
					經常収支比率	264	国民健康保険	被保険者数(人)	64	1人当り	64				
					90.9%	-	国民健康保険	保険税(料)収入額	95	国庫支出金	95				
					98.6%	-	国民健康保険	保険給付費	140	土地開発基金現在高	500,789				
					(減税補てん償及び 臨時財政対策償除く)	238,723	国民健康保険			徴収率	96.2				
					歳入一般財源等	308,068	国民健康保険			現計	97.1				
					5,650,817千円		その他			年	85.3				
										(%)	94.7				
											75.8				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		面積(km ²)	992.90	992.90	13	都道府県名 団体名		市町村類型	3-2						
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調	03 4835								
		住民基本台帳人口	17.3.31	12,845人	第1次	1,492	1,910	人口密度(人)	992.90	13	岩手県 岩泉町		地方交付税種地	2-1						
		16.3.31	12,777人	増減率	24.6	27.6	1,559				1,789	区 分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)					
歳入の状況 (単位千円・%)																				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比															
地方税	639,708	7.8	639,708		12.6															
地方譲与税	129,065	1.6	129,065		2.5															
利子割交付金	6,528	0.1	6,528		0.1															
配当割交付金	411	0.0	411		0.0															
株式等譲渡所得割交付金	223	0.0	223		0.0															
地方消費税交付金	120,692	1.5	120,692		2.4															
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-															
特別地方消費税交付金	-	-	-		-															
自動車取得税交付金	26,916	0.3	26,916		0.5															
軽油引取税交付金	-	-	-		-															
地方特例交付金	20,446	0.2	20,446		0.4															
地方交付税	4,362,662	53.1	4,114,076		81.1															
普通交付税	4,114,076	50.1	4,114,076		81.1															
特別交付税	248,586	3.0	-		-															
(一般財源計)	5,306,651	64.6	5,058,065		99.7															
交通安全対策特別交付金	1,628	0.0	1,628		0.0															
分担金・負担金	4,085	0.0	-		-															
使用料	102,494	1.2	2,285		0.0															
手数料	7,314	0.1	-		-															
国庫支出金	300,455	3.7	-		-															
国有提供交付金	-	-	-		-															
(特別区財政調整交付金)	-	-	-		-															
都道府県支出金	1,014,675	12.3	-		-															
財産収入	27,755	0.3	7,227		0.1															
寄附金	500	0.0	-		-															
繰入金	327,148	4.0	-		-															
繰越金	199,328	2.4	-		-															
諸収入	172,950	2.1	3,067		0.1															
地方債	754,600	9.2	-		-															
うち減税補てん償	7,900	0.1	-		-															
うち臨時財政対策債	367,100	4.5	-		-															
歳入合計	8,219,583	100.0	5,072,272		100.0															
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)							目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)							区 分		(単位千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費		(A)の充 当 一 般 財 源 等		基 準 財 政 収 入 額		756,201		
人件費	1,732,070	21.5	1,636,288		1,573,664		28.9		議会費	106,599	1.3	-		106,599		基準財政収入額				
うち職員給	1,155,260	14.4	1,073,468		-		-		総務費	1,270,901	15.8	16,578		1,103,868		基準財政需要額		4,870,277		
扶助費	361,436	4.5	126,327		120,749		2.2		民生費	1,270,350	15.8	100,483		775,403		標準税収入額等		972,567		
公債費	1,559,669	19.4	1,537,702		1,537,702		28.2		衛生費	578,488	7.2	60,243		480,754		標準財政規模		5,086,643		
内元利償還金	1,559,669	19.4	1,537,702		1,537,702		28.2		労働費	477	0.0	-		187		財政力指数		0.15		
一時借入金利子	-	-	-		-		-		農林水産業費	1,029,028	12.8	451,440		496,186		実質収支比率(%)		3.0		
(義務的経費計)	3,653,175	45.4	3,300,317		3,232,115		59.3		商工費	118,114	1.5	14,555		87,445		経常一般財源等比率(%)		99.7		
物件費	912,216	11.3	682,152		501,945		9.2		土木費	908,594	11.3	211,951		354,144		公債費負担比率(%)		25.1		
維持補修費	539,563	6.7	110,887		107,584		2.0		消防費	379,732	4.7	53,407		348,232		公債費比率(%)		17.0		
補助費等	979,017	12.2	769,555		614,678		11.3		教育費	756,470	9.4	77,931		660,486		起債制限比率(%)		11.5		
うち一部事務組合負担金	483,968	6.0	483,968		478,574		8.8		災害復旧費	71,134	0.9	-		10,352		積立金		1,011,299		
繰出金	642,926	8.0	585,005		420,295		7.7		公債費	1,559,672	19.4	-		1,537,705		減債		919,644		
積立金	92,248	1.1	83,119		-		-		諸支出費	-	-	-		-		現在高		1,478,133		
投資・出資金・貸付金	172,692	2.1	96,940		-		-		前年度繰上充用金	-	-	-		-		地方債現在高		12,041,759		
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		歳出合計	8,049,559	100.0	986,588		5,961,361		うち政府資金		9,675,215		
投資的経費	1,057,722	13.1	333,386		経常経費充 当一般財源等計		4,876,617千円		公営事業等への繰出	642,926	国民健康保険の繰出	78,441	実質収支		78,441		物件等購入		1,295,119	
うち人件費	52,012	0.6	51,023		経常収支比率		89.5%		下水道	138,529	国民健康保険の繰出	53,599	再差引収支		53,599		保証・補償		-	
普通建設事業費	986,588	12.3	323,034		89.5%		96.1%		簡易水道	81,334	国民健康保険の繰出	3,071	加入世帯数(世帯)		3,071		その他		138,876	
うち補助	389,417	4.8	27,393		(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		-		上水道	-	国民健康保険の繰出	6,464	被保険者数(人)		6,464		実質的なもの		-	
うち単独	550,709	6.8	289,579		歳入一般財源等		6,131,385千円		工業用水道	-	国民健康保険の繰出	52	被保険者1人当り		52		収益事業収入		-	
災害復旧事業費	71,134	0.9	10,352						国民健康保険	172,241	国民健康保険の繰出	102	保険料(料)収入額		102		土地開発基金現在高		250,000	
失業対策事業費	-	-	-						その他	250,822	国民健康保険の繰出	140	国庫支出金		140		市町村民税		97.4	
歳出合計	8,049,559	100.0	5,961,361									保険給付費		140		現計		92.7		
												徴収率(%)				純固定資産税		96.1		
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。																				

平成16年度 決算状況	人口 住台帳基本 人口	12年国調 7年国調 増減率	4,529人 4,806人 -5.8%		産業構造			都道府県名 03 岩手県	団体名 4843 田野畑村	市町村類型 地方交付税種地	1-2		
			区分	12年国調	7年国調	面積(km ²) 156.19	人口密度(人) 29					指定団体等 の指定状況	収支 状況
歳入の状況(単位千円・%)					第2次	24.1	28.1	歳入歳出差引	43,969	73,641			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	888	896	実質収支	43,132	73,641	歳入歳出総額	3,311,537	3,835,369
区分	収入	割合	超過課税分	普通税	202,866	100.0	山	歳入歳出総額	3,311,537	3,835,369	歳入歳出総額	3,355,506	3,909,010
地方税	202,866	6.0	-	法定普通税	202,866	100.0	過	歳入歳出差引	43,969	73,641	歳入歳出総額	3,355,506	3,909,010
地方譲与税	75,948	2.3	-	市町村民税	74,378	36.7	首	実質収支	43,132	73,641	歳入歳出総額	3,311,537	3,835,369
利子割交付金	2,178	0.1	-	個人均等割	3,621	1.8	都	歳入歳出総額	43,969	73,641	歳入歳出総額	3,355,506	3,909,010
配当割交付金	135	0.0	-	所得割	60,501	29.8	近	歳入歳出総額	43,969	73,641	歳入歳出総額	3,355,506	3,909,010
株式等譲渡所得割交付金	73	0.0	-	法人均等割	5,999	3.0	畿	歳入歳出総額	43,969	73,641	歳入歳出総額	3,355,506	3,909,010
地方消費税交付金	40,928	1.2	-	法人税割	4,257	2.1	中	歳入歳出総額	43,969	73,641	歳入歳出総額	3,355,506	3,909,010
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	固定資産税	105,021	51.8	部	歳入歳出総額	43,969	73,641	歳入歳出総額	3,355,506	3,909,010
特別地方消費税交付金	-	-	-	うち純固定資産税	104,412	51.5	市	歳入歳出総額	43,969	73,641	歳入歳出総額	3,355,506	3,909,010
自動車取得税交付金	17,109	0.5	-	軽自動車税	7,404	3.6	町	歳入歳出総額	43,969	73,641	歳入歳出総額	3,355,506	3,909,010
軽油引取税交付金	-	-	-	市町村たばこ税	16,063	7.9	村	歳入歳出総額	43,969	73,641	歳入歳出総額	3,355,506	3,909,010
地方特例交付金	6,789	0.2	-	鉦産税	-	-	園	歳入歳出総額	43,969	73,641	歳入歳出総額	3,355,506	3,909,010
地方交付税	1,817,261	54.2	-	特別土地保有税	-	-	区	歳入歳出総額	43,969	73,641	歳入歳出総額	3,355,506	3,909,010
普通交付税	1,629,652	48.6	-	法定外普通税	-	-	一	歳入歳出総額	43,969	73,641	歳入歳出総額	3,355,506	3,909,010
特別交付税	187,609	5.6	-	目的税	-	-	般	歳入歳出総額	43,969	73,641	歳入歳出総額	3,355,506	3,909,010
(一般財源計)	2,163,287	64.5	-	法定目的税	-	-	職	歳入歳出総額	43,969	73,641	歳入歳出総額	3,355,506	3,909,010
交通安全対策特別交付金	701	0.0	-	入湯税	-	-	員	歳入歳出総額	43,969	73,641	歳入歳出総額	3,355,506	3,909,010
分担金・負担金	11,432	0.3	-	事業所税	-	-	等	歳入歳出総額	43,969	73,641	歳入歳出総額	3,355,506	3,909,010
使用料	12,293	0.4	-	都市計画税	-	-	合	歳入歳出総額	43,969	73,641	歳入歳出総額	3,355,506	3,909,010
手数料	2,848	0.1	-	水利地益税等	-	-	一	歳入歳出総額	43,969	73,641	歳入歳出総額	3,355,506	3,909,010
国庫支出金	95,723	2.9	-	法定外目的税	-	-	部	歳入歳出総額	43,969	73,641	歳入歳出総額	3,355,506	3,909,010
国有提供交付金	-	-	-	旧法による税	-	-	務	歳入歳出総額	43,969	73,641	歳入歳出総額	3,355,506	3,909,010
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	合 計	202,866	100.0	組	歳入歳出総額	43,969	73,641	歳入歳出総額	3,355,506	3,909,010
都道府県支出金	301,426	9.0	-	目的別歳出の状況	202,866	100.0	合	歳入歳出総額	43,969	73,641	歳入歳出総額	3,355,506	3,909,010
財産収入	42,090	1.3	-	区 分	202,866	100.0	計	歳入歳出総額	43,969	73,641	歳入歳出総額	3,355,506	3,909,010
寄附金	1,240	0.0	-	決算額	202,866	100.0		歳入歳出総額	43,969	73,641	歳入歳出総額	3,355,506	3,909,010
繰入金	21,406	0.6	-	構成比	202,866	100.0		歳入歳出総額	43,969	73,641	歳入歳出総額	3,355,506	3,909,010
繰越金	73,641	2.2	-	超過課税分	-	-		歳入歳出総額	43,969	73,641	歳入歳出総額	3,355,506	3,909,010
諸収入	285,919	8.5	-	普通税	202,866	100.0		歳入歳出総額	43,969	73,641	歳入歳出総額	3,355,506	3,909,010
地方債	343,500	10.2	-	法定普通税	202,866	100.0		歳入歳出総額	43,969	73,641	歳入歳出総額	3,355,506	3,909,010
うち減税補てん償	2,500	0.1	-	市町村民税	74,378	36.7		歳入歳出総額	43,969	73,641	歳入歳出総額	3,355,506	3,909,010
うち臨時財政対策債	178,800	5.3	-	個人均等割	3,621	1.8		歳入歳出総額	43,969	73,641	歳入歳出総額	3,355,506	3,909,010
歳入合計	3,355,506	100.0	-	所得割	60,501	29.8		歳入歳出総額	43,969	73,641	歳入歳出総額	3,355,506	3,909,010
				法人均等割	5,999	3.0		歳入歳出総額	43,969	73,641	歳入歳出総額	3,355,506	3,909,010
				法人税割	4,257	2.1		歳入歳出総額	43,969	73,641	歳入歳出総額	3,355,506	3,909,010
				固定資産税	105,021	51.8		歳入歳出総額	43,969	73,641	歳入歳出総額	3,355,506	3,909,010
				うち純固定資産税	104,412	51.5		歳入歳出総額	43,969	73,641	歳入歳出総額	3,355,506	3,909,010
				軽自動車税	7,404	3.6		歳入歳出総額	43,969	73,641	歳入歳出総額	3,355,506	3,909,010
				市町村たばこ税	16,063	7.9		歳入歳出総額	43,969	73,641	歳入歳出総額	3,355,506	3,909,010
				鉦産税	-	-		歳入歳出総額	43,969	73,641	歳入歳出総額	3,355,506	3,909,010
				特別土地保有税	-	-		歳入歳出総額	43,969	73,641	歳入歳出総額	3,355,506	3,909,010
				法定外普通税	-	-		歳入歳出総額	43,969	73,641	歳入歳出総額	3,355,506	3,909,010
				目的税	-	-		歳入歳出総額	43,969	73,641	歳入歳出総額	3,355,506	3,909,010
				法定目的税	-	-		歳入歳出総額	43,969	73,641	歳入歳出総額	3,355,506	3,909,010
				入湯税	-	-		歳入歳出総額	43,969	73,641	歳入歳出総額	3,355,506	3,909,010
				事業所税	-	-		歳入歳出総額	43,969	73,641	歳入歳出総額	3,355,506	3,909,010
				都市計画税	-	-		歳入歳出総額	43,969	73,641	歳入歳出総額	3,355,506	3,909,010
				水利地益税等	-	-		歳入歳出総額	43,969	73,641	歳入歳出総額	3,355,506	3,909,010
				法定外目的税	-	-		歳入歳出総額	43,969	73,641	歳入歳出総額	3,355,506	3,909,010
				旧法による税	-	-		歳入歳出総額	43,969	73,641	歳入歳出総額	3,355,506	3,909,010
				合 計	202,866	100.0		歳入歳出総額	43,969	73,641	歳入歳出総額	3,355,506	3,909,010
性質別歳出の状況(単位千円・%)					目的別歳出の状況(単位千円・%)					区分	(単位千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	280,772	
人件費	675,811	20.4	658,750	646,959	29.9	議会費	63,010	1.9	-	63,010	基準財政需要額	1,910,424	
うち職員給	422,361	12.8	412,125	-	-	総務費	715,334	21.6	123,645	497,719	標準税収入額等	351,670	
扶助費	134,602	4.1	55,574	55,574	2.6	民生費	439,662	13.3	-	318,456	標準財政規模	1,981,322	
公債費	644,270	19.5	624,649	624,649	28.8	衛生費	216,298	6.5	3,879	207,098	財政力指数	0.14	
内元利償還金	644,243	19.5	624,622	624,622	28.8	労働費	8,760	0.3	-	88	実質収支比率(%)	2.2	
一時借入金利息	27	0.0	27	27	0.0	農林水産業費	422,493	12.8	105,821	172,358	経常一般財源等比率(%)	100.2	
(義務的経費計)	1,454,683	43.9	1,338,973	1,327,182	61.3	商工費	157,338	4.8	-	104,951	公債費負担比率(%)	25.1	
物件費	463,948	14.0	309,226	205,724	9.5	土木費	231,227	7.0	69,176	92,659	公債費比率(%)	15.4	
維持補修費	108,332	3.3	36,420	36,420	1.7	消防費	137,654	4.2	-	136,406	起債制限比率(%)	12.4	
補助費等	362,072	10.9	338,798	199,309	9.2	教育費	275,491	8.3	-	226,241	積立金	501,097	
うち一部事務組合負担金	184,451	5.6	184,451	182,307	8.4	災害復旧費	-	-	-	-	減債	292,485	
繰出金	278,703	8.4	268,719	79,157	3.7	公債費	644,270	19.5	-	624,649	現在高	289,921	
積立金	129,710	3.9	111,376	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	5,368,145	
投資・出資金・貸付金	211,568	6.4	7,067	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	4,360,919	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,311,537	100.0	302,521	2,443,635	物件等購入	-	
投資的経費	302,521	9.1	33,056	33,056	経常経費充当一般財源等計	1,847,792千円	55.7%	-	-	-	保証・補償	-	
うち人件費	5,271	0.2	3,530	3,530	経常収支比率	85.3%	93.1%	-	-	-	その他の	541,157	
内普通建設事業費	302,521	9.1	33,056	33,056	(減税補てん償及び	-	-	-	-	-	実質的なもの	-	
うち補助	193,884	5.9	9,854	9,854	臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	-	収益事業収入	-	
うち単独	97,845	3.0	22,910	22,910	歳入一般財源等	2,487,604千円	-	-	-	-	土地開発基金現在高	102,007	
災害復旧事業費	-	-	-	-	公営	278,703	国民健康保険	157,391	-	55	徴収率	97.4	
失業対策事業費	-	-	-	-	事業	23,698	国民健康保険	18,817	-	101	現計	98.7	
歳出合計	3,311,537	100.0	2,443,635	2,443,635	その他	78,797	国民健康保険	-	-	119	(%)	98.2	
												96.0	91.0

(注) 1 . 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2 . 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況					人口		12年国調		7年国調		3,583人		3,796人		増減率		-5.6%		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		1-1					
歳入の状況 (単位千円・%)					住宅人口		17.3.31		16.3.31		3,381人		3,432人		増減率		-1.5%		産業構造		03		4851		岩手県		普代村		地方交付税種地		2-1	
区 分					決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		第 1 次		438		430		面 積 (km ²)		69.66		区 分		平成16年度(千円)		平成15年度(千円)					
					166,069		6.9		166,069		10.6		第 2 次		25.2		22.6		人口密度(人)		51		歳入総額		2,397,347		2,566,645					
					58,324		2.4		58,324		3.7		第 3 次		577		684						歳出総額		2,369,270		2,532,937					
					1,567		0.1		1,567		0.1		第 3 次		722		786						歳入歳出差引		28,077		33,708					
					97		0.0		97		0.0				41.6		41.3						翌年度に繰越すべき財源		324		129					
					53		0.0		53		0.0												実質収支		27,753		33,579					
					30,376		1.3		30,376		1.9												単年度収支		-5,826		7,020					
					-		-		-		-												積立金		94,535		48,923					
					-		-		-		-												繰上償還金		-		-					
					13,094		0.5		13,094		0.8												積立金取崩し額		36,500		44,000					
					-		-		-		-												実質単年度収支		52,209		11,943					
					4,538		0.2		4,538		0.3												区 分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)			
					1,436,710		59.9		1,289,852		82.4												一般職員		60		192,930		3,216			
					1,289,852		53.8		1,289,852		82.4														うち技能労務員		2		6,040		3,020	
					146,858		6.1		-		-														教育公務員		1		3,220		3,220	
					1,710,828		71.4		1,563,970		99.9														消防職員		-		-		-	
					496		0.0		496		0.0														職員臨時職員等		-		-		-	
					18,916		0.8		-		-														合計		61		196,150		3,216	
					14,240		0.6		989		0.1																					
					1,781		0.1		-		-																					
					69,838		2.9		-		-																					
					-		-		-		-																					
					135,893		5.7		-		-																					
					1,303		0.1		-		-																					
					715		0.0		-		-																					
					88,342		3.7		-		-																					
					33,708		1.4		-		-																					
					54,587		2.3		8		0.0																					
					266,700		11.1		-		-																					
					1,700		0.1		-		-																					
					143,400		6.0		-		-																					
					2,397,347		100.0		1,565,463		100.0																					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)							区 分		(単位千円)																		
区 分					決 算 額		構 成 比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		基準財政収入額		219,502					
					552,144		23.3		523,161		504,455		29.5		議 会 費		59,434		2.5		-		59,434		基準財政需要額		1,509,354					
					344,673		14.5		319,052		-		-		総 務 費		514,258		21.7		2,520		479,017		標準税収入額等		275,346					
					92,984		3.9		27,611		27,611		1.6		民 生 費		330,668		14.0		600		232,641		標準財政規模		1,565,198					
					544,323		23.0		544,323		544,323		31.8		衛 生 費		102,356		4.3		3,879		91,625		財政力指数		0.14					
					544,323		23.0		544,323		544,323		31.8		労 働 費		232		0.0		-		-		実質収支比率(%)		1.8					
					-		-		-		-		-		農 林 水 産 業 費		346,453		14.6		189,274		164,369		経常一般財源等比率(%)		100.0					
					1,189,451		50.2		1,095,095		1,076,389		62.9		商 工 業 費		29,964		1.3		-		20,889		公債費負担比率(%)		27.4					
					308,575		13.0		229,335		214,016		12.5		土 木 費		91,139		3.8		31,068		41,122		公債費比率(%)		17.6					
					17,551		0.7		11,676		8,826		0.5		消 防 費		144,940		6.1		1,218		144,326		起債制限比率(%)		16.9					
					282,996		11.9		242,143		236,819		13.8		教 育 費		203,272		8.6		11,697		177,709		積立金		187,300					
					165,894		7.0		165,894		165,894		9.7		災 害 復 旧 費		1,975		0.1		-		1,522		財調減債		129,505					
					163,514		6.9		146,032		104,964		6.1		公 債 費		544,579		23.0		-		544,579		現在高		133,726					
					162,476		6.9		154,916		-		-		諸 支 出 費		-		-		-		-		地方債現在高		4,508,017					
					2,476		0.1		1,276		1,276		0.1		前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		-		-		うち政府資金		3,854,454					
					242,231		10.2		76,760		経常経費充当一般財源等計		76,760		公 営 事 業 費		163,514		国民健康保険		59,667		-		物件等購入		30,138					
					2,465		0.1		616		1,642,290千円		1,642,290千円		公 営 事 業 費		15,379		国民健康保険		54,486		-		保証・補償		-					
					95,089		4.0		1,506		96.0%		96.0%		下 水 道 費		15,341		国民健康保険		856		-		その他の		1,090,344					
					51,204		2.2		16,769		(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		観 光 施 設		3,718		国民健康保険		2,198		-		実質的なもの		-					
					1,975		0.1		1,522		歳入一般財源等		歳入一般財源等		上 水 道 費		-		国民健康保険		74		74		収益事業収入		-					
					-		-		-		1,985,310千円		1,985,310千円		所 得 税		69,244		国民健康保険		79		79		土地開発基金現在高		55,006					
					2,369,270		100.0		1,957,233		1,957,233		1,957,233		そ の 他		59,832		国民健康保険		122		122		徴収率		99.5					
					2,369,270		100.0		1,957,233		1,957,233		1,957,233		現 計		79		国民健康保険		79		79		市町村民税		100.0					
					2,369,270		100.0		1,957,233		1,957,233		1,957,233		純固定資産税		99.1		99.1		99.1		99.1		純固定資産税		99.1					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況	人口	12年国調	3,785人	産業構造			面積(km ²)	256.29	人口密度(人)	15	都道府県名 団体名			市町村類型	1-2				
		7年国調	4,035人	区分	12年国調	7年国調					03 4860		岩手県 新里村			地方交付税種地	2-2		
		増減率	-6.2%	第1次	292	457					区 分 平成16年度(千円) 平成15年度(千円)								
		住民基本台帳人口	3,684人	第1次	16.8	22.1				区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)							
		増減率	3,723人	第2次	697	844				歳入総額	3,071,846	3,105,263							
		増減率	-1.0%	第3次	747	765				歳出総額	2,992,863	2,934,662							
歳入の状況 (単位千円・%)																			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	43.0	37.0				歳入歳出差引	78,983	170,601						
地方税	198,878	6.5	198,878	12.2	市町村税の状況 (単位千円・%)						翌年度に繰越すべき財源	-	-						
地方譲与税	35,763	1.2	35,763	2.2	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	実質収支			78,983	170,601					
利子割交付金	1,873	0.1	1,873	0.1	普通税	198,878	100.0	-	-	単年度収支			-91,634	22,115					
配当割交付金	116	0.0	116	0.0	法定普通税	198,878	100.0	-	-	積立金			85,307	79,513					
株式等譲渡所得割交付金	63	0.0	63	0.0	市町村民税	77,610	39.0	-	-	繰上償還金			-	-					
地方消費税交付金	33,654	1.1	33,654	2.1	個人均等割	2,988	1.5	-	-	積立金取崩し額			129,352	144,000					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	所得割	55,064	27.7	-	-	実質単年度収支			-135,679	-42,372					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	5,350	2.7	-	-	区 分			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
自動車取得税交付金	7,364	0.2	7,364	0.5	法人税割	14,208	7.1	-	-	一般職員			69	235,260	3,410				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	102,223	51.4	-	-	うち技能労務員			8	32,250	4,031				
地方特例交付金	6,781	0.2	6,781	0.4	うち純固定資産税	102,121	51.3	-	-	教育公務員			1	2,440	2,440				
地方交付税	1,444,511	47.0	1,340,236	82.4	軽自動車税	5,616	2.8	-	-	消防職員			-	-	-				
普通交付税	1,340,236	43.6	1,340,236	82.4	市町村たばこ税	13,429	6.8	-	-	職員臨時職員等			-	-	-				
特別交付税	104,275	3.4	-	-	鉱産税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
(一般財源計)	1,729,003	56.3	1,624,728	99.9	特別土地保有税	-	-	-	-	議員公務災害			×	し尿処理	×	市区町村長	1	10.04.01	6,870
交通安全対策特別交付金	462	0.0	462	0.0	法定外普通税	-	-	-	-	非常勤公務災害			×	ごみ処理	×	助役	1	10.04.01	5,680
分担金・負担金	344	0.0	-	-	目的税	-	-	-	-	退職手当			×	火葬場	×	収入役	-	-	-
使用料	30,586	1.0	1,696	0.1	法定目的税	-	-	-	-	事務機共同			×	常備消防	×	教育長	1	10.04.01	5,340
手数料	1,742	0.1	-	-	入湯税	-	-	-	-	税務事務			×	小学校	×	議会議長	1	10.04.01	2,490
国庫支出金	233,161	7.6	-	-	事業所税	-	-	-	-	老人福祉			×	中学校	×	議会副議長	1	10.04.01	2,020
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-	伝染病			×	その他		議会議員	12	10.04.01	1,840
都道府県支出金	137,337	4.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	-										
財産収入	13,646	0.4	44	0.0	法定外目的税	-	-	-	-										
寄附金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-										
繰入金	184,422	6.0	-	-	合計	198,878	100.0	-	-										
繰越金	170,617	5.6	-	-															
諸収入	36,426	1.2	4	0.0															
地方債	534,100	17.4	-	-															
うち減税補てん償	2,500	0.1	-	-															
うち臨時財政対策債	178,800	5.8	-	-															
歳入合計	3,071,846	100.0	1,626,934	100.0															
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	(単位千円)							
人件費	662,376	22.1	639,509	639,161	35.3	議会費	64,683	2.2	-	64,683	基準財政収入額	211,588							
うち職員給	415,195	13.9	415,195	-	-	総務費	464,914	15.5	21,290	418,140	基準財政需要額	1,551,824							
扶助費	73,616	2.5	25,529	25,529	1.4	民生費	395,050	13.2	15,595	304,969	標準税収入額等	272,284							
公債費	490,526	16.4	479,719	479,719	26.5	衛生費	267,949	9.0	-	259,174	標準財政規模	1,612,520							
内元利償還金	489,995	16.4	479,188	479,188	26.5	労働費	5,949	0.2	-	391	財政力指数	0.13							
内一時借入金(利息)	531	0.0	531	531	0.0	農林水産業費	277,777	9.3	170,187	200,384	実質収支比率(%)	4.9							
(義務的経費計)	1,226,518	41.0	1,144,757	1,144,409	63.3	商工費	12,207	0.4	2,000	6,557	経常一般財源等比率(%)	100.9							
物件費	296,513	9.9	249,553	191,632	10.6	土木費	531,272	17.8	489,472	287,334	公債費負担比率(%)	19.6							
維持補修費	9,897	0.3	9,897	2,812	0.2	消防費	139,963	4.7	6,844	135,821	公債費比率(%)	15.7							
補助費等	263,033	8.8	247,907	231,872	12.8	教育費	342,564	11.4	119,552	205,602	起債制限比率(%)	10.5							
うち一部事務組合負担金	181,156	6.1	181,156	181,156	10.0	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	339,046							
繰出金	260,331	8.7	233,713	71,977	4.0	公債費	490,535	16.4	-	479,728	減債	105,678							
積立金	96,652	3.2	90,552	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	130,451							
投資・出資金・貸付金	14,979	0.5	1,279	1,200	0.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	4,876,717							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,992,863	100.0	824,940	2,362,783	うち政府資金	3,959,238							
投資的経費	824,940	27.6	385,125	1,643,902千円	90.9%	公営事業等への繰出	260,331	国民健康保険状況	実質収支	34,659	支務負担行為額	149,087							
うち人件費	37,766	1.3	37,766	1,643,902千円	101.0%	合 計	260,331	国民健康保険状況	再差引収支	23,162	支出予定額	-							
内普通建設事業費	824,940	27.6	385,125	90.9%	簡易水道	65,799	国民健康保険状況	加入世帯数(世帯)	877	-	債務負担行為額	-							
うち補助	472,538	15.8	293,608	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	下水道	12,051	国民健康保険状況	被保険者数(人)	1,746	物件等購入保証・補償その他	21,834							
うち単独	352,402	11.8	91,517	歳入一般財源等	2,441,766千円	上水道	-	国民健康保険状況	被保険者1人当り	54	実質的なもの	-							
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	2,441,766千円	工業用水道	-	国民健康保険状況	被保険者1人当り	82	収益事業収入	-							
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	2,441,766千円	国民健康保険	85,502	国民健康保険状況	被保険者1人当り	82	土地開発基金現在高	4,934							
歳出合計	2,992,863	100.0	2,362,783	歳入一般財源等	2,441,766千円	その他	96,979	国民健康保険状況	被保険者1人当り	139	徴収率(%)	99.2							
											現計	99.2	市町村民税	99.1	98.5				
											現計	99.2	純固定資産税	99.2	97.6				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況	人口 増減率	12年国調		7年国調		産 業 構 造		都道府県名 03 岩手県	団体名 4878 川井村	市町村類型 1-1 2-1							
		12年国調	7年国調	12年国調	7年国調	面積 (km ²)	人口密度 (人)										
		3,763人	4,107人	3,617人	3,696人												
歳入の状況 (単位千円・%)								03		4878							
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	456	795	563.07	7	区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)					
地方税	191,055	5.2	191,055	8.7	第 2 次	27.1	36.8			歳入総額	3,648,530	4,046,281					
地方譲与税	67,355	1.8	67,355	3.1	第 3 次	713	701			歳出総額	3,580,672	3,965,055					
利子割交付金	1,743	0.0	1,743	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等 の指定状況		×	歳入歳出差引	67,858	81,226					
配当割交付金	109	0.0	109	0.0	区 分	収入	済額	構成比	超過課税分	翌年度に繰越すべき財源	85	-					
株式等譲渡所得割交付金	58	0.0	58	0.0	普通税	191,055	100.0			実質収支	67,773	81,226					
地方消費税交付金	31,130	0.9	31,130	1.4	法定普通税	191,055	100.0			単年度収支	-13,453	-5,640					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	63,099	33.0			積立金	8,267	242,214					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	2,677	1.4			繰上償還金	-	-					
自動車取得税交付金	15,276	0.4	15,276	0.7	所得割	54,113	28.3			積立金取崩し額	80,000	150,000					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	3,146	1.6			実質単年度収支	-85,186	86,574					
地方特例交付金	5,476	0.2	5,476	0.3	法人税割	3,163	1.7			区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)				
地方交付税	2,027,693	55.6	1,871,254	85.6	固定資産税	106,186	55.6			一 般 職 員	75	248,390	3,312				
普通交付税	1,871,254	51.3	1,871,254	85.6	うち純固定資産税	99,825	52.2			うち技能労務員	9	27,800	3,089				
特別交付税	156,439	4.3	-	-	軽自動車税	5,140	2.7			教育公務員	3	7,240	2,413				
(一般財源計)	2,339,895	64.1	2,183,456	99.8	市町村たばこ税	16,630	8.7			消防職員	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	1,187	0.0	1,187	0.1	鉦産税	-	-			臨時職員	-	-	-				
分担金・負担金	1,901	0.1	-	-	特別土地保有税	-	-			等 合 計	78	255,630	3,277				
使用料	22,234	0.6	1,206	0.1	法定外普通税	-	-			一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
手数料	2,055	0.1	-	-	目的税	-	-			議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	6,550		
国庫支出金	152,070	4.2	-	-	法定目的税	-	-			非常勤公務災害	ごみ処理	助 役	1	17.04.01	5,450		
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	入湯税	-	-			退職手当	火葬場	収入役	1	17.04.01	5,200		
都道府県支出金	413,795	11.3	-	-	事業所税	-	-			事務機共同	常備消防	教育長	1	17.04.01	5,200		
財産収入	10,996	0.3	1,232	0.1	都市計画税	-	-			税務事務	小学校	議会議長	1	17.04.01	2,450		
寄附金	500	0.0	-	-	水利地益税等	-	-			老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.04.01	1,980		
繰入金	133,619	3.7	-	-	法定外目的税	-	-			伝染病	その他	議会議員	12	17.04.01	1,800		
繰越金	81,226	2.2	-	-	旧法による税	-	-			歳入合計		3,648,530	100.0	2,187,121	100.0		
諸収入	69,452	1.9	40	0.0	合 計	191,055	100.0			性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分	(単位千円)		
地方債	419,600	11.5	-	-	人件費	829,812	23.2	787,367	767,896	31.8	議会費	67,373	1.9	-	67,373	基準財政収入額	254,798
うち減税補てん債	2,200	0.1	-	-	うち職員給	511,207	14.3	473,293	-	-	総務費	576,914	16.1	14,129	506,822	基準財政需要額	2,126,052
うち臨時財政対策債	224,700	6.2	-	-	扶助費	99,736	2.8	29,893	19,858	0.8	民生費	394,790	11.0	6,725	267,190	標準税収入額等	319,338
歳入合計	3,648,530	100.0	2,187,121	100.0	公債費	622,097	17.4	622,097	621,489	25.7	衛生費	443,615	12.4	4,958	425,036	標準財政規模	2,190,592
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	254,798					
人件費	829,812	23.2	787,367	767,896	31.8	議会費	67,373	1.9	-	67,373	基準財政需要額	2,126,052					
うち職員給	511,207	14.3	473,293	-	-	総務費	576,914	16.1	14,129	506,822	標準税収入額等	319,338					
扶助費	99,736	2.8	29,893	19,858	0.8	民生費	394,790	11.0	6,725	267,190	標準財政規模	2,190,592					
公債費	622,097	17.4	622,097	621,489	25.7	衛生費	443,615	12.4	4,958	425,036	財政力指数	0.11					
内元償還金	621,826	17.4	621,826	621,218	25.7	労働費	3,185	0.1	-	165	実質収支比率(%)	3.1					
一時借入金利息	271	0.0	271	271	0.0	農林水産業費	585,575	16.4	326,242	217,582	経常一般財源等比率(%)	99.8					
(義務的経費計)	1,551,645	43.3	1,439,357	1,409,243	58.4	商工費	44,872	1.3	-	36,154	公債費負担比率(%)	21.6					
物件費	485,369	13.6	399,084	314,249	13.0	土木費	268,954	7.5	203,745	163,550	公債費比率(%)	15.2					
維持補修費	25,411	0.7	18,304	18,304	0.8	消防費	190,763	5.3	-	159,363	起債制限比率(%)	10.9					
補助費等	413,651	11.6	303,035	231,754	9.6	教育費	365,271	10.2	35,403	334,831	積立金	583,612					
うち一部事務組合負担金	232,424	6.5	201,024	196,975	8.2	災害復旧費	17,249	0.5	-	6,894	減債	278,478					
繰出金	458,763	12.8	436,205	180,306	7.5	公債費	622,111	17.4	-	622,111	現在高	755,624					
積立金	13,318	0.4	12,758	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	4,178,116					
投資・出資金・貸付金	24,064	0.7	88	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	3,205,872					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,580,672	100.0	591,202	2,807,071	物件等購入	42,192					
投資的経費	608,451	17.0	198,240	2,153,856	89.2%	公営事業等への繰出	458,763	国民健康保険	18,773	194	保証・補償	188,108					
うち人件費	13,458	0.4	13,458	89.2%	98.5%	簡易水道	130,856	国民健康保険	955	955	その他	70					
普通建設事業費	591,202	16.5	191,346	(減税補てん債及び臨時財政対策債除く)	-	上水道	-	被保険者数(人)	1,946	1,946	実質的なもの	-					
うち補助	300,491	8.4	8,188	歳入一般財源等	-	工業用水道	-	被保険者1人当り	57	57	収益事業収入	-					
うち単独	289,771	8.1	182,218	2,874,929	-	交通	-	国民健康保険	102	102	土地開発基金現在高	53,000					
災害復旧事業費	17,249	0.5	6,894	2,874,929	-	その他	99,189	国民健康保険	142	142	徴収率(%)	97.9					
失業対策事業費	-	-	-	2,874,929	-	国民健康保険	228,718	国民健康保険	102	102	現計	97.9					
歳出合計	3,580,672	100.0	2,807,071	2,874,929	-	国民健康保険	99,189	国民健康保険	142	142	市町村民税	96.3					
												純固定資産税	97.5				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況				人口	12年国調 7年国調 増減率	11,863人 12,290人 -3.5%	産業構造				都道府県名 団体名				市町村類型	3-1							
				住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	11,715人 11,932人 -1.8%	区分	12年国調	7年国調			03 5017				2-1							
歳入の状況 (単位千円・%)										面積 (km ²) 245.74		人口密度 (人) 48		岩手県 軽米町		地方交付税種地							
														区分		平成16年度(千円) 平成15年度(千円)							
区分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		指定団体等 の指定状況		歳入総額		6,414,163		6,261,246					
地方税				629,677		9.8		629,677		17.0		新産工特		歳入総額		6,259,060		5,987,999					
地方譲与税				130,137		2.0		130,137		3.5		低開発		歳入歳出差引		155,103		273,247					
利子割交付金				5,840		0.1		5,840		0.2		産炭		翌年度に繰越すべき財源		9,563		864					
配当割交付金				367		0.0		367		0.0		山振		実質収支		145,540		272,383					
株式等譲渡所得割交付金				198		0.0		198		0.0		過疎		単年度収支		-126,843		121,918					
地方消費税交付金				106,989		1.7		106,989		2.9		首都		積立金		138,004		76,005					
ゴルフ場利用税交付金				21,828		0.3		21,828		0.6		近畿		繰上償還金		-		-					
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		中部		積立金取崩し額		42,000		103,000					
自動車取得税交付金				27,595		0.4		27,595		0.7		市町村圏		実質単年度収支		-30,839		94,923					
軽油引取税交付金				-		-		-		-		財政再建		区分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)			
地方特例交付金				21,019		0.3		21,019		0.6		一般職員		一		144		515,360		3,579			
地方交付税				2,948,968		46.0		2,752,993		74.3		うち技能労務員		11		33,420		3,038					
普通交付税				2,752,993		42.9		2,752,993		74.3		教育公務員		5		18,080		3,616					
特別交付税				195,975		3.1		-		-		消防職員		-		-		-					
(一般財源計)				3,892,618		60.7		3,696,643		99.8		臨時職員		-		-		-					
交通安全対策特別交付金				1,573		0.0		1,573		0.0		等合		149		533,440		3,580					
分担金・負担金				6,423		0.1		-		-		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
使用料				62,002		1.0		2,037		0.1		議員公務災害		し尿処理		1		17.04.01		6,631			
手数料				7,844		0.1		2,066		0.1		非常勤公務災害		ごみ処理		1		17.04.01		5,387			
国庫支出金				221,812		3.5		-		-		退職手当		火葬場		-		-		-			
国有提供交付金				-		-		-		-		事務機共同		常備消防		1		17.04.01		5,282			
(特別区財政調整交付金)				-		-		-		-		税務事務		小学校		1		17.04.01		2,610			
都道府県支出金				431,995		6.7		-		-		老人福祉		中学校		1		17.04.01		2,180			
財産収入				4,786		0.1		1,739		0.0		伝染病		その他		16		17.04.01		1,950			
寄附金				8		0.0		-		-		議会公務災害		市区町村長		1		-		-			
繰入金				483,430		7.5		-		-		市町村圏		助役		1		-		-			
繰越金				273,247		4.3		-		-		財政再建		収入役		-		-		-			
諸収入				109,125		1.7		1		0.0		事務機共同		教育長		1		17.04.01		5,282			
地方債				919,300		14.3		-		-		税務事務		議会議長		1		17.04.01		2,610			
うち減税補てん償				8,400		0.1		-		-		老人福祉		議会副議長		1		17.04.01		2,180			
うち臨時財政対策債				287,900		4.5		-		-		伝染病		議会議員		16		17.04.01		1,950			
歳入合計				6,414,163		100.0		3,704,059		100.0		合計		合計		629,677		100.0					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)						目的別歳出の状況 (単位千円・%)						区分		(単位千円)									
区分						区分						決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等					
人件費						議会費						94,990		1.5		-		94,990		基準財政収入額		767,560	
うち職員給						総務費						936,957		15.0		23,564		893,508		基準財政需要額		3,520,553	
扶助費						民生費						1,116,250		17.8		3,970		780,266		標準税収入額等		986,591	
公債費						衛生費						620,917		9.9		18,514		591,287		標準財政規模		3,739,584	
内元利償還金						労働費						1,463		0.0		-		1,005		財政力指数		0.21	
一時借入金利息						農林水産業費						996,962		15.9		167,231		340,505		実質収支比率(%)		3.9	
(義務的経費計)						商工費						68,384		1.1		-		61,905		経常一般財源等比率(%)		99.1	
物件費						土木費						473,045		7.6		261,832		224,363		公債費負担比率(%)		18.3	
維持補修費						消防費						267,774		4.3		24,668		244,868		公債費比率(%)		13.4	
補助費等						教育費						691,031		11.0		54,429		572,021		起債制限比率(%)		7.0	
うち一部事務組合負担金						災害復旧費						81,078		1.3		-		27,201		積立金		532,228	
繰出金						公債費						910,209		14.5		-		893,577		現在高		41,159	
積立金						諸支出費						-		-		-		-		特定目的		653,295	
投資・出資金・貸付金						前年度繰上充用金						-		-		-		-		地方債現在高		7,167,206	
前年度繰上充用金						歳出合計						6,259,060		100.0		554,208		4,725,496		うち政府資金		5,359,255	
投資的経費						経常経費充当一般財源等計						3,814,697千円								物件等購入		23,474	
うち人件費						公営事業等への繰出						668,462		国会		実質収支		106,315		保証・補償		-	
普通建設事業費						上水道						243,366		国民計		再差引収支		79,657		その他		179,073	
うち補助						下水道						55,574		健康保		加入世帯数(世帯)		2,683		実質的なもの		-	
うち{単独						工業用水道						-		保険の		被保険者数(人)		6,775		収益事業収入		-	
災害復旧事業費						交通						-		保険状		保険税(料)収入額		69		土地開発基金現在高		121,097	
失業対策事業費						国民健康保険						139,157		事業		被保険者1人当り		81		徴収率		97.6	
歳出合計						歳入一般財源等						4,880,599千円								現計		99.4	
																				市町村民税		96.1	
																				純固定資産税		95.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調 7年国調 増減率	5,195人 5,204人 -0.2%		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	1-2		
				区分	12年国調	7年国調	03	5033					
		住民基本台帳人口	増減率	5,228人 5,303人 -1.4%	第1次	455 19.4 872	614 24.8 802	面積(k㎡)	80.83	岩手県	野田村	地方交付税種地	2-1
歳入の状況 (単位千円・%)													
区分		決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)					
区分		決算額	構成比	収入	超過課税分								
地方税		267,412	9.7	267,412	100.0	普通税							
地方譲与税		48,504	1.8	48,504	100.0	法定普通税							
利子割交付金		2,673	0.1	2,673	31.6	市町村民税							
配当割交付金		167	0.0	167	1.7	個人均等割							
株式等譲渡所得割交付金		90	0.0	90	26.5	所得割							
地方消費税交付金		43,675	1.6	43,675	2.3	法人均等割							
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	1.1	法人税割							
特別地方消費税交付金		-	-	-	54.1	固定資産税							
自動車取得税交付金		9,961	0.4	9,961	53.5	うち純固定資産税							
軽油引取税交付金		-	-	-	3.4	軽自動車税							
地方特例交付金		7,126	0.3	7,126	10.9	市町村たばこ税							
地方交付税		1,519,417	54.9	1,404,529	-	鉱産税							
普通交付税		1,404,529	50.8	1,404,529	-	特別土地保有税							
特別交付税		114,888	4.2	-	-	法定外普通税							
(一般財源計)		1,899,025	68.6	1,784,137	-	目的税							
交通安全対策特別交付金		602	0.0	602	-	法定目的税							
分担金・負担金		43,243	1.6	-	-	入湯税							
使用料		6,749	0.2	785	-	事業所税							
手数料		2,684	0.1	-	-	都市計画税							
国庫支出金		104,881	3.8	-	-	水利地益税等							
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)		-	-	-	-	法定外目的税							
都道府県支出金		251,441	9.1	-	-	旧法による税							
財産収入		5,962	0.2	3,190	-	合計							
寄附金		4,000	0.1	-	-	収入		超過課税分					
繰入金		64,050	2.3	-	-	267,412	100.0	-	-				
繰越金		33,421	1.2	-	-	267,412	100.0	-	-				
諸収入		50,921	1.8	36	0.0	267,412	100.0	-	-				
地方債		299,500	10.8	-	-	267,412	100.0	-	-				
うち減税補てん償		3,000	0.1	-	-	267,412	100.0	-	-				
うち臨時財政対策債		177,800	6.4	-	-	267,412	100.0	-	-				
歳入合計		2,766,479	100.0	1,788,750	100.0	267,412	100.0	-	-				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)													
区分		決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		目的別歳出の状況 (単位千円・%)			
区分		決算額	構成比	収入	超過課税分								
人件費		488,596	17.8	480,077	470,437	23.9	議会議費	59,031	2.2	-	59,031	基準財政収入額	298,844
うち職員給		276,509	10.1	276,509	-	-	総務費	452,256	16.5	7,728	397,859	基準財政需要額	1,703,373
扶助費		216,096	7.9	62,193	62,193	3.2	民生費	450,696	16.4	6,035	253,993	標準税収入額等	385,179
公債費		609,495	22.2	609,495	609,495	30.9	衛生費	133,769	4.9	6,855	123,464	標準財政規模	1,789,708
内元利償還金		609,454	22.2	609,454	609,454	30.9	労働費	1,130	0.0	-	744	財政力指数	0.17
内一時借入金		41	0.0	41	41	0.0	農林水産業費	393,230	14.3	210,620	215,947	実質収支比率(%)	1.2
(義務的経費計)		1,314,187	47.9	1,151,765	1,142,125	58.0	商工費	70,870	2.6	5,195	60,310	経常一般財源等比率(%)	99.9
物件費		290,929	10.6	210,326	184,260	9.4	土木費	178,718	6.5	73,196	124,070	公債費負担比率(%)	27.5
維持補修費		26,662	1.0	26,294	14,310	0.7	消防費	143,222	5.2	5,291	143,222	公債費比率(%)	21.7
補助費等		307,763	11.2	275,177	238,485	12.1	教育費	251,732	9.2	16,595	206,687	起債制限比率(%)	12.7
うち一部事務組合負担金		178,724	6.5	178,724	175,387	8.9	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	500,000
繰出金		376,218	13.7	351,556	177,960	9.0	公債費	609,495	22.2	-	609,495	減債	232,013
積立金		90,644	3.3	59,896	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	605,838
投資・出資金・貸付金		6,231	0.2	231	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	3,865,405
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合計	2,744,149	100.0	331,515	2,194,822	うち政府資金	2,773,910
投資的経費		331,515	12.1	119,577	119,577	89.2%	合計	376,218	国民健康保険	55,562	126	物件等購入	23,359
うち人件費		26,579	1.0	26,579	1,757,140千円	98.2%	公営事業等への繰出	159,521	国民健康保険	49,081	78	保証・補償	-
内普通建設事業費		331,515	12.1	119,577	89.2%	98.2%	下水道	36,170	国民健康保険	1,204	67	その他	18,484
うち補助		171,719	6.3	35,620	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	簡易水道	28,056	国民健康保険	3,003	78	実質的なもの	-
うち単独		140,561	5.1	72,822	歳入一般財源等	2,217,152千円	観光施設	-	国民健康保険	67	78	収益事業収入	-
災害復旧事業費		-	-	-	歳入一般財源等	2,217,152千円	上水道	-	国民健康保険	67	78	土地開発基金現在高	87,800
失業対策事業費		-	-	-	歳入一般財源等	2,217,152千円	その他	92,788	国民健康保険	126	78	徴収率(%)	99.1
歳出合計		2,744,149	100.0	2,194,822	2,217,152千円	98.2%	その他	92,788	国民健康保険	126	78	現計	99.2
												純固定資産税	98.7

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況	人口		12年国調		7年国調		増減率		産業構造			都道府県名 団体名			市町村類型	0-0																																																																						
	人口	増減率	12年国調	7年国調	12年国調	7年国調	増減率	増減率	区分	12年国調	7年国調	面積(km ²)	295.49	人口密度(人)	11	03 岩手県		5041 山形村	地方交付税種地	2-1																																																																		
			17.3.31	16.3.31	3,382人	3,701人										3,426人	3,451人	-8.6%	-0.7%	平成16年度(千円)		平成15年度(千円)																																																																
歳入の状況 (単位千円・%)																																																																																						
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	市町村税の状況 (単位千円・%)									収入		超過課税分	指定団体等状況			歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源		実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支																																																					
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	普通税	法定普通税	市町村民税	個人均等割	所得割	法人均等割	法人税割	固定資産税	うち純固定資産税	軽自動車税	市町村たばこ税	鉦産税	特別土地保有税	法定外普通税	目的税	法定目的税	入湯税	事業所税	都市計画税	水利地益税等	法定外目的税	旧法による税	合計	合計	議員公務災害	非常勤公務災害	退職手当	事務機共同	税務事務	老人福祉	伝染病	一般職員	うち技能労務員	教育公務員	消防職員	臨時職員	等合計	一区	二区	三区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	一区	二区	三区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)																																	
地方税	162,218	5.7	162,218	8.4	653	827	38.1	44.8	477	465	27.8	25.2	586	555	34.1	30.0	普通税 162,218 100.0 法定普通税 162,218 100.0 市町村民税 53,579 33.0 個人均等割 2,656 1.6 所得割 46,499 28.7 法人均等割 3,216 2.0 法人税割 1,208 0.7 固定資産税 92,635 57.1 うち純固定資産税 90,880 56.0 軽自動車税 6,679 4.1 市町村たばこ税 9,325 5.7 鉦産税 - - 特別土地保有税 - - 法定外普通税 - - 目的税 - - 法定目的税 - - 入湯税 - - 事業所税 - - 都市計画税 - - 水利地益税等 - - 法定外目的税 - - 旧法による税 - - 合計 162,218 100.0									2,862,712	3,495,274	47,964	64,472	1,473	46,491	64,472	-17,981	-12,371	589	150,613	-	-	40,000	-	-57,392	138,242	議員公務災害 - 1 非常勤公務災害 - 2 退職手当 - - 事務機共同 - - 税務事務 - 1 老人福祉 - 1 伝染病 - 12			60	198,770	3,313	4	11,250	2,813	-	-	-	-	60	198,770	3,313	1	16,04.01	6,400	2	16,04.01	5,300	-	-	1	16,04.01	5,100	1	16,04.01	2,400	1	16,04.01	2,000	12	16,04.01	1,800	6,400	5,300	-	-	5,100	2,400	2,000	1,800
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)																	区分		(単位千円)																																																																			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額		214,964																																																																									
人件費	630,382	22.4	605,047	604,927	28.8	議会費	64,944	2.3	-	64,944	基準財政需要額	1,886,611																																																																										
うち職員給	378,462	13.4	355,385	-	-	総務費	488,825	17.4	38,821	417,259	標準税収入額等	271,176																																																																										
扶助費	80,588	2.9	22,483	22,483	1.1	民生費	349,278	12.4	15,714	239,491	標準財政規模	1,923,974																																																																										
公債費	647,648	23.0	644,757	644,757	30.7	衛生費	149,229	5.3	7,996	139,590	財政力指数	0.11																																																																										
内元利償還金	647,547	23.0	644,656	644,656	30.7	労働費	650	0.0	-	459	実質収支比率(%)	2.4																																																																										
内一時借入金	101	0.0	101	101	0.0	農林水産業費	281,922	10.0	87,949	155,953	經常一般財源等比率(%)	99.8																																																																										
(義務的経費計)	1,358,618	48.3	1,272,287	1,272,167	60.6	商工費	192,661	6.8	76,960	117,271	公債費負担比率(%)	27.3																																																																										
物件費	451,727	16.0	372,447	199,651	9.5	土木費	172,893	6.1	104,979	97,830	公債費比率(%)	17.8																																																																										
維持補修費	37,871	1.3	32,714	32,665	1.6	消防費	155,563	5.5	3,885	154,963	起債制限比率(%)	9.8																																																																										
補助費等	362,494	12.9	311,198	263,067	12.5	教育費	294,011	10.4	1,615	270,084	積立金	709,211																																																																										
うち一部事務組合負担金	163,226	5.8	163,226	163,226	7.8	災害復旧費	17,124	0.6	-	11,086	減債	178,614																																																																										
繰出金	237,962	8.5	223,103	59,148	2.8	公債費	647,648	23.0	-	644,757	現在高	210,935																																																																										
積立金	1,200	0.0	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	4,393,099																																																																										
投資・出資金・貸付金	9,833	0.3	9,833	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	3,378,331																																																																										
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,814,748	100.0	337,919	2,313,687	物件等購入	-																																																																										
投資的経費	355,043	12.6	92,105	經常経費充当一般財源等計	1,826,698千円	公営	237,962	国民	23,885	23,885	支出	-																																																																										
うち人件費	14,917	0.5	13,017	經常収支比率	87.1%	観光施設	50,555	健康	14,260	14,260	予	-																																																																										
内普通建設事業費	337,919	12.0	81,019	95.2%	(減税補てん償及び	簡易水道	15,000	保険	846	846	定	-																																																																										
うち補助	55,997	2.0	1,999	臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	上水道	-	状況	2,033	2,033	額	-																																																																										
内災害復旧事業費	17,124	0.6	11,086	歳入一般財源等	2,361,651千円	工業用水道	-	被保険者数(人)	51	51	額	-																																																																										
内失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	2,361,651千円	国民健康保険	119,045	被保険者	83	83	額	-																																																																										
歳出合計	2,814,748	100.0	2,313,687	歳入一般財源等	2,361,651千円	その他	53,362	1人当り	129	129	額	-																																																																										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調	6,288人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	2-1	
		増減率	7年国調	6,411人	区分	12年国調	7年国調	03 5050		地方交付税種地	2-1	
		住民基本台帳人口	増減率	6,687人	第1次	841	951	面積(km ²)	岩手県 大野村		2-1	
				6,741人		27.6	31.7	人口密度(人)	47			
歳入の状況 (単位千円・%)					第2次	1,183	1,181		区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	1,020	864		歳入総額	4,136,124	4,943,720	
地方税	300,117	7.3	300,117	12.9		38.9	39.3		歳出総額	4,004,395	4,835,542	
地方譲与税	79,592	1.9	79,592	3.4	市町村税の状況 (単位千円・%)			新産工特	歳入歳出差引	131,729	108,178	
利子割交付金	3,041	0.1	3,041	0.1	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	翌年度に繰越すべき財源	20,639	-
配当割交付金	189	0.0	189	0.0	普通税	300,117	100.0			実質収支	111,090	108,178
株式等譲渡所得割交付金	104	0.0	104	0.0	法定普通税	300,117	100.0			単年度収支	2,912	-7,684
地方消費税交付金	50,753	1.2	50,753	2.2	市町村民税	101,985	34.0			積立金	58,200	133,239
ゴルフ場利用税交付金	7,427	0.2	7,427	0.3	個人均等割	5,575	1.9			繰上償還金	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	85,397	28.5			積立金取崩し額	95,000	171,000
自動車取得税交付金	17,282	0.4	17,282	0.7	法人均等割	5,466	1.8			実質単年度収支	-33,888	-45,445
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	5,547	1.8					
地方特例交付金	10,386	0.3	10,386	0.4	固定資産税	164,436	54.8					
地方交付税	1,999,623	48.3	1,863,101	79.8	うち純固定資産税	164,183	54.7					
普通交付税	1,863,101	45.0	1,863,101	79.8	軽自動車税	12,329	4.1					
特別交付税	136,522	3.3	-	-	市町村たばこ税	21,367	7.1					
(一般財源計)	2,468,514	59.7	2,331,992	99.9	鉦産税	-	-					
交通安全対策特別交付金	928	0.0	928	0.0	特別土地保有税	-	-					
分担金・負担金	3,140	0.1	-	-	法定外普通税	-	-					
使用料	84,079	2.0	1,032	0.0	目的税	-	-					
手数料	3,385	0.1	-	-	法定目的税	-	-					
国庫支出金	131,220	3.2	-	-	入湯税	-	-					
国有提供交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-					
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	都市計画法	-	-					
都道府県支出金	264,056	6.4	-	-	水利地益税等	-	-					
財産収入	11,907	0.3	1,442	0.1	法定外目的税	-	-					
寄附金	-	-	-	-	旧法による税	-	-					
繰入金	449,376	10.9	-	-	合計	300,117	100.0					
繰越金	108,178	2.6	-	-								
諸収入	59,041	1.4	13	0.0								
地方債	552,300	13.4	-	-								
うち減税補てん償	3,900	0.1	-	-								
うち臨時財政対策債	207,000	5.0	-	-								
歳入合計	4,136,124	100.0	2,335,407	100.0								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		(単位千円)
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	382,615
人件費	903,575	22.6	866,617	844,789	33.2	議会費	62,970	1.6	-	62,970	基準財政需要額	2,245,716
うち職員給	557,662	13.9	557,662	-	-	総務費	498,549	12.5	8,578	467,275	標準税収入額等	487,269
扶助費	176,908	4.4	72,989	72,989	2.9	民生費	729,746	18.2	95,751	468,306	標準財政規模	2,350,370
公債費	753,565	18.8	731,349	731,349	28.7	衛生費	331,906	8.3	93,198	246,778	財政力指数	0.16
内元利償還金	753,363	18.8	731,147	731,147	28.7	労働費	3,281	0.1	-	2,301	実質収支比率(%)	4.7
内一時借入金利息	202	0.0	202	202	0.0	農林水産業費	452,554	11.3	231,756	280,985	経常一般財源等比率(%)	99.4
(義務的経費計)	1,834,048	45.8	1,670,955	1,649,127	64.8	商工費	213,134	5.3	13,048	157,355	公債費負担比率(%)	22.6
物件費	584,865	14.6	427,824	297,608	11.7	土木費	355,981	8.9	189,403	187,464	公債費比率(%)	16.4
維持補修費	13,433	0.3	12,441	12,441	0.5	消防費	170,900	4.3	9,503	166,500	起債制限比率(%)	11.1
補助費等	322,607	8.1	291,183	252,699	9.9	教育費	367,116	9.2	22,911	311,481	積立金	335,669
うち一部事務組合負担金	196,082	4.9	196,082	196,082	7.7	災害復旧費	59,889	1.5	-	17,771	減債	120,008
繰出金	447,505	11.2	417,297	70,686	2.8	公債費	753,569	18.8	-	731,353	現在高	520,238
積立金	64,862	1.6	58,760	-	-	諸支出費	4,800	0.1	4,800	4,800	地方債現在高	5,964,876
投資・出資金・貸付金	8,238	0.2	8,238	1,314	0.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	5,222,854
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,004,395	100.0	668,948	3,105,339	物件等購入	-
投資的経費	728,837	18.2	218,641	2,283,875千円	-	合計	447,505			27,200	保証・補償	-
うち人件費	16,368	0.4	16,368	89.7%	97.8%	公営事業等への繰出	181,800			17,382	その他	13,510
内普通建設事業費	668,948	16.7	200,870	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	下水道	65,300			1,578	実質的なもの	-
うち補助	122,649	3.1	1,887	歳入一般財源等	-	簡易水道	-			4,417	収益事業収入	-
うち単独	466,821	11.7	198,905	3,237,068千円	-	上水道	-			64	土地開発基金現在高	164,522
災害復旧事業費	59,889	1.5	17,771			工業用水道	-			76	徴収率	95.8
失業対策事業費	-	-	-			国民健康保険	106,368			108	現計	98.7
歳出合計	4,004,395	100.0	3,105,339			その他	94,037			-	純固定資産税	93.3
												69.8

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口		12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型									
		増減率	7,324人	7,727人	-5.2%	区	12年国調	7年国調	03	5068	2-1	岩手県	九戸村	地方交付税種地	2-1								
歳入の状況 (単位千円・%)		住宅基本人口		17.3.31		7,190人		面積(k㎡)	人口密度(人)	岩手県		九戸村		地方交付税種地									
		16.3.31		7,270人		-1.1%				95		55		2-1		2-1							
歳入の状況 (単位千円・%)		増減率		7,190人		7,270人				-1.1%		95		55		2-1		2-1					
歳入の状況 (単位千円・%)		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区		平成16年度(千円)		平成15年度(千円)			
区		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次		第2次		第3次		区		平成16年度(千円)		平成15年度(千円)			
地方税		370,505		9.5		370,505		15.4		1,362		1,589		33.8		37.4		歳入総額		3,909,739		4,408,626	
地方譲与税		77,365		2.0		77,365		3.2		1,319		1,316		32.7		31.0		歳出総額		3,831,956		4,320,943	
利子割交付金		3,383		0.1		3,383		0.1		1,351		1,343		33.5		31.6		歳入歳出差引		77,783		87,683	
配当割交付金		210		0.0		210		0.0		市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等		支		支		翌年度に繰越すべき財源		11,599		60	
株式等譲渡所得割交付金		114		0.0		114		0.0		区		収入		済額		構成比		超過課税分		歳入歳出		歳入歳出	
地方消費税交付金		66,912		1.7		66,912		2.8		普通税		370,505		100.0		-		山		歳入歳出		歳入歳出	
ゴルフ場利用税交付金		-		-		-		-		法定普通税		370,505		100.0		-		過		歳入歳出		歳入歳出	
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		市町村民税		121,550		32.8		-		首		歳入歳出		歳入歳出	
自動車取得税交付金		16,291		0.4		16,291		0.7		個人均等割		6,063		1.6		-		近		歳入歳出		歳入歳出	
軽油引取税交付金		-		-		-		-		所得割		99,424		26.8		-		中		歳入歳出		歳入歳出	
地方特例交付金		11,450		0.3		11,450		0.5		法人均等割		6,583		1.8		-		部		歳入歳出		歳入歳出	
地方交付税		2,020,056		51.7		1,860,974		77.2		法人税割		9,480		2.6		-		市町村圏		歳入歳出		歳入歳出	
普通交付税		1,860,974		47.6		1,860,974		77.2		固定資産税		199,399		53.8		-		財政再建		歳入歳出		歳入歳出	
特別交付税		159,082		4.1		-		-		うち純固定資産税		198,243		53.5		-		指数表選定		歳入歳出		歳入歳出	
(一般財源計)		2,566,286		65.6		2,407,204		99.8		軽自動車税		16,160		4.4		-		財源超過		歳入歳出		歳入歳出	
交通安全対策特別交付金		785		0.0		785		0.0		市町村たばこ税		33,396		9.0		-		-		歳入歳出		歳入歳出	
分担金・負担金		27,296		0.7		-		-		鉦産税		-		-		-		-		歳入歳出		歳入歳出	
使用料		44,646		1.1		-		-		特別土地保有税		-		-		-		-		歳入歳出		歳入歳出	
手数料		3,768		0.1		-		-		法定外普通税		-		-		-		-		歳入歳出		歳入歳出	
国庫支出金		112,376		2.9		-		-		目的税		-		-		-		-		歳入歳出		歳入歳出	
国有提供交付金		-		-		-		-		法定目的税		-		-		-		-		歳入歳出		歳入歳出	
(特別区財政調整交付金)		-		-		-		-		入湯税		-		-		-		-		歳入歳出		歳入歳出	
都道府県支出金		400,133		10.2		-		-		事業所税		-		-		-		-		歳入歳出		歳入歳出	
財産収入		7,527		0.2		3,261		0.1		都市計画税		-		-		-		-		歳入歳出		歳入歳出	
寄附金		300		0.0		-		-		水利地益税等		-		-		-		-		歳入歳出		歳入歳出	
繰入金		111,055		2.8		-		-		法定外目的税		-		-		-		-		歳入歳出		歳入歳出	
繰越金		87,683		2.2		-		-		旧法による税		-		-		-		-		歳入歳出		歳入歳出	
諸収入		67,084		1.7		587		0.0		合計		370,505		100.0		-		-		歳入歳出		歳入歳出	
地方債		480,800		12.3		-		-		合		370,505		100.0		-		-		歳入歳出		歳入歳出	
うち減税補てん償		4,500		0.1		-		-		区		決算額		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		基準財政収入額		431,940	
うち臨時財政対策債		225,800		5.8		-		-		区		決算額		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		基準財政需要額		2,298,943	
歳入合計		3,909,739		100.0		2,411,837		100.0		区		決算額		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		標準税収入額等		554,486	
										区		決算額		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		標準財政規模		2,415,460	
										区		決算額		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		財政力指数		0.18	
										区		決算額		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		実質収支比率(%)		2.7	
										区		決算額		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		経常一般財源等比率(%)		99.9	
										区		決算額		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		公債費負担比率(%)		24.0	
										区		決算額		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		公債費比率(%)		19.2	
										区		決算額		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		起債制限比率(%)		14.3	
										区		決算額		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		積立金		395,906	
										区		決算額		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		減債		137,871	
										区		決算額		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		現在高		495,216	
										区		決算額		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		地方債現在高		5,674,398	
										区		決算額		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		うち政府資金		3,399,712	
										区		決算額		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		支		-	
										区		決算額		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		出		-	
										区		決算額		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		予		-	
										区		決算額		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		定		-	
										区		決算額		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		額		-	
										区		決算額		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		負		-	
										区		決算額		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		担		-	
										区		決算額		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		行		-	
										区		決算額		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		為		-	
										区		決算額		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		額		-	
										区		決算額		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		の		-	
										区		決算額		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		実		-	
										区		決算額		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		質		-	
										区		決算額		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		収		-	
										区		決算額		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		支		-	
										区		決算額		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		再		-	
										区		決算額		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		差		-	
										区		決算額		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		引		-	
										区		決算額		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		収		-	
										区		決算額		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		支		-	
										区		決算額		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		加		-	
										区		決算額		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		入		-	
										区		決算額		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		世		-	
										区		決算額		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		帯		-	
										区		決算額		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		数		-	
										区		決算額		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		(人)		-	
										区		決算額		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		被		-	
										区		決算額		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		保		-	
										区		決算額		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		険		-	
										区		決算額		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		者		-	
										区		決算額		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		数		-	
										区		決算額		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		(人)		-	
										区		決算額		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		保		-	
										区		決算額		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		険		-	
										区		決算額		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		料		-	
										区		決算額		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		(料)		-	
										区		決算額		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等)収入額		-	

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	5,424人 5,737人 -5.5%	産業構造				都道府県名 団体名		市町村類型		
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	5,353人 5,419人 -1.2%	区分	12年国調	7年国調	面積(km ²)		03	5211	1-0	
					第1次	1,363	1,537	179.70		岩手県 浄法寺町		2-1	
					第2次	43.4	46.0		人口密度(人)	30			
					第3次	780	847			区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	
歳入の状況(単位千円・%)										歳入総額	3,607,737	3,971,936	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比					指定団体等 の指定状況	歳出総額	3,486,125	3,879,006	
地方税	316,623	8.8	316,623	13.8					×	歳入歳出差引	121,612	92,930	
地方譲与税	82,981	2.3	82,981	3.6					×	翌年度に繰越すべき財源	44,951	-	
利子割交付金	2,880	0.1	2,880	0.1					×	実質収支	76,661	92,930	
配当割交付金	180	0.0	180	0.0					×	単年度収支	-16,269	-9,977	
株式等譲渡所得割交付金	97	0.0	97	0.0					×	積立金	47,016	57,539	
地方消費税交付金	47,555	1.3	47,555	2.1					×	繰上償還金	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-					×	積立金取崩し額	101,120	61,830	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					×	実質単年度収支	-70,373	-14,268	
自動車取得税交付金	18,490	0.5	18,490	0.8					×	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)			
軽油引取税交付金	-	-	-	-					×	一般職員	86	288,410	3,354
地方特例交付金	8,737	0.2	8,737	0.4					×	うち技能労務員	10	26,660	2,666
地方交付税	1,963,045	54.4	1,814,278	78.9					×	教育公務員	-	-	-
普通交付税	1,814,278	50.3	1,814,278	78.9					×	消防職員	-	-	-
特別交付税	148,767	4.1	-	-					×	職員臨時職員	-	-	-
(一般財源計)	2,440,588	67.6	2,291,821	99.7					×	等合計	86	288,410	3,354
交通安全対策特別交付金	923	0.0	923	0.0					×	一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
分担金・負担金	1,109	0.0	-	-					×	議員公務災害	1	17.04.01	7,070
使用料	34,002	0.9	1,337	0.1					×	非常勤公務災害	1	17.04.01	5,760
手数料	5,993	0.2	-	-					×	退職手当	-	-	-
国庫支出金	131,419	3.6	-	-					×	事務機共同	1	17.04.01	5,450
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-					×	税務事務	1	17.04.01	2,770
都道府県支出金	224,223	6.2	-	-					×	老人福祉	1	17.04.01	2,260
財産収入	24,953	0.7	3,942	0.2					×	伝染病	12	17.04.01	2,110
寄附金	-	-	-	-					-				
繰入金	194,374	5.4	-	-					-				
繰越金	92,930	2.6	-	-					-				
諸収入	91,823	2.5	5	0.0					-				
地方債	365,400	10.1	-	-					-				
うち減税補てん償	3,400	0.1	-	-					-				
うち臨時財政対策債	198,000	5.5	-	-					-				
歳入合計	3,607,737	100.0	2,298,028	100.0					-				
性質別歳出の状況(単位千円・%)					目的別歳出の状況(単位千円・%)					区分		(単位千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	376,023	
人件費	887,509	25.5	851,664	788,552	31.5	議会費	71,244	2.0	-	71,244	基準財政需要額	2,190,301	
うち職員給	546,142	15.7	523,416	-	-	総務費	533,831	15.3	8,980	499,981	標準税収入額等	476,806	
扶助費	152,880	4.4	74,605	74,583	3.0	民生費	552,974	15.9	7,807	398,540	標準財政規模	2,291,084	
公債費	812,670	23.3	791,587	791,587	31.7	衛生費	294,314	8.4	190	233,861	財政力指数	0.16	
内元利償還金	812,670	23.3	791,587	791,587	31.7	労働費	3,612	0.1	-	431	実質収支比率(%)	3.3	
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	281,740	8.1	88,196	172,408	経常一般財源等比率(%)	100.3	
(義務的経費計)	1,853,059	53.2	1,717,856	1,654,722	66.2	商工費	40,005	1.1	6,380	6,434	公債費負担比率(%)	27.6	
物件費	404,436	11.6	289,068	187,328	7.5	土木費	184,078	5.3	122,670	68,267	公債費比率(%)	20.4	
維持補修費	28,686	0.8	25,275	20,693	0.8	消防費	174,940	5.0	-	174,940	起債制限比率(%)	14.9	
補助費等	396,364	11.4	329,259	305,694	12.2	教育費	399,782	11.5	81,566	280,453	積立金	388,487	
うち一部事務組合負担金	243,798	7.0	243,798	243,798	9.8	災害復旧費	136,914	3.9	-	53,036	減債	115,203	
繰出金	276,022	7.9	217,582	139,752	5.6	公債費	812,691	23.3	-	791,608	現在高	373,366	
積立金	47,446	1.4	47,393	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	5,575,732	
投資・出資金・貸付金	27,409	0.8	4,407	4,286	0.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	4,437,972	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,486,125	100.0	315,789	2,751,203	物件等購入	109,777	
投資的経費	452,703	13.0	120,363	2,312,475千円		合計	281,225		国民健康保険	52,390	保証・補償	-	
うち人件費	17,755	0.5	17,755	92.5%		簡易水道	19,190		加入世帯数(世帯)	25,176	その他	181,263	
普通建設事業費	315,789	9.1	67,327	100.6%		上水道	5,203		被保険者数(人)	1,230	実質的なもの	-	
うち補助	41,398	1.2	1,984	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		工業用水道	-		国民健康保険	3,390	収益事業収入	-	
うち単独	266,522	7.6	61,874	歳入一般財源等		交通	-		被保険者1人当り	78	土地開発基金現在高	62,561	
災害復旧事業費	136,914	3.9	53,036	2,872,815千円		その他	127,376		徴収率(%)	109	現計	99.2	
失業対策事業費	-	-	-				129,456		国民健康保険	153	市町村民税	100.0	
歳出合計	3,486,125	100.0	2,751,203						国民健康保険		純固定資産税	98.5	
									国民健康保険			91.5	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	4-2
			17,906人	-5.4%	15,906人	16,163人	-1.6%	区分	12年国調	7年国調		
		住民基本台帳人口	17.3.31	16.3.31	15,906人	16,163人	-1.6%	第1次	2,166	2,718	面積(km ²)	300.11
								第2次	24.8	28.7	人口密度(人)	56
								第3次	2,896	3,052	指定団体等 の指定状況	収
									3,673	3,692	新産工特	支
									42.0	39.0	低開発	状
											産炭	況
											山振	
											過疎	
											首都	
											近畿	
											中部	
											市町村圏	
											財政再建	
											指数表選定	
											財源超過	
											一部事務組合加入の状況	
											特別職等	
											定数	
											適用開始年月日	
											一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
											一般職員	
											うち技能労務員	
											教育公務員	
											消防職員	
											臨時職員	
											等合計	
											市区町村長	
											助役	
											収入役	
											教育長	
											議会議長	
											議会副議長	
											議会議員	
											議員公務災害	
											非常勤公務災害	
											退職手当	
											事務機共同	
											税務事務	
											老人福祉	
											伝染病	
											し尿処理	
											ごみ処理	
											火葬場	
											常備消防	
											小学校	
											中学校	
											その他	
											基準財政収入額	
											基準財政需要額	
											標準税収入額等	
											標準財政規模	
											財政力指数	
											実質収支比率(%)	
											経常一般財源等比率(%)	
											公債費負担比率(%)	
											公債費比率(%)	
											起債制限比率(%)	
											積立金	
											減債	
											現在高	
											地方債現在高	
											うち政府資金	
											物件等購入	
											保証・補償	
											その他	
											実質的なもの	
											収益事業収入	
											土地開発基金現在高	
											合計	
											市町村民税	
											純固定資産税	
											国庫支出金	
											市町村民税	
											純固定資産税	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。